第二條　防疫事務官ハ專任一人奏任トシ防疫醫ハ判任トス防疫醫ニシテ官吏ニ非サル者ニハ一箇月百圓以内ノ手當ヲ給スルコトヲ得

同時に防疫に關する事項審議の爲め臨時防疫委員會を設置せられ、尙訓令第百八十八號を以て警察本署内に臨時防疫課を置き左記事務を掌理せしむることゝなれり。

一、ペストノ檢疫豫防ニ關スル事項

二、鼠族ノ驅除及其ノ檢査ニ關スル事項

明治三十七年

●總督府官制一部(稅務官設置)改正　五月三日勅令第百二十三號を以て臺灣總督府官制一部改正公布を見たるが、左記條文の示す如く、事務官三名を割きて稅務官を設置したるに過ぎざるものとす。(九七頁參照)

第十九條中　事務官ノ下「專任十五人」ヲ「專任十二人」ニ改メ警視ノ次ニ左ノ如ク加フ

稅務官專任三人奏任

第二十六條ノ二　稅務官ハ財務局ニ屬シ上官ノ命ヲ承ケ稅務ヲ掌ル

●警察管區長は直接一般警察事務を處理するものにあらず　九月二十八日警察管區長の職務權限に誤解を生ずる虞ありとて警察本署長より左記の通り各廳長に通達せられたり。(一〇四頁參照)

警察管區長ノ職務權限ニ關スル規程ハ動モスレハ誤解ヲ生シ易ク之レカ爲メ從來管區長ハ警察本署處務規程ニ依ラス一般ノ日常事務ニ就テモ直接處理スルノ權限ヲ有スルカ如キ觀念ヲ把持スル向モ有之哉ニ被察候處管區トシテハ巡閱及特命ニ依ル場合ノ外各課ノ主管ニ屬スル一般警察事務ヲ處理スルモノニ無之儀ニ候條左樣御了知相成度爲念此段及通牒候也

明治三十八年

●官房並民政部警察本署及各局分課規程中一部(電話事務追加)改正　五月訓令第百十一號を以て該分課規程中次の通り改正せらる。(一〇五頁參照)

第八條第六號ノ次ニ左ノ二號ヲ加フ

七、警察專用電話線ノ管理及新築改築ニ關スル事項

八、警察專用電話工夫及傭人ノ進退賞罰及給與ニ關スル事項

從來警務課調度係に於て便宜掌理し來りし警察電話事務を事務繁多を來せるを理由として、警務課内に電話係を設け處理せしむる爲め斯く追加せられたるなり。

右の外該規程は四月訓令第七十八號を以て一部改正せられたるも、警察に關渉なきを以て記せず。

●總督府官制一部(參事官長削除總務局長設置)改正　十一月勅令第二百三十三號を以て總督府官制中左の通り改正せられたり。(九七頁參照)

第十九條中「參事官長一人勅任」ヲ削リ「局長」ノ下「四人」ヲ「五人」ニ改ム

第二十一條　削除

石塚參事官長關東州民政署民政長官に轉任したるを機とし、參事官長專任を削り、代ふるに從來參事官長兼任し來りし總務局長に一人專任を設置することゝなりたるものなり、而して之が理由とする處卽ち次の如し

領臺ノ當初ニ在テハ各般ノ制度ヲ定ムル爲法規ノ制定ヲ要スルモノ頗ル多ク之レカ審議立案ノ任ニ當レル參事官ノ

事務最繁劇ヲ極メ從ヲ高官ヲ置キテ之レカ長タラシメ以テ其事務ヲ督勵セシメ又後ニ至リテ政務ヲ補佐セシムルト同時ニ總務局ニ長タラシメシモ爾來諸般ノ制度略整備ニ就キタルノ今日ニ在テハ如斯高官ヲ置クノ必要ナキニ至レリ依テ寧ロ之ヲ廢シテ專任總務局長ヲ置ク方機宜ニ適スルモノト認ム是レ本案ヲ提出スル所以ナリ。

●戸籍事務を警察の管掌とす

十二月府令第九十三號を以て戸口規則を發布し、同時に次の如き諭告發せられたり。

明治二十九年八月一般住民ニ告諭シ新ニ戸籍ヲ編製シ本島住民確認ノ證憑タラシムヘキヲ以テセリ然ルニ本島現下ノ趨勢ニ鑑ミルニ戸口ノ異動ヲ詳ニシ其ノ實體ヲ明ニスルハ却テ警察ノ戸口調査ニ依ルノ機宜ニ適スルヲ認ム仍テ本總督ハ茲ニ戸口規則ヲ發布シ同時ニ地方廳ニ備ヘタル戸籍ハ之ヲ廢止シ警察ノ戸口調査簿ヲ以テ戸口ノ異動ヲ明ニスルノ制ト爲セリ自今本島在住ノ帝國臣民及清國人ハ戸口規則ニ明示スル一定ノ事項發生シタルトキハ速ニ屆出ヲ爲スコトニ留意シ之ヲ怠リ違犯ノ行爲ナカランコトヲ期スヘシ

而して同月訓令第二百五十五號を以て戸口調査規程を發布し、地方に於ける戸籍事務は警察の主管する處なる旨を明にせること同時に、同月訓令第二百五十六號を以て總督府官房並民政部警察本署及各局分課規程を次の如く改正し同規程中地方課分掌事項中戸籍に關する事項を削除し戸口調査に關する事項として保安課のみの主裁する所となりたるなり。抑々本島住民の戸籍に就ては去明治二十九年八月訓令第八十五號を以て臺灣住民戸籍調査規則を發布し爾來地方廳は之に基き戸籍法規を制定し街庄長の補助に依り戸籍簿の編綴整頓に從事したりと雖、未だ戸籍に關する根本法規の制定なきこと補助機關の充實せざる爲各廳の規定區々に渉り戸籍均齊整頓を告ぐるに至らず、而かも根本法規を制定施行せんことは固より多額の經費を要するのみならず補助機關未だ其度に適せざる今日到底實施し難き事情あるを以て延て本年に及へり、然るに十月臨時戸口調査及人口動態調査の擧行に依り從來警察に設備せる戸口調査簿は茲に其の精確を得るに至りたるを以て本島に於ては內地に於ける戸籍法の如き根本法規を制定せず戸口に關する事項は總て戸口調査簿に登記するを以て一擧兩得の策なりと認め爾く改正せられたるなり。（一〇五頁參照）

分課規程第十三條第二號中「及戸籍」ヲ削ル

明治三十九年

四月訓令第八十號を以て臺灣總督府官房並民政部警察本署及各局分課規程左の通り改正せられ、從來殖產局權度課の主管に屬し來りし度量衡取締の事務は警察本署保安課の掌理する處となり、權度課は製作檢定等技術方面の事務のみ擔任すること、なれり固より事務の性質上普及取締は警察に於て掌理するを便宜とするに由れり。（一〇五頁參照）

第九條ニ左ノ一號ヲ加ヘ第八號ヲ第九號ニ改ム

八、度量衡ノ取締ニ關スル事項

第二十八條　權度課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル（以下省略）

●蕃務課を設置す

四月十四日警察本署內に蕃務課設置され、訓令第八十一號を以て臺灣總督府官房並民政部警察本署及各局分課規程中左の通り改正せられたり（一〇五頁一一二頁參照）

第七條　中保安課ノ下ニ「蕃務課」ヲ加ヘ「及蕃人蕃地」ヲ削ル

第八條　中第二號ヲ削ル

第九條ノ二　蕃務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、蕃人蕃地ニ關スル事項

二、隘勇ニ關スル事項

明治三十六年四月始めて理蕃事務警察本署の主管に屬するや、當時その施設は未だ草創に際し僅に總長專屬の一部に蕃務係を設けて處理し來りしも、爾來年々歲々蕃地經營の事務繁雜を極め來り更に膺懲其他根本的解決を要するこゝゝなりしなり。

も、尠からざるに至りしを以て、茲に蕃務課を設け職員を充實し事務の進捗を圖るこゝゝなりしなり。

分課規程は右の外五月訓令第九十九號を以て一部更に改正せられたるも、警察に關涉なし。

●防疫醫官を設置す　ペスト猖獗對策として明治三十六年勅令第百四十五號を以て防疫事務に從事する職員を置かれたるこゝゝ既述の如くなるが、更に豫防に關する醫務の監督及細菌檢査の統一を圖る爲め專任防疫醫官を置くこゝゝし、五月勅令第百十二號を以て次の通り追加せられたり、（一一五頁參照）

第一條中「防疫事務官」ノ下ニ「防疫醫官」ヲ加フ

第二條第一項中「專任一人」ノ下ニ「防疫醫官」ヲ加フ

●臺灣總督府に顧問を設置す　九月勅令第二百四十二號を以て臺灣總督府に顧問を設置する勅令次の如く發布せらるゝ。設置理由を明にする文獻なきも、十一月內訓第二十號諮詢規程を以て職權その他を規定せられたり、これを附記す。而して十一月後藤長官辭任するや顧問に任せられ、佐久間總督は同顧問に對し來年度豫算、其他の施政に關し諮詢を爲したるこゝゝあり。

第一條　臺灣總督府及關東都督府ニ顧問各一人ヲ置クコトヲ得

第二條　顧問ハ臺灣總督府又ハ關東都督府ノ職權ニ屬スル行政事務ニ關シ臺灣總督又ハ關東都督ノ諮詢ニ應シテ意見ヲ開陳ス

第三條　顧問ハ臺灣總督府ニ在テハ內務大臣關東都督府ニ在テハ外務大臣ノ奏請ニ依リ內閣ニ於テ之ヲ命ス

臺灣總督府諮詢規程

第一條　顧問ニ諮詢スヘキ事項左ノ如シ

一、本島統治組織ノ變更ニ關スル事項

二、重要なる事業ノ企畫及中止又ハ廢止ニ關スル事項

三、豫算ニ關スル事項

四、其他統治上特ニ重要ナル事項

第二條　諮詢ニ關スル事務ヲ掌理セシムル爲メ總督府ニ顧問主事ヲ置キ秘書官ヲ以テ之ニ充ツ

尙後藤前長官の顧問に任せられたるこゝは右の如くなるも、間もなく之を免ぜられ顧問官制は明治四十三年勅令第二百八十六號を以て之を廢止せられたり。

明治四十年

●總督府分課規程一部改正　四月訓令第五十八號を以て臺灣總督府官房並民政部警察本署及各局分課規程中左の通り改正せらる。（一二一頁參照）

第九條ノ二（蕃務課主管）中　左ノ如ク改ム

二、隘勇線及蕃務官吏駐在所ニ關スル事項

三、蕃地警察職員ノ配置及職務ニ關スル事項

右の二事項の如き當然警察本署蕃務課の主管すべきものなりとの理由なりとす。

尙分課規程は本年中五月訓令第九十七號及六月訓令第百十四號を以て二回一部改正を見たるも警察には關渉なし。

●總督府官制一部（技師增員）改正　五月勅令第百六十七號を以て臺灣總督府官制中次の通り改正せらる。卽ち技師十六人を二十人に改められたるものなるが之林業事務の擴張酒稅の施行地圖の管理及衞生事務等の爲め增員せられたるなり。（九十七頁參照）

第十九條中　「十六人」ヲ「二十人」ニ改ム

明治四十一年

●總督府官制一部（陸軍幕僚改稱）改正　四月勅令第四十四號を以て總督府官制中一部次の如く改正せらる。

從前陸軍幕僚と稱したるを陸軍部と改稱せるに過ぎざるなり。（八四頁參照）

第十五條　總督府ニ民政部、陸軍部、海軍幕僚ヲ置ク

陸軍部條例及海軍幕僚條例ハ別ニ之ヲ定ム

●警察本署處務規程中一部改正　明治三十五年定められたる警察本署處務規程は其後同年七月（府報千百八十號參照）明治三十六年四月（府報千三百二十九號參照）明治四十年四月（府報第二千七十五號參照）及本年六月二十七日等數次に亘り改正せられ、或は專屬主事、理蕃掛、其他保安課に各係等を設けられたるも今一々之を記せず。

●警察本署分課規程中一部改正　九月訓令第百六十號を以て總督府官房並民政部警察本署及各局分課規程第八條第六號中「銃器」とあるを「兵器」に改められたり（一〇五頁參照）

右の外分課規程は七月訓令第百六號及第百九號八月訓令第百二十三號を以て前後三回改定せられたるも警察に關渉なし。

明治四十二年

●總督府官制一部（府令罰則改正視學設置）改正　五月勅令第百二十七號を以て臺灣總督府官制中一部次の通り改正さる。一は臺灣刑事令施行の結果府令に付すべき罰則に改正の必要を生じたること、視學官始め視學、編修書記等設置せられたる爲め改定を見たるなり。

第五條中「禁錮一年以下又ハ罰金二百圓以內」ヲ「一年以下ノ懲役、禁錮若ハ拘留又ハ二百圓以下ノ罰金若ハ科料」ニ改ム（八三頁參照）

第十九條中「警視」ノ次ニ「視學官專任一人奏任」及「編修官專任二人奏任」ヲ「警部」ノ次ニ「視學」及「編修書記」ヲ加ヘ「二十人」（技師）ヲ「二十三人」ニ、「海事官專任四人」ヲ「海事官專任三人」ニ「三百二十人」（屬等）ヲ「三百二十七人」ニ、「三十七人」（燈臺看守）ヲ「四十三人」ニ改ム（九七頁一一八頁參照）

●總督府官制一部（警察本署を削り蕃務本署設置）改正　十月勅令第二百七十號を以て臺灣總督府官制次の如く一部改正せらる。眼目は警察本署及土木局を廢し新に蕃務本署を設くるにあり。（八三頁九五頁一一七頁參照）

第十七條中　「警察本署及左ノ五局」ヲ「左ノ四局及蕃務本署」ニ、「總務局」ヲ「內務局」ニ改メ「土木局」ヲ削ル

第十八條中　「警察本署及」ヲ削リ各局ノ下ニ「及蕃務本署」ヲ加フ

第十九條中　「警視總長一人勅任又ハ奏任」ヲ削リ局長ノ次ニ「蕃務總長一人勅任又ハ奏任」ヲ加ヘ「局長五人」ヲ「局

長四人」ニ「專任四人奏任」ヲ「專任四人奏任（內一人ヲ勅任トナスコトヲ得）」ニ「十二人」（事務官）ヲ「十人」ニ、「警視專任三人」ヲ「警視專任五人」ニ「三百二十七人」（屬等）ヲ「三百六人」ニ「二十二人」（測候所技手）ヲ「十九人」ニ「四十三人」ヲ（燈臺看守）「三十八人」ニ改ム

第二十一條　局長ハ總督及民政長官ノ命ヲ承ケ其ノ主務ヲ掌理シ及局中各課ノ事務ヲ指揮監督ス

第二十二條　蕃務總長ハ蕃務本署ノ長トナリ總督及民政長官ノ命ヲ承ケ其ノ主務ヲ掌理シ其ノ事務ノ執行ニ關シ廳長及警察官ヲ指揮監督ス

第二十三條　總督府ニ警視總長ヲ置キ內務局長ヲ以テ之ニ充ツ

警視總長ハ總督及民政長官ノ命ヲ承ケ警察事務ノ執行ニ關シ廳長及警察官ヲ指揮監督ス

第二十六條及第三十一條中「警察本署」ヲ「內務局又ハ蕃務本署」ニ改ム

第二十六條ノ二、第二十六條ノ三　第三十一條ノ二及第三十一條ノ三中「總務局」ヲ「內務局」ニ改ム

官制改正稟申案に添付せる理由に曰く

近年蕃地開發ノ事業ハ大ニ其ノ步武ヲ進メ其ノ經費一箇年二百數十萬圓ニ上リ隘勇線ノ延長約二百里ニ及ヘリ而シテ蕃地警察ハ平地警察トハ全ク其ノ行動及勤務ヲ異ニシ防備ニ制壓ニ常ニ武裝シテ軍隊的行動ヲ執ルト共ニ一面ニハ未開蕃人ヲ慰撫化育セサルヘカラス蕃地開發事業ノ發展ハ蕃地警察ヲ獨立セシムルノ必要アルノミナラス之ヲ平地警察ト混同スルトキハ其ノ行動、勤務ノ異ナルヨリシテ蕃地警察モ平地警察モ共ニ其ノ弊ヲ受ケ各其ノ效果ヲ微弱ナラシムルノ患アリ依テ蕃地警察ヲ平地警察ヨリ分離シテ新タニ蕃務局ヲ設置スルノ必要アリ而シテ本島ノ平地警察ハ內地ニ於ケル警察トハ其ノ趣ヲ異ニシ下層ニ於テ警察ノ補助機關タル保甲制度ト下級行政ノ機關タル街庄社長トハ密接離ルヘカラサル關係ヲ有スルノミナラス現下ノ狀勢ニ於テ平地警察ノ任務ハ其ノ固有警察以外ニ助長行政ノ補助ヲ爲ササルヘカラサルコト多大ナルカ故ニ地方行政ヲ主管スル總務局ト警察本署トヲ併合シテ新タニ內務局ヲ設置スルノ必要アリ」

ミ。而して同月二十七日總督は官制の改正に關し次の如き訓示を發したり。

今般中央地方諸官衙ノ官制改正アリタルハ本島統治ノ進步ニ伴ヒ時勢ノ要求ニ應スルノ必要アルニ出テタリ、顧ルニ現行官制ノ制定アリテ以來既ニ八年ヲ經過セリ、其ノ間諸般施政ノ成績顯著ニシテ開發啓導ノ效果全ク舊時ト面目ヲ一變シタルカ故ニ今ニ方リテ徒ニ舊制ヲ遵由スルハ斯ノ進步ノ狀態ニ應シ將來ノ進運ヲ闢ク所以ノ途ニアラス、又時局ノ趨勢ハ制度ノ更革ヲ促カシテ已マサルモノアリ、是レ今回ノ行政整理ヲ見タル所以ニシテ要スルニ時ニ應シ宜ヲ制スルノ旨意ニ出テタルニ外ナラス。

當地開拓事業ノ發展ハ其ノ大成ヲ期スル爲新タニ一局ヲ設置スル必要アリ、平地警察ト他ノ地方行政トハ之ヲ一局ニ統一シテ益々密邇共助セシムル必要アリ、是レ中央官制ニ於ケル改正ノ大綱ニシテ警察本署總務局土木局及工事部ヲ廢止シ而シテ新タニ蕃務本署內務局及土木部ヲ設置シタル所以ナリ、然レトモ警察本署ノ廢止ヲ以テ警察限縮ノ方針ナリト誤解スヘカラス、警察ハ益々其ノ紀律ヲ齊整シ其ノ效績ヲ確實ナラシムヘシ、又平地警察ト蕃地警察トハ處務ノ便宜上中央ニ於テ之ヲ區別シタリト雖、地方ニ於テハ兩者其ノ主腦ヲ一ニシ緩急相依リ相助ケ以テ治安ノ目的ヲ達スルノ精神ニ至リテハ從來ト毫モ渝ハルコト莫キヲ要ス、土木部ノ設置ヲ以テ土木及水利行政ヲ他ノ普通行政ト別視シ之ヲ獨立セシメタルモノト速斷スヘカラス、民生ノ休戚ニ至大ノ關係ヲ有スル土木及水利行政ノ如キハ益々他ノ行政ト調和協量シ以テ產業ノ前驅タル任務ヲ完フセンコトヲ要ス、各部局宜シク改革ノ旨意ヲ體シ同心

一體以テ執務ノ實效ヲ期スヘク妄リニ反目乖離シテ統治ノ大局ヲ阻礙スルカ如キハ切ニ之ヲ嚴防セサルヘカラス。

地方ノ寧靜ト交通機關ノ整備トハ小區域ノ地方廳ノ存置ヲ要セサルニ至リタルト同時ニ各種產業ノ勃興地方政務ノ增進ハ政策施設ノ統一監督ノ周到ヲ期スル爲メ地方廳ノ區域ヲ大ニシ其ノ組織ニ變更ヲ加フル必要アリ、臺東拓殖事業ノ發展ハ新タニ一廳ヲ置キ以テ拓殖ノ便ニ應スル必要アリ是レ地方官制ニ於ケル改正ノ要領ニシテ地方廳ノ廢合ヲ行フト共ニ必要ニ應シテ地方廳ニ配置スルニ數名ノ高等官ヲ以テシ且新タニ花蓮港廳ヲ設置シタル所以ナリ、然レトモ區域大ニシ組織ヲ改メタルノ故ヲ以テ直チニ地方ニ多大ノ權限ヲ與ヘタルモノナリト誤解スヘカラス、凡ソ中央ノ事、地方ノ事職守儼乎トシテ官規ニ存シ叨リニ畛域ヲ踰ユルヲ許サス其ノ一般ノ政策方針ニ關シテハ本府從來執ル所ノ方針ニ基キ一ニ制ヲ中央ニ仰カシメ而シテ系統ヲ直截ナラシメ執務ヲ敏活ナラシムル二級制度ノ精神ニ至リテハ毫モ變更スルコト莫シ、其ノ高等官ヲ配置シタルハ事務ノ繁閑難易ヲ斟酌シ課長又ハ支廳長ノ責任ヲ重視シ、其ノ地位ヲ高メタルモノニシテ其ノ執務方法ニ至リテハ敢テ從來ト異ルコトナキヲ要ス、任ニ地方ニ就ク者深ク此ニ猛省三思スル所ナクンハ終ニ改革ノ旨意ヲ沒却シ新制ノ效果ヲ收ムルニ由ナカラムトス此ノ點切ニ戒愼ヲ要ス。（中略）其ノ他一般ノ官制ニ付テハ幾分ノ定員ヲ減少シタリ、是レ行政整理ニ伴ヘル當然ノ結果ニシテ官吏ノ待遇ハ今日ノ經濟狀態ニ比シ其ノ地位ト體面トヲ保タシムル爲將來之ヲ改良スルノ必要アルカ故ニ一面ニ於テ冗員ヲ汰シ冗費ヲ省キ處務ノ整頓ヲ圖ルハ固ヨリ當ニ然ルヘキ事ニ屬ス、然レトモ是ヲ以テ本島統治ノ退嬰ナリト爲ス者アラハ大ナル謬見ナリト謂ハサルヘカラス、抑々本島統治ノ進歩ノ趨勢ニ鑒ミ行政組織ヲ修補改造シ以テ時務ヲ濟シ將來ノ進取ニ資セムトスルハ是レ今回改革ノ本旨ニシテ益々進運ヲ開擴センコトヲ要ス、凡ソ新領土統治ノ基礎ヲ永遠ニ鞏固ナラシメムコトハ固ヨリ百年ノ大業ナリ、領臺以降僅カ二十五年今ニシテ官海銷氣ヲ釀生シ萎靡風ヲ爲スコトアラム乎、是レ不測ノ禍患ニシテ本島領有ノ皇謨ニ副フ能ハサラムコトヲ是レ懼ル、本總督畏クモ大命ヲ奉シ新タニ重任ヲ辱ウス統治ノ基礎ヲ鞏固ナラシメムコトハ夙夜ニ憂慮シテ措ク能ハサル所ナリ、宜シク深ク思ヲ此ニ致シ常ニ部下ヲ戒飭シ改革ノ本旨ヲ體シテ官紀ヲ振肅シ吏風ヲ一新シ忠誠勤勉協力一致以テ統治ノ大局ニ副ハムコトヲ期セラルヘシ、制度ノ美ハ運用ノ妙ニ在リ運用ノ妙ハ其ノ人ニ存ス、新官制ノ美果ヲ確實ニ收メムコトハ本總督ノ深ク各官ニ囑望シテ已マサル所ナリ。

●檢疫豫防從事員を內務局に移す　警察本署廢止せられたる結果、明治三十六年勅令第百四十五號を以て、警察本署に附屬せしめられたる防設事務官及防疫醫官は十一月勅令第二百九十號を以て內務局に屬せしめられたり。

●總督府官房竝民政部各局及蕃務本署分課規程改定　十月訓令第百五十四號を以て分課規程全部改定さる。

則ち次の如し（一〇五頁參照）

第一章　通　則

第一條　官房竝民政部各局及蕃務本署ニ課ヲ置ク

第二條　各部局ノ主管ニ屬セサル事項ハ內務局ニ於テ之ヲ掌ル

第二章　官　房

第三條　官房ニ祕書課、文書課、統計課、外事課ヲ置ク

第三章　民　政　部

第八條　內務局ニ庶務課、地方課、警察課、法務課、學務課、衞生課ヲ置ク、但シ高等警察ニ關スル事務ハ警視總長ニ專屬ス

第九條　庶務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、庶務ニ關スル事項

二、經費竝保管金ニ關スル事項

三、警察專用ノ電話線竝電話工手、工夫、工夫見習及傭人ニ關スル事項

四、他課ノ主管ニ屬セサル事項

第十條　地方課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、地方行政及地方經濟ニ關スル事項

二、兵事ニ關スル事項

三、地理及官有財產ノ管理處分ニ關スル事項

四、社寺ニ關スル事項

五、賑恤救濟及慈善ニ關スル事項

六、感化ニ關スル事項

第十一條　警察課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、司法警察ニ關スル事項

二、行政警察ニ關スル事項

三、囚人護送ニ關スル事項

四、保甲及戶口調査ニ關スル事項

五、警察配置並巡査巡査補ノ進退及身分ニ關スル事項

六、巡査巡査補退隱料及遺族扶助料等ニ關スル事項

第十二條　法務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、民事刑事其ノ他ノ司法行政ニ關スル事項

二、裁判及檢察事務ニ關スル事項

三、恩赦及復權ニ關スル事項

四、監獄ニ關スル事項

五、出獄人保護ニ關スル事項

六、看守退隱料及遺族扶助料等ニ關スル事項

第十三條　學務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、學校幼稚園及圖書館其ノ他學制ニ關スル事項

二、學校職員退隱料及遺族扶助料等ニ關スル事項

三、學事ノ視察ニ關スル事項

四、教員ノ檢定及免許ニ關スル事項

五、圖書ノ編修檢定及著譯ニ關スル事項

六、圖書ノ出版及拂下ニ關スル事項

第十四條　衛生課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、傳染病及地方病ノ豫防檢疫其ノ他總テ公衆衛生ニ關スル事項

二、醫制藥制並賣藥ニ關スル事項

三、阿片專賣取締ニ關スル事項

四、醫學校ニ關スル事項

第十五條　財務局ニ主計課、稅務課、金融課、會計課ヲ置ク

第二十條　通信局ニ庶務課、郵務課、電務課、海事課ヲ置ク

第二十五條　殖產局ニ農務課、商工課、林務課、鑛務課、權度課ヲ置ク

第三十一條　蕃務本署ニ庶務課蕃務課ヲ置ク

第三十二條　庶務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、庶務ニ關スル事項

二、蕃務事業ノ會計ニ關スル事項

三、他課ノ主管ニ屬セサル事項

今之を表示するに次の如し

第三十三條　蕃務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、蕃人撫育蕃地ノ警戒探檢及討伐ニ關スル事項

二、蕃地警察職員ノ配置及職務ニ關スル事項

三、兵器彈藥ニ關スル事項

四、調査ニ關スル事項

●蕃務本署及內務局處務規程の制定

官制改正に依り、警察本署の事務は內務局及蕃務本署の主管に兩斷せられたる爲め、從來の警察本署處務規程は用を爲さゞるに至り十一月蕃務本署及內務局の處務規程夫々改定せらる。今此の中より事務分掌及委任に關するものを摘記せば次の如し。（一〇九頁參照）

○蕃務本署處務規程

第一章　分　掌

第一條　蕃務本署ノ事務ハ臺灣總督府官房竝ニ民政部蕃務本署及各局分課規程ニ依ルノ外總テ此規程ニ依ルモノトス

第二條　署長專屬ニ於テハ左ノ事項ヲ掌ル

一、機密文書竝ニ署長ノ官印署印ノ管守ニ關スル事項

二、署員ノ進退賞罰紀律勤怠ニ關スル事項

第三條　庶務課ニ文書掛、人事掛、經理掛、電務掛ヲ置ク

第四條　文書掛ニ於テハ左ノ事項ヲ掌ル

一、文書ノ接受發送及編纂ニ關スル事項

二、圖書ノ保管ニ關スル事項

第五條　人事掛ニ於テハ左ノ事項ヲ掌ル

一、職員（署員ヲ除ク）ノ任免竝ニ身分ニ關スル事項

二、服裝ニ關スル事項

三、賞罰ニ關スル事項

第六條　經理掛ニ於テハ左ノ事項ヲ掌ル

一、經費竝ニ金錢ノ出納ニ關スル事項

二、物品竝ニ諸材料ニ關スル事項

三、地所、諸營造物竝ニ船舶ニ關スル事項

四、給與及給助ニ關スル事項

五、署員ノ出張ニ關スル事項

六、他掛ノ主掌ニ屬セサル事項

第七條　電務掛ニ於テハ左ノ事項ヲ掌ル

一、電氣作業ニ關スル事項

二、鐵線作業ニ關スル事項

第八條　蕃務課ニ理蕃掛、兵器掛、測圖掛ヲ置ク

第九條　理蕃掛ニ於テハ左ノ事項ヲ掌ル

一、蕃人撫育、蕃地ノ警戒、探檢及討伐ニ關スル事項

二、蕃地警察職員ノ配置及勤務ニ關スル事項

三、蕃社臺帳ニ關スル事項

四、蕃人、蕃地統計ニ關スル事項

五、調査ニ關スル事項

第十條　兵器掛ニ於テハ左ノ事項ヲ掌ル

一、兵器ニ關スル事項

二、火工ニ關スル事項

第十一條　測圖掛ニ於テハ左ノ事項ヲ掌ル

一、蕃地測量ニ關スル事項

二、製圖ニ關スル事項

第二章　委　任

第十二條　左ノ事項ハ蕃務本署又ハ蕃務本署長ノ名ヲ以テ各課長限リ施行スルコトヲ得

一、定期アル報告類提出方督促ニ關スル事項

二、違式不法ノ書類訂正及却下ニ關スル事項

三、未決裁ノ書面請求ニ依リ下戻ニ關スル事項

四、誤送ニ係ル文書ノ移牒返戻ニ關スル事項

五、伺、上申、報告等調査上照會往復ニ關スル事項

六、輕易ナル事務ニシテ當該官署ノ當該部課長ニ照會往復ニ關スル事項

第十三條　庶務課長ハ前條ノ外總督又ハ臺灣總督府ノ名ヲ以テ左ノ事項ヲ施行スルコトヲ得

一、價格百圓以內ノ物品購入及運搬ニ關スル事項

二、物品ノ出納ニ關スル事項

三、傭員ノ島內出張ニ關スル事項

第三章　文　書（省略）

○內務局處務規程

第一章　分　掌

第二章　臺灣中央警察機關の變革

第一條　內務局ノ事務ハ臺灣總督府官房竝民政部各局及蕃務本署分課規程、臺灣總督府臺務規程、事務委任事項及官房竝民政部文書保存規則ニ依ルノ外總テ此規程ニ依ル

第二條　局長專屬ノ事務ハ專屬主事ヲ置キ之ヲ總理セシム

第三條　局長專屬ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、政社、集會、新聞、雜誌、出版、版權ニ關スル事項

二、保安規則施行ニ關スル事項

三、其他高等警察ニ關スル一切ノ事項

第四條　庶務課ニ庶務掛、經理掛、調度掛、電務掛ヲ置ク

第五條　庶務掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、局長ノ官印及局印ノ管守ニ關スル事項

二、文書ノ接受發送ニ關スル事項

三、統計報告ニ關スル事項

四、警察通報ニ關スル事項

五、職員ノ進退及機密ニ關スル事項

六、職員ノ宿舍及宿直ニ關スル事項

七、警察職員ノ弔慰ニ關スル事項

八、他掛ノ主管ニ屬セサル事項

第六條　經理掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、豫算ニ關スル事項

二、經費ノ出納ニ關スル事項

三、保管金ニ關スル事項

第七條　調度掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、物品ノ購入貯藏配付ニ關スル事項

二、被服ニ關スル事項

三、土地建物船舶其他建造物ニ關スル事項

第八條　電務掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、警察專用電話線ノ管理ニ關スル事項

二、警察專用電話線ノ新築及改築ニ關スル事項

三、警察專用電話工夫、工夫見習及傭夫ノ進退、賞罰及給與ニ關スル事項

第九條　地方課ニ庶務掛、地方掛、地理掛ヲ置ク

第十三條　警察課ニ庶務掛、保安掛、司法掛、戸口掛ヲ置ク

第十四條　庶務掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、警察ノ配置並巡査、巡査補ノ進退及身分ニ關スル事項

二、巡査、巡査補ノ退隠料及遺族扶助料等ニ關スル事項

三、警備、警衛及警察ノ執務ニ關スル事項

四、警察官吏ノ紀律ニ關スル事項

五、警察官吏ノ服裝及禮式ニ關スル事項

六、警察官吏ノ教養ニ關スル事項

第十五條　保安掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、保甲ニ關スル事項

二、諸營業取締ニ關スル事項

三、銃砲、火藥、爆發物取締ニ關スル事項

四、御紋章、御肖像及勳章記章、取締ニ關スル事項

五、汽罐汽機取締ニ關スル事項

六、交通ニ關スル事項

七、密輸入及海港取締ニ關スル事項

八、狩獵及有害鳥獸驅除ニ關スル事項

九、陸地測量標及警報信號標取締ニ關スル事項

十、消防ニ關スル事項

十一、浮浪者取締ニ關スル事項

十二、遺失物埋藏物ニ關スル事項

十三、風俗警察ニ關スル事項

十四、其他行政警察ニ關スル事項

第十六條　司法掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、司法警察ニ關スル事項

二、犯罪即決ニ關スル事項

三、刑事被告人及囚人護送ニ關スル事項

四、假出獄者取締ニ關スル事項

五、僭造貨幣及通貨證券模造取締ニ關スル事項

第十七條　戸口掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、戸口ニ關スル事項

二、滯國在留本島人身元調ニ關スル事項

第十八條　法務課ニ庶務掛、民刑掛、監獄掛ヲ置ク

第二十二條　學務課ニ庶務掛、教務掛、視學掛、編修掛ヲ置ク

第二十七條　衛生課ニ庶務掛、保健掛、醫務掛、阿片掛、臨時防疫掛ヲ置ク

第二十八條　庶務掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、公共衛生費ニ關スル事項

二、他掛ノ主管ニ屬セサル事項

第二十九條　保健掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、傳染病及地方病ニ關スル事項

二、檢黴ニ關スル事項

三、檢疫ニ關スル事項

四、上水、下水及家屋建築規則ニ關スル事項

五、汚物掃除及清潔法ニ關スル事項

六、工場、市場及屠場ノ衛生ニ關スル事項

七、飲食物、繪具著色料ニ關スル事項

八、墓地及埋葬火葬ニ關スル事項

九、衛生諸組合ニ關スル事項

十、其他公衆衛生ニ關スル事項

第三十條　醫務掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、醫院及醫學校ニ關スル事項

二、公醫及公醫補助生ニ關スル事項

三、病院、醫師、醫生、藥劑師、藥務商製藥者其他一般療治ニ關スル事項

四、藥品及賣藥取締ニ關スル事項

五、其他醫藥行政ニ關スル事項

第三十一條　阿片掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、阿片吸食者取締ニ關スル事項

二、阿片取次ニ關スル事項

三、阿片ニ關スル諸營業取締ニ關スル事項

四、阿片密輸入又ハ製造取締ニ關スル事項

五、其他阿片行政ニ關スル事項

第三十二條　臨時防疫掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、ペストノ檢疫豫防ニ關スル事項

二、鼠族ノ驅除ニ關スル事項

三、細菌檢査ニ關スル事項

第二章　委　任

第三十三條　左ノ事項ハ內務局又ハ內務局長ノ名ヲ以テ各課長限リ施行スルコトヲ得

一、定期アル諸報告類提出方督促ニ關スル事項

二、違式不法ノ書類訂正及却下ニ關スル事項

三、未決裁ノ書面請求ニ依リ下戻ニ關スル事項

四、諜諜ニ係ル文書ノ移牒及返戻ニ關スル事項
五、何上申報告等調査上照會往復ニ關スル事項
六、輕易ナル事務ニシテ所屬官署ノ當該部課長ニ照會往復ニ關スル事項

第三十四條　庶務課長ハ前條ノ外總督又ハ總督府ノ名ヲ以テ左ノ事項ヲ施行スルコトヲ得

一、價格五百圓以内ノ物品購入及運搬ニ關スル事項
二、物品ノ出納ニ關スル事項

左記ノ事項ハ内務局長ノ名ヲ以テ庶務課長限リ專行スルコトヲ得

一、警察遣報代金領收ニ關スル事項
二、警察弔慰金領收ニ關スル事項
三、警察弔慰金仕拂ニ關スル事項

明治四十三年

●理蕃課に理蕃衛生部を設置す　三月蕃務本署處務規程を次の如く改正し理蕃衛生部なるものを設置したり。

第八條中　測量掛ノ下ニ理蕃衛生部ノ五字ヲ第十一條ノ次ニ左ノ一條ヲ追加シ第十二條以下順次繰下ク

第十二條　理蕃衛生部ニ於テハ左ノ事項ヲ掌ル

一、蕃地衛生ニ關スル事項
二、救護班ニ關スル事項

五月の處務規程改正に際しては之を削除し、六月別に次の如き理蕃衛生部規程を設けたり。

理蕃衛生部規程

第一條　蕃務本署理蕃課ニ理蕃衛生部ヲ置ク

第二條　理蕃衛生部ハ左ノ事務ヲ掌ル

一、救護班ニ關スル事務
二、蕃地警務並ニ蕃地衛生ニ關スル一切ノ事務

第三條　部長ハ主務ヲ掌理シ部員ヲ指揮監督ス

●蕃地事務委員會及臨時蕃地事務調査掛規程廢止　四月訓令第八十四號を以て蕃地事務委員會規程を廢止され亞て民政部内に設置せられたる臨時蕃地調査掛も亦廢止せられたり。蓋し本規程は理蕃革新の第一期たる明治三十六年三月の發布に係り爾來蕃地開拓の方針計畫並蕃地事務に關する疑義の解決等に付愼重周密なる貢獻を爲し來りし結果茲に蕃務本署も設置せられ、既に研究せられたる方針の實踐時期となり、繼續設置の必要なきに至れる爲なり。（一一三頁參照）

●蕃務本署に調査課を設置す　五月訓令第九十五號を以て臺灣總督府官房並民政部各局及蕃務本署分課規程を次の如く改正し、蕃務本署内に調査課を設置することに定められたり、蓋し蕃政の發展に伴ひ規畫、施設の上に調査考覈すべき事項漸く多きを加へたるを以て新に一課を置き專從せしむる必要を認めたるが爲なり。

第三十一條　蕃務本署ニ庶務課、理蕃課、調査課ヲ置ク（一二九頁參照）

第三十三條中「蕃務課」ヲ「理蕃課」ニ改メ第四號ヲ削ル

第三十四條　調査課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、蕃地ノ測量及製圖ニ關スル事項
二、編修ニ關スル事項
三、蕃社臺帳ニ關スル事項
四、理蕃調査ニ關スル事項

分課規程は右の外四月訓令第六〇號を以て一部改正せられたるも警察に關渉なし。

●蕃務本署及內務局處務規程改定　前年制定せられたる蕃務本署處務規程及內務局處務規程は五月次の如く改定同月七日より之を實施す。（一三一頁參照）

○蕃務本署處務規程

第一章　分　掌

第一條　署長專屬ニ於テハ左ノ事項ヲ掌ル

一、機密文書ニ關スル事項

二、署員ノ進退賞罰勤惰ニ關スル事項

第二條　庶務課ニ文書掛、庶務掛、經理掛、電話掛ヲ置ク

第三條　文書掛ニ於テハ左ノ事項ヲ掌ル

一、署長ノ官印及署印ノ管守ニ關スル事項

二、文書ノ接受發送及編纂ニ關スル事項

三、圖書ノ保管ニ關スル事項

四、宿直ニ關スル事項

第四條　庶務掛ニ於テハ左ノ事項ヲ掌ル

一、服裝及紀律ニ關スル事項

二、身分竝賞罰（署員ヲ除ク）ニ關スル事項

三、他掛ノ主管ニ屬セサル事項

第五條　經理掛ニ於テハ左ノ事項ヲ掌ル

一、經費竝金錢ノ出納ニ關スル事項

二、物品竝諸材料ニ關スル事項

三、各所諸營造物竝船舶ニ關スル事項

四、給與及給助ニ關スル事項

第六條　電話掛ニ於テハ電話ニ關スル事項ヲ掌ル

第七條　理蕃課ニ撫育掛、警備掛、兵器掛ヲ置ク

第八條　撫育係ニ於テハ左ノ事項ヲ掌ル

一、蕃人ノ綏撫教化ニ關スル事項

二、蕃人授產ニ關スル事項

第九條　警備掛ニ於テハ左ノ事項ヲ掌ル

一、蕃地ノ警戒探檢及掃蕩ニ關スル事項

二、職員（署員ヲ除ク）ノ配置進退勤務及講習ニ關スル事項

第十條　兵器掛ニ於テハ左ノ事項ヲ掌ル

一、兵器ニ關スル事項

二、彈藥火具ニ關スル事項

三、鐵條網ニ關スル事項

四、隧道線ニ於ケル電話ニ關スル事項

第十一條　調査課ニ測圖掛、編修掛、調査掛ヲ置ク

第十二條　測圖掛ニ於テハ左ノ事項ヲ掌ル

一、蕃地測量ニ關スル事項

二、製圖ニ關スル事項

第十三條　編修掛ニ於テハ蕃政史蕃語集其他ノ編修ニ關スル事項ヲ掌ル

第十四條　調査掛ニ於テハ左ノ事項ヲ掌ル

一、理蕃調査ニ關スル事項

二、蕃社臺帳ニ關スル事項

三、蕃人蕃地ノ統計ニ關スル事項

第二章　委　任

第十五條　左ノ事項ハ蕃務本署又ハ蕃務本署長ノ名ヲ以テ各課長限リ施行スルコトヲ得

一、定期アル報告類提出方督促ニ關スル事項

二、違式不法ノ書類訂正及却下ニ關スル事項

三、未決裁ノ書面請求ニ依リ下戻ニ關スル事項

四、誤送ニ係ル文書ノ移牒返戻ニ關スル事項

五、何上申報告等調査上照會往復ニ關スル事項

六、輕易ナル事務ニシテ當該官署ノ當該部課長ニ照會往復ニ關スル事項

七、傭員ノ進退ニ關スル事項

八、船員工手及傭員ノ島內出張ニ關スル事項

第十六條　庶務課長ハ前條ノ外總督又ハ臺灣總督府ノ名ヲ以テ左ノ事項ヲ施行スルコトヲ得

一、價格百圓以內ノ物品購入及運搬ニ關スル事項

○內務局處務規程

第一章　分　掌

第一條　內務局ノ事務ハ臺灣總督府官房竝民政部各局及蕃務本署分課規程、臺灣總督府處務規程、臺灣總督府事務委任事項、臺灣總督府官房竝民政部文書保存規則ニ依ルノ外總テ此ノ規程ニ依ル

第二條　各課ノ外ニ總長專屬ヲ置キ專屬主事ヲシテ之ヲ統理セシム

第三條　總長專屬ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、政社集會結閧雜誌出版版權ニ關スル事項

二、保安規則施行ニ關スル事項

三、其他高等警察ニ關スル一切ノ事項

第四條　庶務課ニ庶務掛、經理掛、調度掛、電務掛ヲ置ク

第五條　庶務掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、局員ノ進退及機密ニ關スル事項

二、局員ノ宿舍ニ關スル事項

三、局長印及局印ノ管守ニ關スル事項

四、文書ノ接受發送ニ關スル事項

五、統計ニ關スル事項

六、警察通報及警察法規ノ編纂ニ關スル事項

七、局員ノ宿直ニ關スル事項
八、他掛ノ主管ニ屬セサル事項

第六條　經理掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一、豫算ニ關スル事項
二、經費ノ出納ニ關スル事項
三、保管金ニ關スル事項
四、警察職員ノ弔慰ニ關スル事項

第七條　調度掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一、物品ノ購入貯藏配付ニ關スル事項
二、被服ニ關スル事項
三、土地建物船舶其他建造物ニ關スル事項

第八條　電務掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一、警察專用電話線ノ管理ニ關スル事項
二、警察專用電話線ノ新築及改築ニ關スル事項
三、警察專用電話工夫工夫見習及傭夫ノ進退賞罰及給與ニ關スル事項

第九條　地方課ニ庶務掛、地理掛ヲ置ク

第十三條　警察課ニ庶務掛、保安掛、司法掛、戶口掛ヲ置ク

第十四條　庶務掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一、警察職員ニ關スル事項
二、警察配置從事巡査補ノ進退及身分ニ關スル事項
三、巡査巡査補ノ退隱料及遺族扶助料等ニ關スル事項
四、警備警衞及警察ノ執務ニ關スル事項
五、警察官吏ノ紀律ニ關スル事項
六、警察官吏ノ教習ニ關スル事項
七、他掛ノ主管ニ屬セサル事項

第十五條　保安掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一、保甲ニ關スル事項
二、諸營業取締ニ關スル事項
三、銃砲火藥爆發物取締ニ關スル事項
四、御紋章御肖像及勳章記章取締ニ關スル事項
五、汽罐汽機取締ニ關スル事項
六、器械工業取締ニ關スル事項
七、交通ニ關スル事項
八、密輸入及海港取締ニ關スル事項
九、狩獵及有害鳥獸驅除ニ關スル事項
十、陸地測量標及警報信號標取締ニ關スル事項
十一、消防ニ關スル事項
十二、浮浪者取締ニ關スル事項
十三、遺失物埋藏物ニ關ル事項
十四、風俗警察ニ關スル事項
十五、講會取締ニ關スル事項
十六、團體ノ費用徵收及寄附金募集取締ニ關スル事項
十七、其他行政警察ニ關スル事項

第十六條　司法掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一、司法警察ニ關スル事項
二、犯罪卽決ニ關ル事項
三、刑事被告人及囚人護送ニ關スル事項
四、假出獄者取締ニ關スル事項
五、贋造貨幣及通貨證券僞造取締ニ關ル事項

第十七條　戶口掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一、戶口ニ關スル事項
二、國籍取得ニ關スル事項
三、清國在留本島人身元調ニ關ル事項

第十八條　法務課ニ庶務掛、民刑掛、監獄掛ヲ置ク

第十二二條　學務課ニ庶務掛、教務掛、視學掛、編修掛ヲ置ク

第二十七條　衞生課ニ庶務掛、保健掛、醫務掛、阿片掛、臨時防疫掛ヲ置ク

第二十八條　庶務掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一、公共衞生費ニ關スル事項
二、他掛ノ主管ニ屬セサル事項

第二十九條　保健掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一、傳染病及地方病ニ關スル事項
二、檢疫ニ關スル事項
三、上水下水及家屋建築規則ニ關スル事項
四、汚物掃除及清潔法ニ關スル事項
五、公共衞生費經營ニ係ル營造物ニ關スル事項
六、工場市場及屠獸場ニ關スル事項
七、飲食物及飲食器具著色料ニ關スル事項
八、墓地及埋葬火葬ニ關スル事項
九、衞生諸組合ニ關スル事項
十、其他公衆衞生ニ關スル事項

第三十條　醫務掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一、醫院及醫學校ニ關スル事項
二、公醫及公醫候補生ニ關スル事項
三、病院醫師醫生藥劑師藥種商製藥者及一般療醫ニ關スル事項
四、藥品及賣藥取締ニ關スル事項
五、其他醫藥行政ニ關スル事項

第三十一條　阿片掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一、阿片煙骨吸食者取締ニ關スル事項
二、阿片煙骨賣下取締ニ關スル事項
三、阿片ニ關スル諸營業取締ニ關スル事項
四、阿片密輸入又ハ密製造取締ニ關スル事項
五、其他阿片行政ニ關スル事項

第三十二條　臨時防疫掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、ペストノ檢疫豫防ニ關スル事項

二、鼠族ノ驅除ニ關スル事項

三、細菌檢査ニ關スル事項

四、マラリヤ豫防ニ關スル事項

第二章　委　任

第三十三條　左ニ揭クル事項ハ臺灣總督又ハ總督府ノ名ヲ以テ課長限リ施行スルコトヲ得

一、工手ノ出張命令ニ關スル事項

二、定例アルカ若ハ輕易ナル廳諸命令ノ査閲ニ關スル事項

三、價格五百圓以内ノ物品ノ購入及運搬ニ關スル事項

四、收入支出報告ニ關スル事項

五、定例アル諸報告類並遅方延期申牒ニ關スル事項

六、所屬官廳定期及定例報告ノ査閲及處理ニ關スル事項

七、計算報告ノ査閲並其他處理ニ關スル事項

八、公學校歳入歳出豫算及決算ニ關スル事項

九、小學校及公學校學級編制及變更ニ關スル事項

第三十四條　左ニ揭クル事項ハ民政長官又ハ民政部ノ名ヲ以テ課長限リ施行スルコトヲ得

一、事務上參考トナルヘキ事件ヲ各官廳ニ通牒ニ關スル事項

二、指令又ハ回答ヲ催促スル上申照會ニ關スル事項

三、其他事務上定例アルカ若ハ輕易ニ屬スル通牒照會回答ニ關スル事項

四、諸印刷物官報新聞雜誌ノ購入寄贈配付ニ關スル事項

五、輕易ナル印刷物決定ニ關スル事項

六、圖書出納命令又ハ證明ニ關スル事項

七、物品出納命令又ハ證明ニ關スル事項

八、處分上必要ナル事項ノ調査ヲ臺灣總督府所屬各官廳ニ照會往復ニ關スル事項

九、巡査巡査補及看守ノ退隱料及扶助料受領者通知ニ關スル事項

十、工夫工夫見習傭夫ノ出張ニ關スル事項

十一、巡査看守在職中事項取調ニ關スル事項

十二、地方廳ヨリ民政部ヲ經由シテ陸軍部ニ提出スル定例諸報告ノ廻送ニ關スル事項

十三、里程證明ニ關スル事項

第三十五條　左ニ揭クル事項ハ内務局長又ハ内務局ノ名ヲ以テ課長限リ施行スルコトヲ得

一、定例アル諸報告類提出方督促ニ關スル事項

二、違式不法ノ書類訂正却下ニ關スル事項

三、文書ノ誤謬ニ係ルモノノ移送及返戻ニ關スル事項

四、同上申報告等調査上照會往復ニ關スル事項

五、輕易ナル事務ニシテ所屬官署ノ當該部課長ニ照會往復ニ關スル事項

●總督府官制中一部（總理大臣の監督を承く）改正　殖民地の事務を取扱はしむる爲め内閣に拓殖局を設置し總理大臣の管理下に屬せしめたる爲め臺灣總督從來内務大臣の監督を受けて諸設の政務を統理することゝなり居たるを之が改正に伴ひ内閣總理大臣の監督を受くることゝ改正せられたるなり改正條文は六月勅令第三百八十一號を以て發布せらる。即ち次の如し（八一頁八八頁一二五頁參照）

第三條及第十七條中「内務大臣」ヲ「内閣總理大臣」ニ改ム

第八條削除

第十一條乃至第十三條中「内務大臣ニ由リ」ヲ削ル

第十九條中「勅任又は奏任」ヲ「勅任」ニ改ム（蕃務總長）

●事務委任事項中一部改正　九月三十日臺灣總督府事務委任事項中第一條各號を次の通り改定せられたり。（一〇七頁參照）

一、高等官ノ島内出張ニ關スル事項

二、判任官以下ノ進退ニ關スル事項

三、判任官以下ノ島外出張ニ關スル事項

明治四十四年

●蕃務監視區規程制定　四月訓令第七十四號を以て次の如き蕃務監視區規程公布即日施行、北蕃監視區長永田警視は桃園廳下角板山に於て、南蕃監視區長今田警視は臺東廳下卑南に當分駐在執務のことに命せらる。

蕃務監視規程

第一條　蕃地管轄ノ各廳ヲ通シテ二箇ノ蕃務監視區ヲ置ク

第二條　蕃務監視區ノ區域左ノ如シ

北蕃監視區

臺北廳、宜蘭廳、桃園廳、新竹廳、臺中廳、南投廳（南蕃地域ヲ除ク）花蓮港廳（南蕃地域ヲ除ク）

南蕃監視區

嘉義廳、阿緱廳、臺東廳（南投廳北蕃地域ヲ除ク）花蓮港廳（北蕃地域ヲ除ク）

第三條　各蕃務監視區ニ長ヲ置キ臺灣總督府警視ヲ以テ之ニ充ツ

第四條　蕃務監視區長ハ蕃務總長ノ命ヲ承ケ其ノ受持區内ニ於ケル蕃人ノ操縱化育及警備其ノ他蕃務ニ關スル事務ヲ監視ス

亞て七月四日に至り訓令第百二十九號を以て次の如き施行細則公布執務方法を定めらる。

蕃務監視規程施行細則

第一條　蕃務監視區ハ蕃人ノ操縱、化育、警備職員紀律ノ張弛、服務ノ勤怠處務ノ整否其ノ他蕃務ニ關スル事項ヲ監視スル爲毎年二回其ノ受持區域内ヲ巡視スヘシ

第二條　蕃務監視區長ハ管轄廳長ニ對シ視察シタル事項ノ狀況ヲ通報スヘシ

第三條　蕃務監視區長第一條ノ巡視ヲ終リタルトキハ速ニ出府シ其ノ狀況ヲ蕃務總長ニ報告スヘシ

第四條　前條ノ報告ハ一事項毎ニ意見ヲ附スヘシ

第五條　蕃地管轄ノ廳長ハ其ノ管轄内ニ於ケル蕃情ヲ蕃務監視區長ニ通報スヘシ

●官房竝民政部各局及蕃務本署分課規程中一部改正　基隆港務所の設置に伴ひ總督府に於ける之が主管を内務局衛生課と定め六月訓令第百十三號を以て臺灣總督府官房竝民政部各局及蕃務本署分課規程第十四條中（衛生課主管事項）に「五、港務所ニ關スル事項」を加へらる。（一三〇頁參照）

之に關連し六月内務局處務規程第二十九條中（保健掛分掌事務）「十　港務所ニ關スル事項」を加へ「第十號」を「第十一號」に改められたり。

●總督府官制一部（警察本署復活等）改正　十月勅令第二百六十號を以て臺灣總督府官制中一部次の如く改正さる。（一二五頁一一八頁參照）

第十七條　民政部ニ左ノ四局二署及三部ヲ置ク

財務局、通信局、殖産局、土木局、警察本署、蕃務本署、地方部、法務部、學務部

通信局ニ測候所及燈臺ヲ附屬セシム

第十八條中「各局及蕃務本署」ヲ「各局署及各部」ニ改ム

第十九條中「局長」ノ次ニ「警視總長一人勅任」ヲ加ヘ「十人」（事務官）ヲ「十四人」ニ、「五人」（警視）ヲ「七人」ニ、「十九人奏人内一人」（技師）ヲ「三十一人奏人内二人」ニ、「三百六人」（屬等）ヲ「四百三十六人」ニ、「三十八人」ヲ「四十一人」ニ改ム

第二十條　第二十四條及第二十五條中「各局署」ノ下ニ「及各部」ヲ加フ

第二十二條　警視總長ハ警察本署ノ長ト爲リ蕃務總長ハ蕃務本署ノ長ト爲リ總督及民政長官ノ命ヲ承ケ各其ノ主務ヲ掌理シ事務ノ執行ニ關シ廳長及警察官ヲ指揮監督ス

日本統治下五十年の史蹟百六〇頁參照

第二十三條　各部ニ部長一人ヲ置キ臺灣總督府高等官ヲ以テ之ニ充ツ

部長ハ總督及民政長官ノ命ヲ承ケ部務ヲ掌理ス

第二十六條及第三十一條中「內務局」ヲ「警察本署」ニ改ム

第二十六條ノ二　第二十六條ノ三、第三十一條ノ二、及第三十一條ノ三中「內務局」ヲ「學務部」ニ改ム

第二十七條中「各局」ヲ「各局署及各部」ニ改ム

第二十九條中「總督官房及局署中」ヲ削ル

附　則

臨時臺灣糖務局官制ハ之ヲ廢止ス

本令施行ノ際現ニ臨時臺灣糖務局事務官、技師、屬、技手及通譯ノ職ニ在ル者別ニ辭令書ヲ交付セラレサルトキハ各臺灣總督府事務官、技師、屬、技手及通譯ニ同官等俸給ヲ以テ任セラレルモノトス

、而して官制改正稟請理由に曰く、

臺灣ニ於ケル警察事務ノ敏活周到ヲ期シ且土木、地方、法務、學務ノ發展ニ伴フ爲內務局ヲ廢止シテ土木局及地方部外二部ヲ置キ糖業ノ改良奬勵漸ク効果ヲ見ルヲ以テ糖務局ヲ殖產局ニ合スルノ至當ナルヲ認ム其ノ他蕃務等ノ事務ノ增加ニ從ヒ多少ノ增員ヲ爲スノ必要アルニ依ル　と。

本官制の改正に於て警察上注意すべきは眞に蕃務本署の創設に際し廢止せられたる警察本署を復活して再び警視總長を置き總督の警察補助機關と爲したることゝなり、之が實現迄に幾多議論の存したることは參考に掲記する次の意見書に何人の意見なりしか不明なるも總督に進言せられたるものなることを疑はすこれを參照せば此こか明瞭となるを得べし。

督府官制改正ニ對スル意見

一、警察ノ執行務ノ成績ヲ擧ケンカ爲メ警視總長ノ官職ヲ獨立セシメントスルモ、今日ノ如ク地方廳ノ警務課長以下ノ警察官カ廳長ノ指揮下ニ在リテ殆ント其ノ任免進退ノ權ヲ掌握セラル、ニ於テハ、之カ目的ヲ達スルコト頗ル困難ナリ、寧ロ今日ノ如ク警視總長ハ內務局長ノ兼職トスルモ地方廳ヨリ警察機關ヲ分離スルカ、又ハ警務課長ノ地位ヲ府縣ノ警部長ノ如クシ且ツ其ノ任免權ヲ督府ニ握ルトキハ警察ノ執行ハ今日ヨリ改善スルコトヲ得ヘシ。

二、年併從來ノ經驗ニ依レハ此ノ警察ノ統一的進步カ地方政務ニ惡影響ヲ及ホス虞アルハ火ヲ睹ルヨリ明ニシテ、本島ニ於テ多年經驗セル所ナリ、故ニ昨年總務局ト警察本署ト合併シ內務局ヲ新設セラレタルナリ若シ再ヒ警察本署ヲ獨立セシムレハ多少警察事務ノ上ニハ改善行ハル、モ地方政務ニハ扞格支障ヲ生スルコト少カラス利弊ノ數ヨリ見レハ弊多ク利少シト信ス。

三、警察本署ヲ獨立セシムルトスルモ衞生課ヲ之ヨリ分離セントスルハ頗ル考フヘキ點ナリ、研究所病院等ノ事務多少之レアリト雖下級行政官廳ヲ欠ク本島ニ在リテハ衞生警察ハ衞生事務ト之ヲ分割スルコト能ハス、況ヤ今日ハ保健衞生ヨリ防疫衞生ノ重ンセサルヘカラサル狀態ニ於テハ尙然リトス今日ノ如キ狀態ノ下ニ衞生ヲ警察ヨリ分離セントスルトキハ頗ル危險ニシテ最モ寒心スヘキ事項ナリ。

四、警察本署ヲ獨立セシムルトスレハ蕃務本署ハ之ヲ合併スルヲ可トス、今日ノ如ク蕃務ト平地警察トハ密接ノ關係アルノミナラス兩々相互ニ助ケ助ケラレツ、協力スヘキ狀態ニシテ、現ニ桃園、新竹二廳下ノ如ク平地警察ハ之ヲ全然無視スルカ如キニ於テハ之ヲ合併シテ共ニ同一統率者ノ下ニ指揮スルヲ便宜トス、地方廳ニ於テ蕃務課長ヲ特設セス警務課長ニ兼務セシムルカ如キモ之カ爲ナリ。

五、警察本署ヲ獨立セシムルハ行政上ノ退步ナリ、警察萬能主義ハ萬不得止時代ノ政策ナリ、寧ロ將來ノ理想トシテハ警視總長ナル今日ノ職名ヲモ之ヲ廢止シ內務局ノ警察課カ恰モ內務省ノ警保局ノ如キ單純ナル監督上ノ補佐機關トナリテ各廳ヘ全然警察執行務ヲ分任セシムルヲ可ナリト信ス、今日ノ制度ハ此ノ理想ニ近ツカントスル一階段ナリ。

六、警察本署ト相對シテ地方部(若ハ地方局)ヲ新設スルハ頗ル研究ヲ要スル問題ナリ、地方部トシテハ當今事務アマリ多カラス且ツ支廳以下警察官カ最下級ノ行政機關タルカ如キ現狀ニ於テハ地方部トシテ活動ノ餘地少キノミナラス、從來經驗シタルカ如ク强テ各自特別ノ機關ヲ設ケントスルカ如キ弊害ヲ生セン萬一强テ地方部ヲ設ケントスレハ當分警察本署長ヲシテ之ヲ兼務

セシムルヲ可ナリトス。

七、學務部ハ事務ノ性質上之ヲ地方部ト合併スルモ妨ケナシ、今日殖民地ノ教育ハ之ヲ輕視スヘカラサルハ勿論ナリト雖、這ハ其ノ教育上採ルヘキ主義方針ニシテ實ハ總督長官ノ決セラルヘキ事項ナリ、之ヲ決セラレタル上ハ其ノ事務ハ別ニ一部ヲ爲スノ要ナキノミナラス其ノ性質上ヨリ言ヘハ地方部ニ合併スル方却テ圓滑ナル結果ヲ見ルヘシ。

歐米先進國ノ殖民地ニテハ內務局ノ外ニ教育及警察局長ナルモノヲ置キ教育事務ト警察事務トヲ合シテ取扱ヘリ、是レ想フニ教育ヲ以テ教育其ノモノヲ目的トシテ教育スル方針ヲ採リタル統治政策ノ目的ヲ助クル方便トシテ教育スルニアラスメリタル結果ナラント信ス、現制度ノ內務局カ教育ト警察トヲ共ニ取扱ノ制度モ亦參酌スヘキ點ナキニアラスト信ス。

八、法務部ヲ獨立セシムルハ最モ至當ト信ス、併シ民事調停ノ事務ハ寧ロ法務部ノ事務ニアラスシテ地方部若ハ警察本署ノ事務トスル方適當ト信ス

九、要之法務部ヲ除キテハ現制度ニ於テ制度其ノモノトシテハ大ナル缺點ヲ認メサルノミナラス、寧ロ從來ノ經驗ヨリ案出セラレタル良好ノ制度ナリト信ス、其ノ局ニ當ル人ノ問題ハ別問題タル言ヲ俟タス、人或ハ廳長カ總督ー長官ー內務局長ノ如キ三次ノ監督ヲ受クルヲ不可トシ、廳長ハ長官ニ直屬セシムヘシトノ理由ノ下ニ官制改正ノ要アリト云フモノアリト雖、之ハ制度ノ問題ニアラスシテ人ノ問題ナリ、今日ノ廳長ハ地方政務ノ擧カルト否トニ重大ノ關係アルヲ以テ之カ地位ヲ高メ優良ナル適任者ヲ人撰スルノ必要ヲ認ムルモノナルカ廳長ニシテ相當ノ人ヲ得ンカ廳長ハ獨リ內務局長ニ屬セサルノミナラス長官ニモ屬セス或ハ總督ニ直屬スルノ觀ヲ爲スノ時機モアラン、要スルニ之ハ制度ノ罪ニアラス人ノ爲ナリ、故ニ廳長ノ地位ヲ高メ人撰ヲ愼重ニセハ自然ニ地方政務ノ擧ルト同時ニ長官ニ直屬スルコトヽナラン、而シテ之ト同時ニ內務局ハ現時ノ制度ヲ存續シ之カ局ニ當ル者ニモ亦地位高ク地方事務及警察事務ニ通スル者ヲ長官ノ手ニ於テ精撰セラル、ヲ以テ最モ策ノ得タルモノナリト信ス、徒ラニ部局ヲ分ツハ利少クシテ弊多カラントス、且ツ督府ハ從來人ノ爲ニ制度ヲ設ケタルカ如キ嫌アルモ今後ハ宜シク制度ノ爲ニ人ヲ改ムルノ方針ヲ採ラル、コト相當ナラン。

●官房竝民政部各局署部分課規程改定

總督府官制の改正に伴ひ臺灣總督府官房竝民政部各局及蕃務本署分課規程の改定を見、十月訓令第百八十七號を以て公布從來の規程は之を廢せられたり次に規定中警察關係のものを摘記す。（一二九頁參照）

第一章　通　則

第一條　官房竝民政部各局署部ニ課ヲ置ク

第二條　官房及局署部ノ主管ニ屬セサル事項ハ文書課ニ於テ之ヲ掌ル

第二章　官　房

第三條　官房ニ秘書課統計課及外務課ヲ置ク

第三章　民　政　部

第八條　財務局ニ主計課、稅務課、金融課及會計課ヲ置ク各課ニ屬セサル事項ハ局長ニ專屬ス

第十三條　通信局ニ庶務課、郵務課、電務課及海事課ヲ置ク

第十八條　殖產局ニ庶務課、農務課、糖務課、林務課、鑛務課、商工課、權度課、移民課及林野調査課ヲ置ク

第二十八條　土木局ニ庶務課土木課及營繕課ヲ置ク

第三十二條　警察本署ニ警務課、保安課及衞生課ヲ置ク

但シ高等警察ニ關スル事項ハ警視總長ニ專屬ス

第三十三條　警務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、庶務及警察費ノ會計ニ關スル事項

二、平地警察職員ノ配置竝巡査、巡査補ノ進退身分ニ關スル事項

三、巡査、巡査補ノ退隱料及遺族扶助料ニ關スル事項

四、警察專用電話ニ關スル事項

五、他課ノ主管ニ屬セサル事項

第三十四條　保安課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、司法警察ニ關スル事項

二、行政警察ニ關スル事項

三、囚人護送ニ關スル事項

四、保甲ニ關スル事項

五、戶口調査ニ關スル事項

第三十五條　衞生課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、傳染病及地方病ノ豫防檢疫其ノ他總テ公衆衞生ニ關スル事項

二、醫制、藥制並賣藥ニ關スル事項
三、阿片取締ニ關スル事項
四、醫院、醫學校ニ關スル事項
五、上水、下水ノ施設ニ關スル事項
第三十六條　蕃務本署ニ庶務課、理蕃課及調査課ヲ置ク
第三十七條　庶務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一、庶務及理蕃事業ノ會計ニ關スル事項
二、他課ノ主管ニ屬セサル事項
第三十八條　理蕃課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一、蕃人ノ撫育並蕃地ノ警戒探檢及討伐ニ關スル事項
二、蕃地警察職員ノ配置並巡査巡査補ノ進退身分ニ關スル事項
三、巡査、巡査補ノ退隱料及遺族扶助料ニ關スル事項
四、兵器彈藥ニ關スル事項
第三十九條　調査課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一、蕃地ノ測量及製圖ニ關スル事項
二、編修ニ關スル事項
三、蕃社臺帳ニ關スル事項
四、調査ニ關スル事項
第四十條　地方部ニ地方課及地理課ヲ置ク
第四十三條　法務部ニ民刑課及監獄課ヲ置ク
第四十六條　學務部ニ學務課及編修課ヲ置ク

這次の改正に依り總督府警察機關の組織次の如くなり。

●防疫從事員を再警察本署に屬せしむ　警察本署廢止の際內務局に轉屬せしめたる檢疫豫防從事の防疫事務官及防疫醫官等は警察本署復活の爲、十月勅令第二百六十一號を以て再び警察本署の所屬に歸せしめたり（一二九頁參照）

●警察本署處務規程改定　官制改正、警察本署の復活に伴ひ十月警察本署處務規程次の如く改定せられたり、分掌及委任に關する條文のみを掲ぐ。（一三七頁參照）

警察本署處務規程

第一章　分掌

第一條　警察本署ノ事務ハ臺灣總督府官房並民政部各局署部分課規程臺灣總督府處務規程臺灣總督府事務委任事項臺灣總督府官房並民政部文書保存規則ニ依ルノ外總テ此ノ規程ニ依ル

第二條　警視總長專屬ニ高等警察掛、機密掛ヲ置キ專屬主事ヲシテ之ヲ統理セシム

第三條　高等警察掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、政社、集會、新聞、雜誌、出版、版權ニ關スル事項
二、保安規則施行ニ關スル事項
三、其ノ他高等警察ニ關スル一切ノ事項
第四條　機密掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一、危險思想取締ニ關スル事項
二、其他機密取締ニ關スル事項
第五條　警務課ニ文書掛、庶務掛、會計掛及電話掛ヲ置ク
第六條　文書掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一、文書ノ接受發送ニ關スル事項
二、署長印及署印ノ管守ニ關スル事項
三、統計ニ關スル事項
四、警察通報及警察法規ノ編纂ニ關スル事項
五、署員ノ宿直ニ關スル事項
第七條　庶務掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一、署員ノ進退ニ關スル事項
二、署員ノ宿舍ニ關スル事項
三、警察職員ニ關スル事項
四、警察配置並巡査巡査補ノ進退及身分ニ關スル事項
五、警備、警衛及警察ノ執務ニ關スル事項
六、警察官吏ノ紀律ニ關スル事項
七、警察官吏ノ教習ニ關スル事項
八、他掛ノ主管ニ屬セサル事項
第八條　會計掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一、豫算ニ關スル事項
二、經費ノ出納ニ關スル事項
三、保管金ニ關スル事項
四、警察職員ノ弔慰ニ關スル事項
五、巡査巡査補ノ退隱料及遺族扶助料等ニ關スル事項
六、物品ノ購入貯藏配付ニ關スル事項
七、被服ニ關スル事項
八、土地建物船舶其ノ他建造物ニ關スル事項
第九條　電話掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一、警察專用電話線ノ管理ニ關スル事項
二、警察專用電話線ノ新設及改修等ニ關スル事項
三、警察專用電話工夫工夫見習及傳夫ノ進退賞罰及給與ニ關スル事項
第十條　保安課ニ保安掛、司法掛及戶口掛ヲ置ク
第十一條　保安掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一、保甲ニ關スル事項
二、諸營業取締ニ關スル事項
三、銃砲火藥爆發物取締ニ關スル事項
四、御紋章御肖像及勲章記章取締ニ關スル事項

五、汽罐汽機取締ニ關スル事項
六、器械工業取締ニ關スル事項
七、交通ニ關スル事項
八、密輸入及海港取締ニ關スル事項
九、狩獵及有害鳥獸驅除ニ關スル事項
十、陸地測量標及警報信號標取締ニ關スル事項
十一、消防ニ關スル事項
十二、浮浪者取締ニ關スル事項
十三、遺失物埋藏物ニ關スル事項
十四、風俗警察ニ關スル事項
十五、講會取締ニ關スル事項
十六、團體ノ費用徵收及寄附金募集ニ關スル事項
十七、行政區劃內ノ番人ニ關スル事項
十八、其ノ他行政警察ニ關スル事項
十九、他掛ノ主管ニ屬セサル事項
第十二條　司法掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一、司法警察ニ關スル事項
二、犯罪即決ニ關スル事項
三、刑事被告人及囚人護送ニ關スル事項
四、假出獄者取締ニ關スル事項
五、贋造貨幣及通貨證券模造取締ニ關スル事項

第二章　臺灣中央警察機關の變革

第十三條　戶口掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一、戶口ニ關スル事項
二、國籍取得ニ關スル事項
三、清國在留本島人身元調ニ關スル事項
第十四條　衛生課ニ保健掛、醫務掛、阿片掛及臨時防疫掛ヲ置ク
第十五條　保健掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一、傳染病及地方病ニ關スル事項
二、檢黴ニ關スル事項
三、上水下水及家屋建築規則ニ關スル事項
四、汚物掃除及清潔法ニ關スル事項
五、公共衛生費及其ノ經營ニ係ル營造物ニ關スル事項
六、工場市場及屠獸場ニ關スル事項
七、飲食物及飲食器具著色料ニ關スル事項
八、墓地及埋火葬ニ關スル事項
九、衛生組合ニ關スル事項
十、其ノ他公衆衛生ニ關スル事項
十一、他掛ノ主管ニ屬セサル事項
第十六條　醫務掛ニ於テハ左ノ事項ヲ掌ル
一、醫院及醫學校ニ關スル事項
二、公醫及公醫候補生ニ關スル事項
三、病院、醫師、醫生、藥劑師、藥種商製藥者及一般療醫ニ關

スル事項

四、藥品及賣藥取締ニ關スル事項

五、其ノ他醫藥行政ニ關スル事項

第十七條　阿片掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、阿片煙骨吸食者取締ニ關スル事項

二、阿片煙骨賣下取締ニ關スル事項

三、阿片ニ關スル諸營業取締ニ關スル事項

四、阿片密輸入又ハ密製造取締ニ關スル事項

五、其ノ他阿片行政ニ關スル事項

第十八條　臨時防疫掛ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、ペストノ檢疫豫防ニ關スル事項

二、鼠族ノ驅除ニ關スル事項

三、細菌檢査ニ關スル事項

四、マラリア豫防ニ關スル事項

第二章　委　任

第十九條　左ニ掲クル事項ハ臺灣總督又ハ總督府ノ名ヲ以テ課長限リ施行スルコトヲ得

一、工手ノ出張命令ニ關スル事項

二、定例アルカ若ハ輕易ナル廳諸命令ノ査閲ニ關スル事項

三、價格五百圓以内ノ物品ノ購入及運搬ニ關スル事項

四、救入支出報告ニ關スル事項

五、定例アル諸報告類並電方延期申牒ニ關スル事項

六、所屬官廳定期及定例報告ノ査閲及處理ニ關スル事項

七、計算報告ノ査閲並遞其ノ他處理ニ關スル事項

第二十條　左ニ掲クル事項ハ民政長官又ハ民政部ノ名ヲ以テ課長限リ施行スルコトヲ得

一、事務上參考トナルヘキ事件ヲ各官廳ニ通牒ニ關スル事項

二、指令又ハ回答ヲ催促スル上申照會ニ關スル事項

三、其ノ他事務上定例アルカ若ハ輕易ニ屬スル通牒照會回答ニ關スル事項

四、諸印刷物官報、新聞、雜誌ノ購入寄贈配付ニ關スル事項

五、輕易ナル印刷物決定ニ關スル事項

六、物品出納命令又ハ證明ニ關スル事項

七、處分上必要ナル事項ノ調査ヲ臺灣總督府所屬各官廳ニ照會往復ニ關スル事項

八、巡査巡査補ノ退隊料及扶助料受領者通知ニ關スル事項

九、工夫工夫見習傭夫ノ出張ニ關スル事項

十、巡査在職中事項取調ニ關スル事項

第二十一條　左ニ掲クル事項ハ警察本署長又ハ警察本署ノ名ヲ以テ課長限リ施行スルコトヲ得

一、定例アル諸報告類提出方督促ニ關スル事項

二、雜式不法ノ書類訂正却下ニ關スル事項

三、文書ノ課達ニ係ルモノノ移送及返戻ニ關スル事項

四、伺上申報告等調査上照會往復ニ關スル事項

五、輕易ナル事務ニシテ所屬官署ノ當該部課長ニ照會往復ニ關スル事項

●蕃務本署處務規程改定　十一月蕃務本署處務規程は官制の改正に伴ひ次の如く改定せられたり。（一三八頁參照）

蕃務本署處務規程

第一章　事務分掌

第一條　署長專屬ニ左ノ事務ヲ分掌セシム

一、機密ニ關スル事項

二、署員ノ進退身分賞罰及給助ニ關スル事項

三、署員ノ出張ニ關スル事項

第二條　庶務課ニ庶務掛、豫算掛、出納掛、調度掛、輸送掛及檢査掛ヲ置キ左ノ事務ヲ分掌セシム

○庶　務　掛

一、署長ノ官印及署印ノ管守ニ關スル事項

二、文書ノ接受發送及編纂ニ關スル事項

三、圖書ノ保管ニ關スル事項

四、宿直ニ關スル事項

五、他掛ノ主掌ニ屬セサル事項

○豫　算　掛

一、豫算經理ニ關スル事項

二、會計監査ニ關スル事項

○出　納　掛

第二章　臺灣中央蔡蔡機關の變革

一、仕拂命令ニ關スル事項

二、各種金錢ノ出納ニ關スル事項

三、諸給與ニ關スル事項

○調　度　掛

一、物品ノ購買貯藏配付ニ關スル事項

二、被服帶具ニ關スル事項

三、土地、建物、船舶、其他、營繕ニ關スル事項

四、廳中取締ニ關スル事項

○輸　送　掛

一、物品及諸材料ノ輸送ニ關スル事項

二、傷病者ノ輸送ニ關スル事項

三、輸送人夫及舟車馬類ノ傭役ニ關スル事項

○檢　査　掛

一、仕拂計算書ノ下檢査ニ關スル事項

二、物品其他ノ檢査ニ關スル事項

三、物價其他ノ取調ニ關スル事項

第三條　理蕃課ニ庶務掛、撫育掛、衛生掛、警備掛、兵器掛、及電務掛ヲ置キ左ノ事務ヲ分掌セシム

○庶　務　掛

一、蕃地警察職員ノ配置竝ニ進退身分及賞罰ニ關スル事項
二、蕃地警察官吏ノ服務紀律及服裝ニ關スル事項
三、蕃地警察職員ノ給助ニ關スル事項
四、蕃地警察職員ノ弔慰ニ關スル事項
五、慰問金品ニ關スル事項
六、他掛ノ主掌ニ屬セサル事項

○撫　育　掛

一、蕃人ノ綏撫教化ニ關スル事項
二、蕃人授產ニ關スル事項
三、蕃務官吏駐在所ノ設置改廢ニ關スル事項
四、蕃地內ニ於ケル事業ニ關スル事項

○衞　生　掛

一、蕃地醫務竝ニ蕃地衞生ニ關スル事項
二、救護班ニ關スル事項
三、衞生材料供給ニ關スル事項

○警　備　掛

一、蕃地ノ警戒ニ關スル事項
二、蕃地ノ搜査探檢及討伐ニ關スル事項

○兵　器　掛

一、兵器ニ關スル事項
二、彈藥、火具ニ關スル事項

○電　務　掛

一、鐵條網ニ關スル事項
二、蕃地警察專用電話ニ關スル事項

第四條　調査課ニ測圖掛、編修掛及調査掛ヲ置キ左ノ事務ヲ分掌セシム

○測　圖　掛

一、蕃地測量ニ關スル事項
二、製圖ニ關スル事項

○編　修　掛

一、蕃政史蕃語集其ノ他ノ編修ニ關スル事項

○調　査　掛

一、理蕃調査ニ關スル事項
二、蕃社臺帳ニ關スル事項
三、蕃人蕃地ノ統計ニ關スル事項

第二章　委　任

第五條　左ノ事項ハ臺灣總督又ハ總督府ノ名ヲ以テ課長限リ施行スルコトヲ得

一、處分上必要ナル事項ノ調査ヲ臺灣總督府所屬各官廳ニ照會往復ニ關スル事項
二、巡査巡査補在職中ノ事項取調ニ關スル事項

第六條　左ノ事項ハ蕃務本署又ハ蕃務本署長ノ名ヲ以テ課長限リ施行スルコトヲ得

一、定期ナル報告類提出方督促ニ關スル事項
二、造式不法ノ書類訂正及却下ニ關スル事項
三、未決裁ノ書面請求ニ依リ下屆ニ關スル事項
四、誤送ニ係ル文書ノ移牒返戻ニ關スル事項
五、何、上申、報告等ニ屬スル照會往復ニ關スル事項
六、輕易ナル事務ニシテ所屬官署ノ當該部課長ニ照會往復ニ關スル事項
七、傭員ノ命免ニ關スル事項
八、船員工手及傭員ノ島內出張ニ關スル事項

第七條　庶務課長ハ前條ノ外臺灣總督又ハ總督府若ハ蕃務本署長ノ名ヲ以テ左ノ事項ヲ施行スルコトヲ得

一、價格百圓以內ノ物品購入及運搬ニ關スル事項
二、物品ノ出納ニ關スル事項
三、仕拂命令及返納告知書發行ニ關スル事項
四、蕃地警察職員ノ弔慰金收支ニ關スル事項

●事務委任事項中一部改正　十月十九日臺灣總督府事務委任事項中警察本署長又ハ各局長とあるを「各局署部長」に「警察本署又ハ各局」とあるを「各局署部」と改定せられたり。（一〇七頁參照）

明治四十五年（大正元年）

●防設事務に從事する職員增員　五月勅令第百十三號を以て明治三十六年勅令第百四十五號（防設事務に從事する職員）第二條「二人」を「三人」に改めらる、風土病驅除勵行の爲め防設警官を增設したるなり。（一二二頁參照）

●總督府官制中一部（警視技師警部等增員）改正　七月勅令第百四十三號を以て總督府官制中次の如く一部改正公布を見たり、此の改正に伴ひ警察に於ては理蕃事業の發展に伴ひ警視一人高等警察事務增加の爲め警部二人の增員を見たるなり。（一四五頁參照）

第十九條中「七人」（警視）ヲ「八人」ニ、「三十一人」（技師）ヲ「三十五人」ニ、「四百三十六人」（屬等判任官）ヲ「四百五十三人」ニ、「十九人」ヲ「二十人」ニ改ム

大　正　二　年

●臺灣總督府官制中一部(行政整理に因る)改正　六月勅令第百十五號を以て臺灣總督府官制中次の如く改正せらる。(一四五頁一五七頁參照)

第三條及第七條中「內閣總理大臣」ヲ內務大臣ニ改ム

第十一條乃至第十三條中「內閣總理大臣」ヲ「內務大臣ニ由リ內閣總理大臣」ニ改ム

第十九條中「(參事官)專任四人」ヲ「專任三人」ニ、「三十五人」(技師)ヲ「三十三人」ニ、「四百五十三人」(屬等判任官)ヲ「四百十二人」ニ改ム

之れ內地に於て行政整理の結果總理大臣管理下にありし拓殖局廢止(勅令第百十二號)せられたる爲め臺灣總督の監督權內務大臣に移りたるに當府に於ける行政整理に依り前記括弧表示の諸官員減員せられたるに基くなり。

●官房並民政部各局署部分課規程中一部(調査課廢止)改正　六月八日訓令第百十六號を以て官房並民政部各局署部分課規程中次の如く改正せらる蕃務本署調査課を廢止其他二三の改正を見たり。(一四九頁參照)

第三十三條第二號中「平地」ヲ「警察費所屬」ニ改ム　第三十八條第一號中「蕃人ノ撫育並蕃地ノ警戒探檢及討伐」ヲ「理蕃費支辨ノ事業」ニ改ム

第三十六條中「庶務課」ノ下ニ「及」ヲ加ヘ「及調査課」ヲ削ル　同條第二號中「蕃地」ヲ「理蕃費所屬」ニ改ム

同　第三十九條ヲ削ル

改正の理由に曰く

一、隘勇線ノ存在セサル各廳下ノ駐在所及北蕃中隘勇線內ノ駐在所ノ事務ハ現下ノ狀況ニ照ラシ凡テ之ヲ普通警察ノ所管ニ移シ警察本署ヲシテ之ヲ指揮監督セシメ蕃務本署ヲシテ全力ヲ線外蕃ニ對シテ傾注セシムルハ適切ノ措置ナリト認ム從テ隘勇線ノ存在セサル各廳ニ於テハ蕃務課ヲ設置スルノ必要ナシ尤モ隘勇線ナキ蕃地ニ於ケル蕃人又ハ線內蕃人ニ對シ臨時討伐ノ必要アル場合ニ於テ蕃務本署ヲシテ之ニ當ラシムルハ其ノ時々決裁ヲ仰クヘキモノトス

二、前項ノ如ク蕃務本署ヲシテ專ラ線外蕃ノ歸服ニ從事セシムル爲同署庶務課及理蕃課ノ事務ノ範圍ヲ限定スルヲ要スルヲ以テ相當修正ヲ加ヘ又同調査課ノ事務ハ前進準備ニ必要ナル事務ニ止マリ特ニ一課トシテ存置ヲ要セス

●蕃務監視規程を廢止す　六月訓令第百二十號を以て蕃務監視規程並同施行細則は六月十日限廢止する旨公布さる。蓋し隘勇線內の事務は凡て警察本署の所屬に變更せられたるを以てなり。同月民政長官は北蕃地を管轄せる各廳長に對し「今般訓令第百二十號ヲ以テ蕃務監視規程ハ廢止セラレタルモ北蕃ニ在リテハ警視一名ヲ駐在セシメ隘勇線並線外ノ蕃務ニ關スル事務ヲ監視セシメラルル儀ト承知可相成云々」と、此の規程廢止に由り南蕃監視區長警視今田始祐は新竹廳警務課長兼蕃務課長に轉じ北蕃監視區長警視永田綱明は依然桃園廳角板山に駐在し北蕃一帶の線外事務を監視することゝなれり。(一四三頁參照)

●蕃務本署處務規程中一部改正　六月蕃務本署處務規程中一部次の如く改正せられたり。(一五六頁參照)

第三條　理蕃課ニ庶務掛、警備掛、砲工掛、衞生掛及測圖掛ヲ置キ左ノ事務ヲ分掌セシム

○庶　務　掛

一、警察職員ノ配置、並進退身分及賞罰ニ關スル事項

二、警察職員ノ服務紀律教育及服裝ニ關スル事項

三、蕃社臺帳ニ關スル事項

四、統計ニ關スル事項
五、編修ニ關スル事項
六、給助ニ關スル事項
七、慰問金品ニ關スル事項
八、他掛ノ主掌ニ屬セサル事項

○警備掛

一、警戒、捜索、探檢、交通及綏撫ニ關スル事項
二、隊勇線前進及蕃社討伐ニ關スル事項
三、蕃地ノ取締ニ關スル事項

○砲工掛

一、兵器ニ關スル事項
二、彈藥火具ニ關スル事項
三、理蕃費所屬工事ノ設計及作業ニ關スル事項
四、電力及爆發作業ニ關スル事項
五、作業器具及材料ノ制式ニ關スル事項

○衛生掛

一、醫務並衛生ニ關スル事項
二、救護班並衛生材料供給ニ關スル事項
三、公傷病者ノ取扱ニ關スル事項

○測圖掛

一、測量ニ關スル事項
二、製圖ニ關スル事項
三、寫眞ニ關スル事項

第四條　各掛ニ掛長ヲ置ク

第七條　第一號ヲ左ノ通改ム

一、五百圓以内ノ物品購入及運搬ニ關スル事項

●蕃地生産調査會の設置

十二月二十日臺灣總督は蕃地生産調査會規程を定め内訓第二十九號を以て之を設置する所以を言明せり内訓並規程の全文は左の如し。（一三七頁參照）

内訓第二十九號

理蕃事業ハ畢竟將來ニ於ケル各般經營ノ準備行爲タルニ過キス蕃地ヲ開發シテ之カ興利ノ途ヲ講スルニ至テハ未シト謂フヘシ、蕃族ノ尙未タ綏撫ニ就カサルヤ生産調査ノ如キ多少ノ探討ヲ試ミサリシニアラスト雖、所謂戒事倡德ノ際未タ十分ノ效果ヲ收ムルヲ得サリシハ蓋シ勢ノ已ムヲ得サル所ナリ。今ヤ　皇化ノ尊敷スル所草木ノ風ニ偃スカ如キモノ有リ一部殘存セル處分ヲ了レハ討伐前進ノ作業全ク其ノ局ヲ結ハムトス、此時ニ當リ蕃地ノ生産狀態ヲ調査シ以テ利源ノ開拓ト産業ノ振興トニ資スルハ實ニ刻下ノ緊要事ニ屬セリ、是レ輙チ蕃地生産調査會ヲ設置シ左ノ規程ヲ定ムル所以ナリ各官須ラク此ノ意ヲ體シ以テ當初ノ目的ヲ曠フスルコト勿レ。

蕃地生産調査會規程

第一條　蕃地ノ生産ニ關スル事項ヲ調査審議セシムル爲臺灣總督府ニ蕃地生産調査會ヲ置ク

第二條　蕃地生産調査會ハ會長一名委員若干名ヲ以テ之ヲ組織ス

第三條　會長ハ臺灣總督府民政長官ヲ以テ之ニ充テ委員ハ臺灣總督府高等文官ノ中ヨリ臺灣總督之ヲ命ス

第四條　會長ハ委員中ヨリ特別委員ヲ選任シ特別ノ事項ヲ調査セシムルコトヲ得

第五條　會長ハ會務ヲ總理シ會議ノ議長ト爲リ議事ヲ整頓シ其ノ決議ヲ臺灣總督ニ具申ス

第六條　蕃地生産調査會ノ議事ハ出席委員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ會長ノ決スル所ニ依ル

第七條　會長ニ於テ臨時必要アリト認ムルトキハ補助委員若干名ヲ置クコトヲ得

第八條　蕃地生産調査會ニ幹事若干名ヲ置キ會長ノ命ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

幹事ハ委員ノ内ヨリ臺灣總督之ヲ命ス

第九條　蕃地生産調査會ニ書記若干名ヲ置キ會長及幹事ノ命ヲ承ケ庶務ニ從事ス

書記ハ臺灣總督府判任文官ノ中ヨリ會長之ヲ命ス

●總督府官制中一部（技師屬增減）改正　七月勅令第百四十八號を以て總督府官制中次の如く改正さる。

第十九條中「三十三人」（技師）ヲ「三十二人」ニ「四百十二人」（屬等判任官）ヲ「四百四十人」ニ改ム（一五八頁參照）

是總督府の技師一人を割きて研究所に屬せしめたるこ、工業講習所官制々定、收稅官吏出張所を總督府の所管に移せる爲め屬三十人を地方廳より組替へたるものにして警察には關係なき改正たり。

大　正　四　年

●總督府官制中一部（行政整理に據る減員）改正　二月勅令第十六號を以て臺灣總督府官制中一部次の如く改正せられたり、之れ行政財政整理の爲め技師二人翻譯官一人屬警部視學、編修書記技手通譯を通して二十一人其他若干の減員を見たるに由る。

第十九條中「三十二人」（技師）ヲ「三十人」ニ、「翻譯官專任三人」ヲ「翻譯官專人二人」ニ、「四百四十人」（屬等判任官）ヲ「四百十八人」ニ、「二十人」ヲ「十九人」（測候所技手）ニ、「四十一人」（燈臺看守）ヲ「三十九人」ニ改ム

●總督府官制中一部（蕃務本署廢止）改正　七月勅令第百二十九號を以て臺灣總督府官制中一部次の如く改正公布さる。（一四五頁一五七頁參照）

第十七條中「二署」ヲ「一署」ニ改メ「蕃務本署」ヲ削ル

第十九條中「警視專任八人奏任」ノ次ニ「蕃務警視專任二人奏任」ヲ加ヘ「八人」（警視）ヲ「三人」ニ、「三十人」（技師）ヲ「二十九人」ニ「四百十八人」（屬等判任官）ヲ「三百九十六人」ニ改メ「蕃務總長一人勅任」ヲ削ル

第二十二條中「蕃務總長ハ蕃務本署ノ長ト爲リ」及「各」ヲ削ル

第二十六條中「又ハ蕃務本署」ヲ削リ同條ニ左ノ一項ヲ加フ

蕃務警視ハ警察本署ニ屬シ上官ノ命ヲ承ケ蕃務ヲ掌ル

第三十一條中「又ハ蕃務本署」ヲ削ル

而して官制改正稟中理由書に曰く

理蕃事業終了ニ伴ヒ理蕃ニ關スル組織縮少ノ爲蕃務總長及警視三人技師一人警部二十一人技手三人ヲ減スルモ阿里山作業所官制廢止林務局新設ノ爲局長一人事務官二人技師六人屬二十三人技手二十二人及戶籍令實施ノ爲屬二人增員ノ必要アルニ由ル　こ。

所謂理蕃五箇年計畫遂行の爲め特設せられたる蕃務本署は茲に於て消滅し、從來其の主管し來りし事務は擧げて警察本署に移管するに至れり。

●官房並民政部各局署部分課規程中（蕃務本署廢止に伴ふ）改正　前項蕃務本署廢止に伴ひ、總督府官房並民政部各局署部分課規程に改定を要するは暌なり。七月訓令第九十八號を以て左の如く改正せられたり。（一四九頁參照）

第九條中（庶務課主管）第二號ノ次ニ左ノ一號ヲ加ヘ第三號ヲ第四號ニ改メ以下順次號數ヲ繰下ク

三　巡査以下ノ退隱料、遺族扶助料及給助ニ關スル事項

三　地方稅金其ノ他資金ニ屬スル現金ノ運用ニ關スル事項

四　警察專用電話及鐵條網ニ關スル事項

第三十二條中　保安課ノ次ニ「理蕃課」ヲ加フ

第三十三條中　左ノ如ク改ム

第三十四條ノ次ニ左ノ一條ヲ加ヘ第三十五條ヲ第三十六條ニ改ム

二　警察職員ノ配置並巡査以下ノ進退身分ニ關スル事

第三十五條　理蕃課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、蕃人、蕃地ニ關スル事項

二、蕃地內取締ニ關スル事項

三、兵器彈藥ニ關スル事項

第三十六條　第三十七條及第三十八條ヲ削ル

之に依れば、警察本署內に新に理蕃の一課を設け蕃人蕃地、蕃地內取締及兵器彈藥に關する事項は本課に於て、衞餘の職員の配置進退等の事務は凡て警務課に於て管掌する處となりしなり。

分課規程は右の外四月訓令第五十號を以て一部改正せられたるも、警察に關渉なし。

這次の官制改正に伴ふ總督府警察機關を表示せば次の如し。便宜其後大正八年に至る改正を附加せり。

●蕃務本署長廢止に伴ふ通牒の效力

元蕃務本署の主管事務にして警察本署の主管に移りたる事務に關しては從來蕃務本署長より發したる通牒に準據して取扱ふべく、又蕃務本署長に協議又は報告を要する事項は總て警察本署長に協議報告を要する義と心得べき旨七月二十三日民政長官より各廳長へ通達せられたり。

●蕃務監視規程を設置

蕃務監視規程は大正二年一時之を廢止せられたるも尙警視を配置して蕃務の監督に從事せしめたるが、本年に至り十月訓令第百四十四號を以て次の如き蕃務監視規程を定められたり、復活理由に就きては原案單に必要ありとのみ他に何等記述せる所なし。

臺灣總督府蕃務監視規程

第一條　蕃地ヲ管轄スル各廳ヲ通シテ北蕃南蕃ノ二監視區トス

第二條　監視區ノ區域左ノ如シ

北蕃監視區

臺北廳、宜蘭廳、桃園廳、新竹廳、臺中廳、南投廳、花蓮港廳

南蕃監視區

嘉義廳、阿緱廳、臺東廳、南投廳、花蓮港廳

南投、花蓮港廳ニ於ケル監視區ノ境界ハ別ニ之ヲ定ム

第三條　各監視區ニ長ヲ置キ臺灣總督府蕃務警視ヲ以テ之ニ充ツ

第四條　監視區長ハ蕃人ノ操縱、撫育及蕃地ノ防備、搜索、交通、事業其ノ他取締ニ關スル適否ヲ監視スル爲每年一回以上其ノ監視區內ヲ巡視スルモノトス

第五條　監視區長巡視シタルトキハ其ノ視察狀況ニ意見ヲ附シ臺灣總督ニ報告スヘシ

大正五年

●蕃地調査委員會を設置

七月訓令第七十二號を以て蕃地調査委員會規程を左の如く發布せられ、同時に大正二年內第二十九號を以て定められたる蕃地生產調査會規程は之を廢止せられたり。（一六〇頁參照）

第一條　蕃地ニ關スル重要ナル事項ヲ審議セシムル爲臺灣總督府ニ蕃地調査委員會ヲ置ク

第二條　蕃地調査委員會ハ委員長一人委員若干人ヲ以テ之ヲ組織ス

第三條　委員長ハ民政長官ヲ以テ之ニ充テ委員ハ左ニ掲クル者ヲ以テ之ニ充ツ

陸軍參謀長、民政部各局署部長、專賣局長、工事部長、鐵道部上席技師一人

第四條　委員長ハ會務ヲ總理シ會議ノ議長ト爲リ議事ヲ整頓シ其ノ決議ヲ臺灣總督ニ具申ス委員長事故アルトキハ上席委員其ノ職務ヲ代理ス

第五條　委員會ニ幹事若干人ヲ置キ警察本署又ハ殖產局高等官中ヨリ臺灣總督之ヲ命ス

幹事ハ委員長ノ命ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

第六條　委員會ニ書記若干人ヲ置キ臺灣總督府判任文官中ヨリ委員長之ヲ命ス

書記ハ委員長及幹事ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

十一月に至り訓令第百二十號を以て工事部長の次に研究所長を追加せられたり。

●警視總長及警察本署各課長不在中內部代理方法決定　十月二十日警視總長及警察本署各課長不在中の內部代理方法を次の如く決定せり。

一、警視總長不在ノ場合ニ於ケル警察本署長及該專屬ノ事務ハ上席府警視ヲシテ內部ヲ代理セシムルコト

一、警察本署各課長不在中ハ署內高等官中ヨリ警察本署長內部代理ヲ命スルコト

大正六年

●警視總長不在中內部代理變更　六月二十日警視總長不在中の內部事務の代理に就き次の如き變更決定を見たり。

警視總長不在ノ場合ニ於ケル警察本署長及其ノ專屬事務ノ內部代理ハ左項ニ依リ警察本署長之ヲ指定ス

一、內部代理ノ指定左ノ如シ

警務課長、保安課長及衞生課長タル警視ノ順序トス

二、時宜ニ依リ前項ノ順序ニ依ラス之ヲ指定スルコトヲ得

●總督府官制中一部改正さる　七月勅令第八十一號を以て臺灣總督府官制中（一五八頁參照）左の如く改正せらる。

第三條及第七條中「內務大臣」ヲ「內閣總理大臣」ニ改ム

第十一條乃至第十三條中「內務大臣ニ由リ」ヲ削ル

之れ別章に述べたる如く總理大臣管理下に拓殖局再び設置せられたる結果臺灣總督府の主管事務之に歸し、臺灣總督は總理大臣の監督を受くることになりたるに因る。

●總督府官制中一部（技師、屬增員）改正　十一月勅令第二百九號を以て臺灣總督府官制中（一六二頁參照）第十九條中「二十九人」（技師）ヲ「三十四人」ニ「三百九十六人」（屬等判任官）ヲ「四百人」ニ改ム

旨公布さる。當局よりは次の如き官制改正理由を附して上申せるものなるも、全部の容認を得られさりしものなり。

從來戶籍制度實施ノ準備トシテ屬二人ヲ增置セシモ本年度ヨリ實施ノ豫定ニ付事務官一人屬一人ヲ增置シ又本島ニ於ケル警察及衞生事項ニシテ對岸ヨリ發生又ハ侵入シ來ルモノ尠カラス依テ之カ取締ノ爲警部四人技師五人ヲ增置シ及河川事業ノ爲屬四人ヲ增置スルノ必要アルニ依ル。

●對岸に警務局員の派遣を爲す　之より先き七月三十日警察本署長は次の如き增員要求を民政長官に致せり。本

●対岸に警務官員の派遣を存ず　之より先七月三日警察本署長は次の如き増員を求めて民政長官に致せり。本件容認せられて、十一月總督府官制の改正を見たること既記せる如くなるが、之れ警察に於て其の所屬員を對岸へ視察の爲め派遣せる嚆矢なり。

一、警察本署ニ警部四名増員理由

臺灣ハ南支那ト地理上歴史上密接ノ關係ヲ有スルノミナラス、人種風俗習慣言語ヲ同一ニシ從テ兩地人民ノ交通往來頗ル頻繁ナリ、臺灣ヨリ支那ニ渡航スル者ハ毎年約千七八百人支那ヨリ臺灣ニ渡來スル者毎年七千八九百人ニ達シ、臺灣籍民ニシテ南支那ニ在留スル者ハ約三千人アリ、此ノ内所謂警察上ノ要視察人ハ其ノ氏名判明セルモノ百三十餘人アリ、尚此ノ外土匪ニシテ同地ニ遁竄セルモノハ數十人アル見込ナリ、又治安風俗ニ關スル漢文書籍類ノ臺灣ニ輸入セラル、モノ尠カラス、南支那沿海ニ蟠居スル海賊ハ毎年夏季本島沿岸ニ出没スルヲ常トシ、支那ニ於ケル革命党ノ反亂等カ臺灣島民ニ惡感化ヲ及ホスコトノ多大ナルハ既ニ稍近ニ於ケル臺灣陰謀事件ノ原因ニ徴シテモ明ナル所ナリ、要スルニ南支那ニ於ケル一波一動ハ直ニ臺灣ニ共鳴シ來リテ臺灣ノ治安ヲ妨害スルコト頗ル多大ナリ、然ルニ對岸ハ殆ント無政府ノ狀態ニシテ何等取締ヲ爲サス同地ニ駐在スル我領事館警察官吏亦人員不足言語民情ニ通曉スルノ困難ナル等ノ理由ニ依リ視察取締上遺憾ナキ能ハス、依テ當府ヨリ言語民情ニ精通セル警部四名ヲ南支那各地ニ派遣シ、臺灣籍民ノ動靜其他本島ニ關係アル警察上ノ事項ヲ視察報告セシメ以テ治安上ノ障碍ヲ未然ニ防止セントスルニ在リ。

而シテ當府警察本署判任官定員ハ四十六名ニシテ目下十名ノ缺員アリト雖、豫算俸給額ハ五級俸平均ニシテ現員中ニハ月俸百五圓乃至四級俸ヲ給セラル、モノ十餘名アルニ由リ俸給ニ不足ヲ生シ、到底定員ヲ充實スルコトヲ得ス止ムヲ得ス、月給低額ナル雇員十名囑託員三名ヲ使役シテ事務ヲ處辦シツ、アルモ尚事務繁忙ノ結果雑給ヲ以テ低給ナル雇員六名ヲ採用シ居ルノ狀況ナルヲ以テ、現定員中ヨリ警部四名ヲ對岸ニ派遣スヘキ餘地ナキハ明ナリ、而モ今回ノ計畫タルヤ全ク新規ノモノニシテ今日迄斯ル事務ヲ豫想セサリシヲ以テ既定員ヲ以テシテハ實行困難ナルコト亦言ヲ俟タス是今回警部四名新ニ増員ヲ要スル所以ナリ。

二、臺灣總督府官制中技師五名増員理由

近來本島ト對岸トノ交通ハ益々頻繁トナリ、從テ對岸地方ヨリ各種傳染病ノ輸入セラル、ノ危險一層甚タシキノ狀態ニ立至レリ、然ルニ對岸ハ今日略ヽ無政府ノ狀態ニシテ何等之カ取締ノ方法ヲ講セス加フルニ衛生思想ニ乏シキ國民ナルニヨリ此儘ニ放任スルニ於テハ本島ノ衛生改善上憂慮ニ堪ヘサルモノアリ、故ニ當局ハ進テ之カ防止ヲ講スルノ必要アリ、然ルニ現在技師定員ニテハ到底之カ實行困難ナルヲ以テ茲ニ對岸ニ於ケル傳染病ノ輸入防止其ノ他之ニ關スル衛生事務ニ從事セシムル爲技師五人増員ノ必要ヲ認メタリ、尚今回對岸厦門ニハ我督府ノ南支南洋施設費ノ一部ヲ以テ醫院ヲ設立スルノ計畫成レルニ依リ、右五名ハ一面當府ノ技師トナシ高等官ノ待遇ヲ與ヘ有用ノ人物ヲ撰ミ恒面該醫院ノ醫員トシテ在對岸日本人及支那人ヲ診療シ彼我相連絡ヲ取リ進テハ惡疫ノ侵入ヲ防止セントスルモノナリ、以上ノ理由ニ依リ技師五名ヲ必要トス。

大正七年

●總督府官制中一部（警務官設置其他）改正

八月勅令第三百四號を以て總督府官制中次の如く改正を見たり、主として定員の變更なるも警察にありては、警察本署警視一人を減じ外に警務官三名を置き各課長に任じ警察官を指揮監督せしむるの外官制の上に監察官を認容せられたるを主たる改正とす。而して警務官を設置せられたるは前年内地に於て地方監察官より別に警察事務巡視監察の爲め警務官を設置せられたるに倣へるものなり。（一六二頁參照）

第十九條中「事務官、專任十四人奏任」ノ次ニ「警務官、專任三人奏任」ヲ加ヘ「警視專任三人」ヲ「警視專任二人」ニ、「三十四人」（技師）ヲ「四十八人」ニ、「四百人」（屬等判任官）ヲ「四百三十人」ニ、「三十九人」（燈臺看守）ヲ「四十人」ニ改ム

第二十六條第一項中「警視」ヲ「警務官及警視」ニ改メ同條ニ左ノ一項ヲ加フ

警務官、警視又ハ蕃務警視ハ事務ノ執行ニ關シ警視總長ノ命ヲ承ケ警察官ヲ指揮監督ス

第二十九條ノ二、警察本署ニ監察官二人ヲ置キ警視ヲ以テ之ニ充ツ

監察官ハ上官ノ命ヲ承ケ警察事務ノ實況ヲ監察ス

●**監察官職務規程制定**　警察本署警視二人を以て監察官に充つるの件は前項官制の改正に於て述べたる處なり。

其の設置の理由として述ぶる處に曰く

曾て本島警察を二箇の監視區に別ち、警察本署警務課長保安課長を以て各監視區長に充て、地方警察事務の監視をなさしめたるも、一般警察事務の繁增は地方監察に常時兩課長の出張巡視を許さゞるに至り、尙四十三年以來の理蕃事業は平地警察にも大なる影響を及ぼし動々もすれば平地警察事務の澁滯を見るの傾向あり、依て之れが回復を計るゝ共に益々事務整理をし紀律を更張して警察事務の革新を圖るの必要を認め云々」と。

八月一日に至り訓令第百二十九條を以て監察官の職務規定を次の如く定めたり。

臺灣總督府監察官職務規定

第一條　監察官ハ上官ノ特命アル場合ノ外本令ニ依リ警察事務ノ實況ヲ監察スヘシ

第二條　監察官ノ監察スヘキ事項左ノ如シ

一、警察官署所轄內一般部民ノ狀況

二、警察職員ノ配置及勤務ノ狀況

三、警察官ノ紀律ニ關スル狀況

四、非常召集ノ準備及執行ノ狀況

五、警察機關設置ノ適否

六、警察補助機關ノ狀況

七、警察官ノ民衆ニ對スル言語其他接遇狀況

八、警察事務處理ノ狀況

九、警察官吏ノ取扱ニ屬スル會計事務處理ノ狀況

十、司法警察事務處理ノ狀況

十一、警察取締ニ屬スル諸營業取締ノ狀況

十二、衞生ニ關スル諸般取締ノ狀況

十三、警察諸法令實施ノ狀況

十四、其他必要ト認ムル一般警察事務ノ狀況

第三條　監察官ノ擔當區域左ノ如シ

第一區　臺北廳、桃園廳、新竹廳、宜蘭廳、花蓮港廳、臺東廳各管內ノ平地

第二區　臺中廳、南投廳、嘉義廳、臺南廳、阿緣廳、澎湖廳各管內ノ平地

第四條　監察官ハ時機ニ依リ他ノ監察擔當區域內又ハ蕃地ノ警察事務ヲ監察スルコトヲ得

第五條　監察官ハ其ノ擔當區域內ノ廳支廳ニ就キ每年一回以上監察スルコトヲ要ス但シ特別ノ事情アル場合ハ其一部ノ監察ヲ減スルコトヲ得

第六條　監察官ハ監察ノ都度書面ヲ以テ其ノ狀況ヲ詳細復命スヘシ

第七條　監察官ハ監察スヘキ事務ニ付其ノ擔當職員ニ對シ書類ノ提出ヲ命シ又ハ說明答辯ヲナサシムルコトヲ得

附　則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十年十二月訓令第百九十號臺灣總督府警察巡閱規定明治三十四年十一月訓令第三百五十九號臺灣警察管區規程ハ之ヲ廢止ス

大正八年

蕃族調査會設置　五月訓令第八十三號を以て次の如き蕃族調査會規程公布せられたり。原議文を散逸せる爲め設置の理由を明にせされ共、同時に内訓第十號を以て「臨時臺灣舊慣調査會ノ殘務ハ蕃族調査會ニ引繼クヘシ」と舊慣調査會長に示達せられたり。

蕃族調査會規程

第一條　蕃人ニ關スル慣習ヲ調査セシムル爲臺灣總督府ニ蕃族調査會ヲ置ク

第二條　蕃族調査會ハ前條ノ調査ニ基キ臺灣總督ノ指定シタル蕃人ニ關スル法制ヲ審議ス

第三條　蕃族調査會ニ會長一人委員若干人ヲ置ク

會長ハ民政局長ヲ以テ之ニ充ツ

委員ハ臺灣總督府高等官中ヨリ臺灣總督之ヲ命ス

第四條　蕃族調査會ニ幹事ヲ置キ前條ノ委員中ヨリ臺灣總督之ヲ命ス

幹事ハ會長ノ命ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

第五條　蕃族調査會ニ補助委員ヲ置ク

補助委員ハ會長若ハ委員ノ指揮ヲ承ケ蕃族ノ調査及起案審議ニ關スル事務ヲ補助ス補助委員ハ臺灣總督府職員中ヨリ臺灣總督之ヲ命ス

第六條　蕃族調査會ニ書記及通譯ヲ置ク

書記ハ會長若ハ幹事ノ命ヲ承ケ庶務及會計ニ從事シ通譯ハ委員若ハ補助委員ノ指揮ヲ承ケ翻譯通譯ニ從事ス

附　則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●總督府官制中一部（警務局設置）改正　七月勅令第三百十一號を以て總督府官制中一部次の如く改正せらる。改正理由に曰く「地方行政の刷新と學事行政の振興を計ると共に一面當局に對する監督を充分ならしむる爲め地方部學務部を併合して内務局を新設するの必要を認め、（中略）警察飛行班設置の爲め蕃務警視一人警部及技手六人を（中略）監察官に附屬せしむる爲警部二人を增員するの必要を認むる云々」と、亦警察本署は之を廢止せられ、更に警務局を設置せらる。之が改正理由に關しては原案何等記する處なきも警視總長の名稱を警務總長と改稱し警務局長を以て之に充てたり。（一四五頁參照）

第十七條　民政部ニ左ノ六局及一部ヲ置ク

内務局、財務局、遞信局、殖産局、土木局、警務局、法務部

遞信局ニ測候所及燈臺ヲ附屬セシム

殖産局ニ獸疫血清製造所ヲ置キ獸疫血清ノ製造及配付ニ關スル事務ヲ掌ラシム

第十八條中「總督官房各局署及各部」ヲ「總督官房、各局及部」ニ改ム

第十九條中「四人」（局長）ヲ「六人」ニ、「十四人」（事務官）ヲ「十六人」ニ、「蕃務警視專任二人」ヲ「蕃務警視專任三人」ニ、「視學官專任一人」ヲ「視學官專任三人」ニ、「稅務官專任二人」ヲ「財務局事務官專任三人」ニ、「四十八人」

（技師）ヲ「四十九人」ニ、「海事官專任二人」ヲ「海事官專任三人」ニ、「四百三十人」（屬等判任官）ヲ「四百六十一人」ニ改メ「警視總長一人勅任」ヲ削ル

第二十條及第二十七條中「各局署及各部」ヲ「各局及部」ニ改ム

第二十二條　總督府ニ警務總長ヲ置キ警務局長ヲ以テ之ニ充ツ

警務總長ハ總督及民政長官ノ命ヲ承ケ警察及衞生事務ノ執行ニ關シ廳長及警務官以下ノ警察官ヲ指揮監督ス

第二十三條　法務部ニ部長ヲ置キ臺灣總督府高等官ヲ以テ之ニ充ツ

法務部長ハ總督及民政長官ノ命ヲ承ケ部務ヲ掌理ス

第二十四條及第二十五條中「總督官房又ハ各局署及各部」ヲ「總督官房各局又ハ部」ニ改ム

第二十六條中「警察本署」ヲ「警務局」ニ、「警視總長」ヲ「警務總長」ニ改ム

第二十六條ノ二及第二十六條ノ三第三十一條ノ二、及第三十一條ノ三中「學務部」ヲ「內務局」ニ改ム

第二十六條ノ四中「稅務官」ヲ「財務局事務官」ニ「稅務」ヲ「財務局ノ事務」ニ改ム

第二十七條ノ二中「通信局」ヲ「遞信局」ニ改ム

第二十九條ノ二及第三十一條中「警察本署」ヲ「警務局」ニ改ム

第三十一條ノ四中「及燈臺」及「獸疫血清製造所」ニ改ム

本改正に伴ひ元警察本署の主管事務にして警務局の主管に移りたる事務に就ては從來警察本署又は蕃務本署長より發したる通牒に準據し取扱ふべき旨依命通達せられたり。

●官房竝民政部事務分掌規程改定　官制の改正に伴ひ官房竝に民政部事務分掌規程にも改正を加ふる必要ありし六月訓令第百號を以て次の如く改定せらる警察事務に關係ある條項摘記するに次の如し。（一四九頁參照）

臺灣總督府官房竝民政部事務分掌規程

第一條　官房ニ秘書課、秘書官副官室、文書課、參事官室、調査課及外事課ヲ置ク

第八條　內務局ニ社寺課、學務課、編修課及地理課ヲ置ク各課ニ屬セサル事項ハ局長ニ專屬ス

第十四條　財務局ニ主計課、稅務課、金融課及會計課ヲ置ク各課ニ屬セサル事項ハ局長ニ專屬ス

第十九條　遞信局ニ庶務課、監理課、工務課及海事課ヲ置ク

第二十四條　殖產局ニ庶務課、農務課、糖務課、鑛務課、商工課及水產課ヲ置ク

第二十五條　警務局ニ警務課、保安課、理蕃課及衞生課ヲ置ク但シ高等警察ニ關スル事項ハ局長ニ專屬ス

第三十六條　警務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、庶務及警察費ノ會計ニ關スル事項

二、警察職員ノ配置竝巡査以下ノ進退身分ニ關スル事項

三、巡査以下ノ退隱料、遺族扶助料及給助ニ關スル事項

四、警察專用電話及鐵條網ニ關スル事項

五、他課ノ主管ニ屬セサル事項

第三十七條　保安課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、司法警察ニ關スル事項

二、行政警察ニ關スル事項

三、囚人護送ニ關スル事項

四、保甲ニ關スル事項

五、戶口調査ニ關スル事項

第三十八條　理蕃課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、蕃人蕃地ニ關スル事項

二、蕃地內取締ニ關スル事項

三、兵器彈藥ニ關スル事項

第三十九條　衞生課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、傳染病及地方病ノ豫防檢疫其ノ他總テ公衆衛生ニ關スル事項

二、醫制、藥制並賣藥ニ關スル事項

三、阿片取締ニ關スル事項

四、醫院ニ關スル事項

五、上水下水ノ施設ニ關スル事項

第四十條　法務部ニ民刑課及監獄課ヲ置ク各課ニ屬セサル事項ハ部長ニ專屬ス

分掌規程は右の外三月訓令第二十三號を以て一部改正せられたることあるも、警察に關渉なし。

●總督府官制中(文官總督を置くことを得其他)改正　八月勅令第三百九十三號を以て、臺灣總督府官制中次の如く改正せらる。從來「臺灣總督ハ陸海軍大將又ハ中將ヲ以テ充ツ」ことあるを單に「總督ハ親任トス」と改め文官總督を置くことに改められたるを始めとし兵力使用請求權等に關し新に規定を設けられたる外民政長官は總務長官と改稱せらるゝに至れり、右は朝鮮總督府官制の改正と共に原内閣の方針として決定内閣に於て改正手續せられたるものに屬す。(八三頁一四五頁一六八頁參照)

第二條　總督ハ親任トス

第三條　總督ハ内閣總理大臣ノ監督ヲ承ケ諸般ノ政務ヲ統理ス

第三條ノ二　總督ハ安寧秩序ノ保持ノ爲必要ト認ムルトキハ其ノ管轄區域内ニ於ケル陸海軍ノ司令官ニ兵力ノ使用ヲ請求スルコトヲ得

第四條　總督陸軍武官ナルトキハ臺灣軍司令官ヲ兼ネシムルコトヲ得

第六條　削除

第七條　削除

第十四條中「副官二人及」及「同條第二項」ヲ削ル

第十五條　削除

第十六條　削除

第十七條中「(民政部ニ)」ヲ「總督府ニ總督官房ノ外」ニ改ム

第十九條乃至第二十三條中「民政長官」ヲ「總務長官」ニ改ム

官制及分課の改定に伴ふ總督府警察機關を表示せば次の如し。

- 總督
  - 總務長官
    - 文教局（大正五年七月設置）
      - 庶務係（大正十三年十二月設置）
    - 内務局
      - 警務課
    - 財務局
      - 保安課
    - 遞信局（大正十三年十二月廢止）
      - 蕃地調査員（昭和五年八月設置）
      - 理蕃課
    - 殖産局
      - 衛生課
        - 防疫從事員
    - 土木局（大正十三年十二月廢止）
    - 警務局（警務總長）
      - 蕃務監視區
      - 監察官
      - 警察飛行班（昭和三年二月廢止）
    - 法務部（大正十三年十二月廢止）
    - 總督官房

官房並民政部各局部分掌規程一部改正

官制の改正に伴ひ八月訓令第百六十五號を以て分掌規程中左の通り改

正せらる。警察に於ては航空班設置せられたるを以て之を理蕃課の主管事務に加へられたり。（一七五頁參照）

「臺灣總督府官房並民政部」ヲ「臺灣總督府官房並各局部」ニ改ム

第一條及第三條中「秘書官副官室」ヲ「秘書官室」ニ改ム　第三十八條（理蕃課主管事務）ニ左ノ一號ヲ加フ

第十五條　主計課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル（省略）

四、航空ニ關スル事項

●總督府官制の改正に伴ふ法令の改正　官制改正に從て從來發せられたる法令中の官衙名の取扱に關し九月府令第百二十號訓令第百六十九號を以て次の如く規定せられたり。

一、官制改正ニ伴フ當府府令及告示中改正

從來發布シタル臺灣總督府府令及告示中「臺灣總督府民政部」ヲ「臺灣總督府」ニ、「民政長官」ヲ「總務長官」ニ改ム

二、官制改正ニ伴フ當府訓令中改正

從來發布シタル臺灣總督府訓令中「臺灣總督府民政部」ヲ「臺灣總督府」ニ、「民政長官」ヲ「總務長官」ニ、「官房民政部」ヲ「臺灣總督府」ニ、「民政部」ヲ「臺灣總督府（官房ヲ除ク）」ニ、「所屬民政各官廳」ヲ「臺灣總督府所屬官署」ニ改ム

前項ノ訓令中大正八年勅令第三百九十三號ニ依リ臺灣總督府ノ事務ニ屬セサル事項ハ總テ之ヲ削除ス

大　正　九　年

●警務局長に囑託雇員の進退を委任す　八月官房秘書課長より「月俸百圓以下の囑託員雇員ノ進退及賞與ヲ行フコト」を委任せられたる旨通牒あり。

●現役將校たる警視は陸軍の定員外とす　警察飛行班の事務を擔任せしむる爲め陸軍に交渉し現役飛行將校を臺灣總督府警視に採用の途を拓きたるが之が取扱に關し八月勅令第二百二十號を以て左の如く規定せられたり。

陸軍又ハ海軍現役將校ニシテ臺灣總督府警視ニ任用セラレタル者ハ陸軍又ハ海軍ニ於テ之ヲ定員外ト爲スコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ定員外ト爲リタル者ニ對シテハ陸軍又ハ海軍ニ在リテハ在職ノ陸軍又ハ海軍ノ現役武官ニ關スル規定ヲ適用ス但シ給與ニ關スル規定ハ此ノ限ニ在ラス

●總督府官制一部（警務官警視廢止等）改正　九月勅令第三百四十八號を以て總督府官制一部次の如く改正公布せらる。改正原案散逸し、改正の理由其他を知るを得ざるも警察にありては地方制度改正に伴ひ「知事」を加ふる必要を認めたるとゝ、尙置州後の警察權は專ら知事に移されたるに因り、警務局長の監督權を狹め尙警務官及警視を削り蕃務警視のみ存置せられたるものなり。（八三頁一七三頁及第六章地方制度改正ノ項參照）

第一條中「臺灣及澎湖列島」ヲ「臺灣」ニ改ム

第十條中「廳長」ヲ「知事又ハ廳長」ニ改ム

第十七條ニ　左ノ一項ヲ加フ

殖產局ニ營林所及其ノ出張所ヲ置キ總督ノ指定スル國有林野ノ造林ニ關スル事務、其ノ國有林野ノ產物ノ採取、製造加工及販賣ニ關スル事務竝之ニ附帶スル鐵道、道路及其ノ鐵道ニ依ル貨客ノ運輸營業ニ關スル事務ヲ掌ラシム

第十九條中「十六人」（事務官）ヲ「二十人」ニ、「四十九人」（技師）ヲ「五十人」ニ、「四百六十一人」（屬等判任官）ヲ「四百七十七人」ニ、改メ「警務官專任三人奏任」及「警視專任二人奏任」ヲ削リ「財務局事務官專任三人奏任」ノ次ニ「殖產局事務官專任一人奏任」ヲ加フ（一六九頁參照）

第二十二條　警務局長ハ總督ノ特ニ命スル場合ニ限リ警察事務ノ執行ニ關シ總督及總務長官ノ命ヲ承ケ廳長、警務

部長及警視以下ノ警察官吏ヲ指揮監督ス（一七四頁參照）

第二十六條　蕃務警視ハ警務局ニ屬シ上官ノ命ヲ承ケ蕃務ヲ掌ル（一七四頁一六九頁一六三頁參照）

蕃務警視ハ蕃務警察事務ノ執行ニ關シ警局務長ノ命ヲ承ケ警部以下ノ警察官吏ヲ指揮監督ス

第二十六條ノ五　殖產局事務官ハ殖產局ニ屬シ上官ノ命ヲ承ケ殖產局ノ事務ヲ掌ル

第二十九條ノ二ヲ削ル

第三十一條中「其ノ事務」ヲ「蕃務」ニ改ム

第三十一條ノ四中「及獸疫血清製造所」ヲ「獸疫血清製造所、營林所及營林所出張所」ニ改ム

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

臺灣總督府營林局官制ハ之ヲ廢止ス

本令施行ノ際臺灣總督府營林局ノ技師、書記又ハ技手ニシテ現ニ其ノ職ニ在ル者別ニ辭令書ヲ交付セラレサルトキハ各臺灣總督府ノ技師、屬又ハ技手ニ同官等俸給ヲ以テ任セラレタルモノトス

●官房竝各局部事務分掌規程中一部改正　九月訓令第百六十號を以て官房竝各局部事務分掌規程を一部改正せられたるが警察に關渉する分を摘記せば次の如し。（一七五頁參照）

第三十六條　警務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、警察區畫ニ關スル事項

二、警察職員ノ配置及服務ニ關スル事項

三、警察費ノ會計ニ關スル事項

四、巡査以下ノ退隱料遺族扶助料其ノ他給助ニ關スル事項

五、警察專用電話ニ關スル事項

六、他課ノ主管ニ屬セサル事項

第三十七條　保安課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、集會、結社、言論ニ關スル事項

二、新聞紙、雜誌、出版物及著作物ニ關スル事項

三、外國人取締ニ關スル事項

四、勞働爭議取締ニ關スル事項

五、保安規則執行ニ關スル事項

六、危險思想其ノ他機密取締ニ關スル事項

七、前各號ノ外高等警察ニ關スル事項

八、行政警察ニ關スル事項

九、司法警察ニ關スル事項

十、犯罪卽決ニ關スル事項

十一、刑事被告人及囚人護送ニ關スル事項

十二、保甲ニ關スル事項

十三、戶口ニ關スル事項

第三十八條ニ左ノ二號ヲ加フ

五、鐵條網ニ關スル事項

六、蕃地衞生ニ關スル事項

第三十九條　衞生課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、傳染病及地方病ニ關スル事項

二、保健衞生ニ關スル事項

三、上水、下水及市區港灣ノ衞生計畫ニ關スル事項

四、醫制、藥制ニ關スル事項

五、官公立醫院ニ關スル事項

六、阿片及阿片代用品取締ニ關スル事項

七、濟生會其ノ他施藥ニ關スル事項

分掌規程は右の外五月訓令第六十九號を以て一部改正せられたるが警察に關渉なし。

大　正　十　年

●總督府官制中一部（事務官其他定員變更）改正　二月勅令第十八號を以て總督府官制中一部次の如く改正

らる蓋し事務繁忙に伴ふ定員配置の増加に過ぎざるなり。（一七九頁參照）

第十九條中「二十人」（事務官）ヲ「二十四人」ニ、「編修官專任一人」ヲ「編修官專任二人」ニ、「財務局事務官專任三人」ヲ「財務局事務官專任二人」ニ、「五十人」（技師）ヲ「五十三人」ニ、「四百七十七人」（屬等判任官）ヲ「五百五人」ニ改ム

●總督府官制中一部（警視の定員變更其他）改正　八月勅令第三百六十號を以て總督府官制中一部次の如く改正せらる。警察に於ては蕃務警視三人中一人を事務官に組替へられ他の二人は從來蕃務警視と稱し來りしを單に警視と改稱せられたるに過ぎず。（一七九頁前項參照）

第十九條中「二十四人」（事務官）ヲ「二十五人」ニ、「蕃務警視專任三人」ヲ「警視專任二人」ニ、「五十三人」（技師）ヲ「四十六人」ニ、「屬、警部、視學、編修書記、技手、通譯、專任五百五人判任ヲ」

「屬　專任三百五十人　判任
警部　專任十二人　判任
視學　專任二人　判任
編修書記　專任六人　判任
技手　專任百二十六人　判任
通譯　專任一人　判任」

第二十六條中「蕃務警視」ヲ「警視」ニ改ム

●臨時職員設置制中一部（傳染病豫防の爲め臨時職員設置）改正　八月勅令第三百六十一條を以て總督府部內臨時職員設置制中次の如く改正せられ、從來設置せられ居たる防疫職員制を廢し之に代はりたるなり。

第一條第一號中「十人」ヲ「十二人」ニ、同條第二十一號中「技師專任一人」ヲ「技師專任二人」ニ、「三人」ヲ「四人」ニ改メ同條第二十四號ヲ削ル（警察に關係なし）

同條第十號ヲ左ノ如ク改ム

十、傳染病豫防ニ關スル事務ニ從事スル者

防疫事務官　專任一人　奏任
技師　專任二人　奏任

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十六年勅令第百四十五號ハ之ヲ廢止ス

右勅令は右の外同年中一月勅令第六號六月勅令第二百七十八號を以て、二回改正せられたるも警察には直接關涉なかりき。

●蕃地調査委員會規程中改正　九月訓令第百六十二號を以て次の如く蕃地調査委員會規程中一部改正を見たり、

第三條　委員長ハ總務長官ヲ以テ之ニ充テ委員ハ左ニ掲クル者ヲ以テ之ニ充ツ（一六五參照）

臺灣總督府各部局長　專賣局長　鐵道部長

以上ノ外臺灣總督ヨリ特ニ命シ又ハ囑託シタル者

第五條中「警察本署又ハ殖產局」ヲ「總督府」ニ改ム

附則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

蓋し第三條は官制改正又は廢廳等に原因し委員中自然消滅したる者あるを以て之を除きたるに、委員は從來部局長に限定せられたるを必要に應じ府内高等官又は府外の者に之を命し若は囑託し得ることゝ爲せるなり、第五條は從來幹事は警務局又は殖産局高等官のみより任命せらるべかりし者を一般府内高等官中より任命し得ることに改められたるなり。

大正十一年

●蕃族調査會規程廢止　三月訓令第二十七號を以て蕃族調査會規程は之を廢止せられたり。原案廢止理由に就き何等述ぶる處なし。（一七二頁參照）

大正十二年

●官房竝各局部事務分掌規程中一部（退隱料等の事務削除）改正　九月訓令第百十三號を以て官房竝各局部事務分掌規程中一部次の如く改定され恩給法改正に伴ひ從來警務課に於て主管し來りし事務中退隱料、遺族扶助料等の文句削除せられたり。（一八〇頁參照）

第十一條中　第二號ヲ削ル（警察に關係なし）

第三十六條中（警務課主管）「退隱料遺族扶助料其ノ他」ヲ削ル

第四十二條中　第三號ヲ削ル（警察に關係なし）

附　則

本令ハ大正十二年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

●總督府監察規程改定　十一月訓令第百二十號を以て總督府監察規程を設けらる。規定次の如く蓋し地方行政事務刷新の一法として内田總督の意嚮に據るものなり。

臺灣總督府監察規程

第一條　臺灣總督ハ一名若ハ數名ノ監察官ヲ派シ全管内ニ於ケル一般施政ノ狀況ヲ監察セシム

前項ノ外必要アル場合ニ於テハ事項ヲ限リ監察セシムルコトアルヘシ

第二條　監察官ハ臺灣總督府高等官中ヨリ臺灣總督之ヲ補職ス

第三條　監察官ニ監察官隨員ヲ附屬セシム

監察官隨員ハ臺灣總督府部内ノ奏任官及判任官中ヨリ臺灣總督之ヲ命ス

亞て參事官三名を監察官に任命し訓令第百十九號に依り官房竝各局部事務分掌規程を次の如く改正しその主管を定めらる。

第一條中「參事官室」、ノ下ニ「監察官室」、ヲ加フ

第五條ノ二、監察官室ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

全管内ニ於ケル行政事務ノ監察ニ關スル事項

大正十三年

●臨時職員設置制中一部（防疫從事者減員）改正　三月勅令第三十三號を以て臺灣總督府臨時職員設置制中一部改正せられたるが、警察關係の分は次の如し（一八二頁參照）

第一條第十號（防疫ニ關スル職員）中「技師專任二人」ヲ「一人」ニ「防疫事務官專任一人奏任」ヲ削ル

右勅令は四月更らに勅令第百號を以て一部改正せられたるも警察に關渉なし。

●總督府官制中一部(行政整理に因る減員)改正　三月勅令第三十二號を以て總督府官制中次の如く改正せられたり、右は單に行政整理に依る人員の減少に過ぎず。(一七三頁一七八頁一八二頁參照)

第十九條中「事務官專任二十五人」ヲ「事務官專任二十二人」ニ、「財務局事務官專任二人」ヲ「財務局事務官專任一人」ニ、「殖產局事務官專任一人」ヲ「遞信局事務官專任一人」ニ、「技師專任四十六人」ヲ「技師專任四十三人」ニ、「海事官專任三人」ヲ「海事官專任二人」ニ、「屬專任三百五十人」ヲ「屬專任二百九十九人」ニ、「警部專任十二人」ヲ「警部專任九人」ニ、「編修書記專任六人」ヲ「編修書記專任五人」ニ、「技手專任百二十六人」ヲ「技手專任百六人」ニ「測候所技手二十二人」ヲ「二一人」ニ、「燈臺看守四十人」ヲ「看守三十四人」ニ改ム

第二十六條ノ五中「殖產局事務官」ヲ「遞信局事務官」ニ、「殖產局」ヲ「遞信局」ニ改ム

●總督府官制一部(六局を四局とす其他)改正　十二月勅令第四百二十七號を以て總督府官制中一部次の如く改正せられたり。行政整理に依る官署の廢合、職員の減少に過ぎざるなり。(一七三頁參照)

第十四條中「秘書官二人」ヲ「秘書官一人」ニ改ム

第十七條第一項中「六局及一部」ヲ「四局」ニ改メ「遞信局」「土木局」及「法務部」ヲ削リ同條第二項ヲ左ノ如ク改ム

內務局ニ測候所ヲ附屬セシム

第十八條中「各局及部」ヲ「及各局」ニ改ム

第十九條　總督府ニ左ノ職員ヲ置ク

總務長官	勅任		
局長	四人	勅任	
事務官	專任十九人	奏任	內二人ヲ勅任ト爲スコトヲ得
警視	專任二人	奏任	
視學官	專任二人	奏任	
編修官	專任二人	奏任	
技師	專任三十八人	奏任	內一人ヲ勅任ト爲スコトヲ得
統計官	專任一人	奏任	
翻譯官	專任一人	奏任	
屬	專任百九十八	判任	
警部	專任六人	判任	
編修書記	專任四人	判任	
技手	專任百三人	判任	
通譯	專任一人	判任	

各測候所ヲ通シテ技師一人技手十六人ヲ置ク測候所技師ハ奏任、測候所技手ハ判任トス

第二十條中「各局及部」ヲ「總督官房及各局」ニ改ム

第二十三條　削除

第二十四條　削除

第二十五條中「各局又ハ部」ヲ「及各局」ニ改ム

第二十六條ノ四及第二十六條ノ五ヲ削ル

第二十七條中「各局及部」ヲ「總督官房及各局」ニ改ム

第二十七條ノ二　統計官ハ上官ノ命ヲ承ケ統計ヲ掌ル

第二十七條ノ三中「從事シ燈臺看守ハ上官ノ指揮ヲ承ケ航路標識ノ看守ニ從事ス」ヲ「從事ス」ニ改ム

第三十一條ノ二ヲ削リ第三十一條ノ三ヲ第三十二條トス

第三十一條ノ四中「燈臺」ヲ削リ同條ヲ第三十三條トス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●官房竝各局事務分掌規程中改正

官制改正に伴ひ更に訓令第百二號を以て全部改定せられたる警察に關渉するもの摘記せば次の如し。（一七五頁參照）

臺灣總督府官房竝各局事務分掌規程

第二條　官房ニ秘書課、文書課、審議室、法務課、會計　第十八條　殖産局ニ庶務係、特産課、農務課、商工課及山林課ヲ置ク

課及調査課ヲ置ク

第八條　內務局ニ庶務係、地方課、文教課及土木課ヲ置ク　第二十四條　警務局ニ庶務係、警務課、保安課、理蕃課及衛生課ヲ置ク

第十三條　財務局ニ庶務係、主計課、稅務課及金融課ヲ置ク　第二十五條　庶務係ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、局內庶務ニ關スル事項

第二十六條　警務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、警察區畫ニ關スル事項

二、警察職員ノ配置及服務ニ關スル事項

三、巡査以下ノ給助ニ關スル事項

四、警察專用電話ニ關スル事項

第二十七條　保安課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、集會結社言論ニ關スル事項

二、新聞紙雜誌出版物及著作物ニ關スル事項

三、外國人取締ニ關スル事項

四、勞働爭議取締ニ關スル事項

五、保安規則執行ニ關スル事項

六、危險思想其ノ他機密取締ニ關スル事項

七、前各號ノ外高等警察ニ關スル事項

八、行政警察ニ關スル事項

九、司法警察ニ關スル事項

十、犯罪卽決ニ關スル事項

十一、受刑者刑事被告人、被疑者及留置人護送ニ關スル事項

十二、保甲ニ關スル事項

十三、戶口ニ關スル事項

第二十八條　理蕃課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、蕃人蕃地ニ關スル事項

二、蕃地內取締ニ關スル事項

三、兵器彈藥ニ關スル事項

四、航空ニ關スル事項

五、鐵條網ニ關スル事項

六、蕃地衛生ニ關スル事項

第二十九條　衛生課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、傳染病及地方病ニ關スル事項

二、保健衛生ニ關スル事項

三、海港檢疫ニ關スル事項

四、上水、下水及市區港灣ノ衛生計畫ニ關スル事項

五、醫制、藥制ニ關スル事項

六、官公立醫院ニ關スル事項

七、阿片及代用品取締ニ關スル事項

八、濟生會其ノ他施藥ニ關スル事項

大正十四年

●警務局員を內地に駐在せしむ　高等警察の取締上本島に移入せらるる新聞紙を本島移入の後に於て取締るに於ては、其完璧を期し難く專從者を門司に常置して敏速に之を檢閱する要あるも、府員を割きて之に充つること許されず、當座の便宜方法として豫算留置に係る便宜臺北州に配置の警部補一名を割き之に府屬を兼任せしめ、日額旅費三圓內外を支給門司に派遣し、內地新聞紙三十種の移入前下檢閱を爲さしむることに決裁を受け七月より之を實施したり。

大正十五年（昭和元年）

●官房竝民政部各局事務分掌規程中一部改正　一月訓令第八號を以て官房竝民政部各局及蕃務本署分課規程次の如く改正され從來稅務課に於て主管し來りし團體費用徵收及寄附募集に關する事項は保安課に移管せしめたり。

第十六條第五號中「費用徵收寄附」ヲ削ル（一八七頁參照）

第二十七條（保安課主管）ニ左ノ一號ヲ加フ

十四　團體ノ費用徵收及寄附募集ニ關スル事項

分掌規程は右の同年一月訓令第五號及五月訓令第三十六號十月訓令第七十七號を以て一部改正せられたるも警察に關渉なし。

●總督府官制中一部（文敎局設置）改正　七月勅令第三百二十一號を以て總督府官制改正公布せらる。臺北帝國大學設置等に伴ひ文敎事務增加せるを以て文敎局を設置せられたるに過ぎざるなり。（一八六頁參照）

第十七條第一項中「四局」ヲ「五局」ニ、「內務局」ヲ「內務局文敎局」ニ改ム

第十九條中「局長四人」ヲ「局長五人」ニ、「事務官專任十九人奏任（內一人ヲ勅任ト爲スコトヲ得）」ヲ「事務官專任二十人奏任（內一人ヲ勅任ト爲スコトヲ得）」ニ、「視學官專任二人」ヲ「視學官專任五人」ニ、「屬專任百九十人」ヲ「屬專任百九十四人」ニ改ム

第二十六條ノ二、第二十六條ノ三及第三十二條中「內務局」ヲ「文敎局」ニ改ム

●事務委任事項改正　十月二十日總督府事務委任事項左記摘錄の通り改定せられたり

第一條　左ニ掲クル事項ハ總務長官限リ之ヲ施行スルコトヲ得

一、判任官以下ノ進退ニ關スル事項

二、判任官及月手當二百五十圓以上ノ囑託員ノ島外出張ニ關スル事項

三、恩給裁定ニ關スル事項

四、定例アル認可、許可、通達、通牒其ノ他照會往復竝供閲文書ノ査閲ニシテ輕易ナルモノニ關スル事項

五、輕易ナル各種工事設計變更ニ關スル事項

六、司法代書人ノ許否ニ關スル事項

七、保安林解除ニ關スル事項

八、勅語謄本交付ニ關スル事項

九、團體ノ費用徵集及寄附金募集ニ關スル事項

一〇、會計檢査員照會ニ對スル答辯ニ關スル事項

一一、歲計剩餘金、公債金、借入金ノ繰入方大藏大臣ヘ請求ニ關スル事項

一二、地圖更正ニ關スル先例アル認可ニ關スル事項

一三、制限外無盡ノ新規開會認可ニ關スル事項

一四、知事又ハ廳長カ市場設置許可ノ取消ヲ爲シ又ハ市場ニ於ケル賣買取引ヲ停止シタルトキノ報告査閲ニ關スル事項

一五、正米市場役員認可ニ關スル事項

一六、同業組合ニ關スル左記事項

イ、經費豫算竝徵收法ニ關スル事項

ロ、代議員選定ノ認可ニ關スル事項

一七、產業組合ノ有スヘキ出資口數ノ三十口ヲ超ユル場合ノ認可ニ關スル事項

一八、保險會社ニ關スル左記事項

イ、定款變更認可ニ關スル事項

ロ、事業方法書及財產利用方法書ノ變更認可ニ關スル事項

一九、農會肥料購買資金借入ニ關スル事項
二〇、巡査巡手ノ定員配置ニ關スル事項
二一、蕃地及僻地指定ニ關スル事項

第二條　左ニ掲クル事項ハ官房各課長又ハ各局長限リ之ヲ施行スルコトヲ得

一、部下職員（高等官ヲ除ク）ノ請暇及缺勤並服除出仕ニ關スル事項
二、月收百圓以下ノ囑託員、雇員、傭員ノ遞退賞與並迂路旅行許否ニ關スル事項
三、判任官以下ノ島內出張巡回ニ關スル事項
四、月手當二百五十圓以下ノ囑託員、雇員、傭員ノ島內外（外國ヲ除ク）出張ニ關スル事項
五、規則ニ依ルカ若ハ先例アル輕易ナル上申、何、願屆ノ査閲及處分ニ關スル事項
六、輕易ニシテ定例アル諸報告ノ査閲ニ關スル事項
七、定例アル諸報告其ノ他問答等ノ督促及提出方延期申牒若ハ承認ニ關スル事項
八、定例アルカ若ハ輕易ナル報告、公告ニ關スル事項
九、輕易ナル陳情書又ハ請願書ノ査閲及處分ニ關スル事項
一〇、誤送文書ノ移牒若ハ返戻、違式違法書類ノ却下若ハ訂正及處分未了文書ノ下戻ニ關スル事項
一一、各官署ニ對シ處分上必要ナル事項調査方照會及參考事項ノ通牒ニ關スル事項
一二、其ノ他定例アルカ若ハ輕易ニ屬スル通牒照會ニ關スル事項
一三、輕易ナル印刷及其ノ配本決定ニ關スル事項
一四、雜印刷物、官報、新聞雜誌ノ購入、寄贈及配付ニ關スル事項
一五、諸收入金ヲ歳入徵收官ニ通知スル事項

第十二條　左ニ掲クル事項ハ警務局長限リ之ヲ施行スルコトヲ得

一、豫算ノ範圍內ニ於テ處理スル臨時定員外警手ノ配置ニ關スル事項
二、豫算又ハ既定計畫ニ基ク警察電話施設ニ關スル事項
三、警察官吏ノ東京警察講習所入所生選任派遣並練習所特科教養ニ關スル事項
五、醫藥品輸出許可ニ關スル事項
六、火藥類取扱者（甲、乙）及作業主任者（甲、乙、丙）ノ資格銓衡並免狀付與ニ關スル事項
七、火藥制限超過數量貯藏、貯藏所制限距離短縮及火藥類作業所設備ノ變更命令又ハ之カ許否ニ關スル事項
八、軍用銃砲火藥類ノ處分認可又ハ所持讓受ノ許否ニ關スル事項
九、原動機取締規則施行心得第二條ニ依ル總督ノ認可又ハ同第六條ニ依ル總督ノ指揮並同條但書ノ報告査閲ニ關スル事項
一〇、浮浪者强制就業解除認可之ニ基ク其ノ後ノ狀況報告査閲ニ關スル事項
一一、支那勞働者上陸歸還調査及退去報告ノ査閲ニ關スル事項
一二、阿片密輸出入發見報告ノ査閲ニ關スル事項
一三、阿片營業禁止報告査閲ニ關スル事項
一四、賣藥及其ノ類似品移出入許可報告ニ關スル事項
一五、輕易ナル贋造貨幣發見報告ノ査閲ニ關スル事項
一六、警察官吏派出所受持駐在所ノ管轄區域變更報告ノ査閲ニ關スル事項

第十三條　前各條ニ該當スル事項ト雖文書課長ニ於テ特ニ總督長官ノ裁決ヲ仰ク要アリト認ムルモノハ其ノ手續ヲ爲スコトアルヘシ

第十四條　第一條乃至第十二條ノ文書ニシテ總督又ハ總督府ノ名ヲ用フルモノハ總督ノ決裁ヲ受クル體式ヲ採リ總務長官ノ名ヲ用フルモノニシテ依命若ハ經伺處理スル文書ハ總督ノ然ラサル文書ハ總督長官ノ決裁ヲ受クル體式ヲ採ルヘシ

第十五條　前條ニ依リ總督ノ決裁ヲ受クル體式ヲ採ル文書ハ總督、若ハ總督及總務長官ノ官名ノ下ニ、總務長官ノ決裁ヲ受クル體式ヲ採ル文書ハ總務長官ノ官名ノ下ニ各委任ノ文字ヲ記入スヘシ

第十六條　委任ノ範圍ニ屬スル事項ト雖其ノ內容他局課ニ關渉アルモノハ總督府處務規程第九條ニ依リ關係各局課長ニ合議スヘシ

第十七條　委任ノ範圍ニ屬スル事項ト雖關係局課意見ヲ異ニスルモノ事疑義ニ渉ルモノ先例ナキモノ又ハ重要ナルモノ其ノ他必要アリト認メラルヽ事項ハ特ニ決裁ヲ經ヘシ

昭和二年

●總督府官制中一部（翻譯官增員）改正　八月勅令第二百四十二號を以て總督府官制中一部次の如く改正せられたり、之が爲め警務局に翻譯官一名の配置を見たるが、配置理由概ね附記する處の如し。（一八七頁參照）

第十九條第一項中「技師專任三十八人」ヲ「技師專任三十九人」ニ、「翻譯官專任一人」ヲ「翻譯官專任二人」ニ、「技手專任百三人」ヲ「技手專任百五人」ニ改ム

警務局ニ飜譯官配置ヲ要スル理由

總督府ニ於テ檢閲シツツアル支那文出版物ノ年々增加ノ趨勢ニアルノミナラス民度ノ發達ニ伴ヒ支那文日刊新聞ノ發行ヲモ許可セサルヘカラサル情勢ニアルヲ以テ今後支那文出版物ノ檢閲ハ倍々滋キヲ加ヘントシツツアリ、然ルニ警務局ニ於ケル檢閲從事員ハ僅ニ二名ノ囑託員アルノミニシテ本官ノ從事員一名モナク爲ニ事務澁滯ノ憾ミアリ、加之支那文檢閲ニ對シテハ保安課長其ノ他ノ係員多クハ支那文ニ精通セサルヲ以テ殆ト檢閲者ノ判斷ニ重キヲ置ク外ナキ狀態ニシテ檢閲責任上ヨリ見ルモ遺憾ノ點尠カラス、依テ之カ主任者ハ相當學識々見アルコトヲ必要トスルヲ以テ翻譯官ノ配置ヲ要スル所以ナリ。

昭和三年

●官房竝各局事務分掌規程中一部改正　二月訓令第十號を以て官房竝各局事務分掌規程理蕃課主管事務中より警察航空班の廢止の爲め第二十八條第四號航空に關する事務を削除せられ五號以下を繰上げたり。（一八九頁參照）

●高等警察に專任の爲め臨時職員設置　總督府部内に綜合臨時職員設置制の始めて創設せられたるは大正九年のことに屬し、五月勅令第百三十二號を以て之を發布せらる。本勅令の附則を以て、從來單行せられ居たる數十に亘る臨時職員制を廢止せられたるも大正十三年に至り本勅令は十二月勅令第四百二十八號を以て全部の改定を見たり、更に大正十四年九月勅令第二百七十一號大正十五年一月勅令第一號同月勅令第二百五十號昭和二年九月勅令第二百七十六號昭和三年一月勅令第四號同年三月勅令第三十四號等を以て數次に亘り改正せられたるが、夫迄は何等警察關係職員の設置を見ることなかりしに、三年七月勅令第百四十一號を以て本令一部改正せられ其第一條「總督府に設置するものに第二十二號として「高等警察ニ關スル事務ニ從事スル者事務官、專任二人、屬專任二人」、を同第五條に「高等警察ニ關スル事務ニ從事セシムル爲臺灣總督府州ニ左ノ職員ヲ增置ス、地方警視、專任五人、警部專任五人、警部補專任五人」を加へられたり、設置理由として述べられたる處次の如し。

最近共產主義運動ヲ中心トスル各種ノ社會運動漸ク擡頭ノ徵アリ、內地ニ於テハ之カ取締ノ爲メ警察制度整備ノ必要ヲ認ムルニ至リタルカ臺灣ニ於テモ濃厚ナル民族的反感ヲ背景トスル社會運動近時漸ク勃興シ帝國統治ノ破壞ヲ目標トシテ大規模ナル聯盟ヲ結成シ統治上恂ニ憂慮ニ堪ヘサル情勢ヲ見ルニ至レリ、依テ臺灣ニ於テモ內地ノ施設ト相併行シテ總督府ニ事務官及屬各二人（中略）增員シ以テ過激思想及運動方法ノ調査研究運動ニ關スル情報ノ蒐集其ノ他ノ取締上必要ナル諸般ノ事務ニ當ラシメ統治上遺憾ナキヲ期セントスルニ由ル。

●總督府官制中一部（警察職員定員變更）改正　七月勅令第百六十九號を以て總督府官制中一部次の如く改正せられたり。（一八七頁參照）

第十九條第一項中「警視專任二人」ヲ「警視專任一人」ニ、「屬專任百九十四人」ヲ「屬專任百九十六人」ニ、「警部　專任六人」ヲ「警部專任五人」ニ、「技手專任百五人」ヲ「技手專任百六人」ニ改ム

右改正中警察に於て警視の減員せられたるは警部技手各一名と共に航空班廢止に依るものにして、他に活動寫眞檢閲事務に從事せしむるものとして屬一名增員せられたるも警務局より當初稟申せるは次の如きものなりき。

【臺灣總督府官制中改正稟申】

第十九條中警視專任「二人」ヲ「一人」ニ、技師專任「三十八人」ヲ「三十七人」ニ、屬專任「百九十四人」ヲ「百九十六人」ニ、警部專任「六人」ヲ「五人」ニ、技手專任「百三人」ヲ「百一人」ニ改メ技師ノ項ノ次ニ「防疫醫官專任一人奏任」ヲ技手ノ項ノ次ニ防疫醫官補專任一人判任ヲ加フ第二十七條ノ次ニ左ノ一條ヲ加ヘ以下繰下ク

第二十七條ノ二防疫醫官ハ上官ノ命ヲ承ケ防疫ヲ掌ル

第三十條ヲ左ノ如ク改ム

屬、技手、防疫醫官補及通譯ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務技術防疫通譯ニ從事ス

說明書

一、活動寫眞檢閲ニ從事セシムル爲屬一人增員ヲ要ス

當府ニ於テハ大正十五年八月一日活動寫眞「フイルム」檢閲規則實施以來之カ檢閲ニ從事スル者屬一人、雇員一人ニシテ昭和二年中ニ於ケル檢閲臺本八、一六三卷、映畫一、九七四、八八四米ニ達シ之ニ要スル時間平均一日十時間以上トス更ニ檢閲ニ附隨スル檢印及手數料徵收、臺帳記入、檢閲統計及時報原稿作成等各種事務ヲ處理セサルヘカラサル爲之ヲ加フルトキハ檢閲上些ノ故障ヲ生セス最モ順調ニ進行スルモ尙一日十五時間以上勤務ニ服スル狀況ニ在リ、試ニ檢閲開始以後昭和二年三月末日迄ノ期日ニ於ケル當府ノ檢閲狀況ト大正十五年中ニ於ケル內務省及當府ト檢閲ヲ同時ニ開始シタル朝鮮總督府ノ狀況トヲ比較スルトキハ當府ハ臺本檢閲總數四、三五三卷、映畫延長一、〇四六、七十一米ニシテ一日平均負擔二五卷六、〇一六米トシ內務省ニ比シ卷數ニ於テ一、七倍、映畫延長ニ於テ四、二倍ニ相當シ常時勤務トシテハ負擔極メテ過重ニシテ辛ウシテ事務停滯ヲ免レ居ル狀況ナリ、而シテ一面映畫業者ノ如キハ一般ニ經濟其ノ他ノ都合ニ依リ上映ヲ急クヲ常トスルモ檢閲官不足ノ爲其ノ請求ニ應シ檢閲スル能ハサル場合アリ爲ニ地方ヨリ出府シタル者ハ滯在ノ已ムナキニ立至リ屢々之ヲ苦痛トシテ訴フルコト尠カラス

斯クテハ當府檢閲統一制度ノ本旨ニ副ハサル虞アリテ甚タ遺憾ニ付、檢閲官ニ當ツヘキ屬一名ヲ增員シ以テ負擔輕減及勤務ノ均衡ヲ圖リ檢閲ノ徹底並能率增進ヲ期セムトスル所以ナリ

二、臺灣警察共濟組合設立ニ伴ヒ屬一人增員ヲ要ス（二〇〇頁參照）

內地ニ於テハ共濟組合ニ關スル勅令施行セラレ警部補以下ノ警察官吏ニ對シテ相當共濟方法講セラレアルニ拘ハラス、本島ニ於テハ未タ之カ實施ヲ見サルハ甚タ遺憾トスル所ニシテ風土氣候ヲ著シク異ニシ生命的危險率高キ本島ノ如キ一層相互救濟ノ必要ヲ認ムル次第ナルヲ以テ、內地ノ例ニ倣ヒ警察共濟組合ヲ設立シ警部補巡査共濟ノ目的ヲ達セシムル爲昭和三年度ニ於テ之カ豫算ヲ要求セリ、而シテ本組合設立ノ曉ニ於テ加入組合員七千二百三人ノ多數ヲ算スルニ至リ事務著シク膨脹スル虞アリ、而シテ之等事務ノ一部ハ勿論現在職員ニモ之ヲ補助處理セシムル方針ナルモ事務分掌上別ニ專任者トシテ屬一人ヲ配スル必要アルヲ以テ茲ニ增員セントスル所以ナリ。

三、防疫醫官一人及防疫醫官補一人設置ヲ要ス

大正九年地方制度實施ト同時ニ從來國庫支辨ナリシ傳染病豫防費ノ如キ擧ケテ之ヲ州費ニ移管セリ、然ルニ本島ハ惡疫傳統的ニ流行スル支那及南洋諸島トノ通商貿易上關係殊ニ密接セルヲ以テ例令海港檢疫關係アリト雖病毒ハ何時潛行シテ爆發的流行ヲ來スヤ難計、島內防疫ハ地方團體其ノ責ニ任スト雖其ノ經費及職員不足ニシテ防遏ノ效薄ク病毒ノ爲蹂躪セラルル場合ナキニアラス、大正十二年中中南部ニ於テ流行性腦脊髓膜炎ノ大流行ニ際シ總督府ヨリ十數名ノ醫官ヲ特派シ漸ク制遏ノ效ヲ奏シタルカ如キ事例アリ、是等ハ平素ニ於テ克ク地方衞生關係職員ヲ指導督勵シ不斷防疫上ノ施設改善ヲ圖リ更ニ進テ有事ニ處スル對策ヲ講スル等積極的活動ニ依リ之ヲ未然ニ防遏シ又ハ慘禍ヲ極少ニ止ムルヲ得ヘシ、然ルニ當府衞生技術員ノ現在配置ハ技師一人ニシテ之ニ一般衞生事務並地方衞生技術員ノ指導督勵ニ當ラシムル結果常ニ手不足ニテ當面ノ事務ノミニ沒頭スルノ已ムナキニ至ルハ

甚タ遺憾ノ次第ニ付新ニ總督府ニ防疫職員ヲ設置シ、積極的防疫施設ヲ講セシムルト同時ニ一面地方防疫職員ヲ指導監督シ一朝有事ニ際シテハ全島的ニ活動シ防疫ノ實績ヲ擧ケシムル必要アルヲ痛感ス、更ニ近年臺北及基隆市ノ如キハ連年「チフス」ノ流行ヲ見ルモ州ニ於テハ專ラ之カ防遏事業ニ從事セシムヘキ機關ト經費ナキ爲年々姑息的防遏方法ヲ施行スルニ過キサルヲ以テ此ノ狀態ヲ以テ推移セハ遂ニ該病毒ノ蹂躙ニ委スルノ外ナキニ至ラントス、之本防疫職員增置ノ特ニ緊急ヲ認ムル所以ナリ。

四、警察航空班廢止ニ伴ヒ警視一人警部一人及技手一人減員ヲ要ス

大正九年設置以來蕃地ノ討伐ニ、搜索ニ或ハ威嚇ニ種々活動ヲ續ケ理蕃上多大ノ效果ヲ收メタル警察航空班ハ、今ヤ蕃地ノ大部分平靜ニ歸シ設立ノ主要目的ヲ達シタルノミナラス、陸軍飛行大隊ノ設置セラレタルアリ將來理蕃上必要ノ場合ハ陸軍ノ援助ヲ乞ヒ得ヘク自然航空班ハ之ヲ廢止スルモ支障ナキニ至リタルヲ以テ、昭和二年度限リ之ヲ廢止スル爲自然關係職員警視一人警部一人及技手一人ノ減員ヲ要スルモノトス。

五、對岸支那ニ配置ノ技師、技手各一人減員スルヲ要ス

對岸支那ヨリ本島ニ病毒ノ侵入ヲ防遏スル爲大正七年以來對岸各地ニ派遣配置シ防疫事務ニ從事セシメツアル當府職員ハ厦門技師五人、技手三人、廣東技師七人、技手三人、仙頭技師一人、技手一人及福州技師五人技手三人ニシテ本島防疫上尠ラス實績ヲ擧ケツツアル次第ナルカ、別途說明書(省略)ニモ記載ノ通島內防疫施設トシテ防疫職員ノ特設ハ一日モ之ヲ猶豫スル能ハサルモノアリ然レトモ一面之ニ伴フ經費ノ膨脹モ考慮シ幾分ニテモ之ヲ緩和スル爲已ムヲ得ス對岸派遣技師、技手定員ヨリ各一人ヲ減員セムトス。

●官房竝各局事務分掌規程中一部(保安課の事務警務課へ移管其他)改正　八月訓令第五十七號を以て總督府官房竝各局事務分掌規程中次の如く一部改正せらる。保安課の事務福祿の爲め從來保安課に於て主管し來りし事務中行政警察に關する事務を警務課に移し、保安課は純然たる特高、高等警察の事務のみ掌理することに爲したるなり。

第二十六條(警務課主管事務)　ニ左ノ七號ヲ加フ

五、保甲ニ關スル事項

六、戶口ニ關スル事項

七、團體ノ費用徵收及寄附募集ニ關スル事項

八、犯罪卽決ニ關スル事項

九、受刑者刑事被告人、被疑者及留置人護送ニ關スル事項

十、司法警察ニ關スル事項

十一、前各號ノ外他課ノ主管ニ屬セサル警察ニ關スル事項

第二十七條(保安課主管事務)中　第八號乃至第十四號ヲ削リ第七號ヲ第八號トシ第六號ノ次ニ左ノ一號ヲ加フ

七、活動寫眞フイルム檢閱ニ關スル事項

更に十一月に至り訓令第八十號を以て保安課主管事務を次の如く改正せられたり。蓋し從來保安課に於て分掌し來りたる御紋章御肖像等の取締に關する事項に付明文を設け同時に殿餘各號の辭句及配列を修正せるなり。

第二十七條　保安課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、思想運動、政治運動及社會運動ノ取締ニ關スル事項

二、新聞紙其ノ他出版物ノ取締ニ關スル事項

三、活動寫眞フイルムノ檢閱ニ關スル事項

四、御紋章、御肖像、勳章、褒章及記章ノ取締ニ關スル事項

五、外國人ノ取締ニ關スル事項

六、前各號ノ外高等警察ニ關スル事項

七、臺灣保安規則ノ執行ニ關スル事項

分掌規程は右の外十月訓令第六十九號を以て一部改正せられたるも警察に關涉なし。

昭和四年

●總督府官制中一部改正　六月勅令第百五十九號を以て臺灣總督府官制中左の通り改定せらる。是新に拓務省設置せられ拓務大臣は臺灣總督府に關する事務を統理することになりたる結果なり。（一七六頁一五八頁參照）

第三條中「內閣總理大臣」ヲ「拓務大臣」ニ改ム

第十一條乃至第十三條中「內閣總理大臣ヲ經テ」ヲ「拓務大臣ニ由リ內閣總理大臣ヲ經テ」ニ改ム

昭和五年

●總督府官制一部（職員增員）改正　一月勅令第四號を以て總督府官制中一部次の如く改正せられたり。之が爲め警察に於ては警察共濟組合事務擔任の爲め屬一名の定員を增加せられたるものとす。（一九五頁一九三頁參照）

第十九條第一項中「技師專任三十九人」ヲ「技師專任四十人」ニ、「屬專任百九十六人」ヲ「屬專任二百一人」ニ、「技手專任百六人」ヲ「技手專任百十二人」ニ改メ同條第二項中「技手十六人」ヲ「及技手十七人」ニ改ム

●事務委任事項一部改正　警察共濟組合設置に伴ひ之が事務分掌の爲め一月十二日事務委任事項中左の如く改正警務局長委任事項に追加せられたり。（一九二頁參照）

第十二條ニ左ノ一號ヲ加フ

十七、警察共濟組合ニ關スル左記事項

1　救濟金決定及通知ニ關スル事項

2　政府給與金ノ請求、管理金ノ出納保管取扱ニ關スル事項

3　定例アル各種報告書ノ査閲、照會ニ關スル事項

●官房竝各局事務分掌規程中改正　警察共濟組合設立の爲め其事務を警務課に分掌せしむべく三月訓令第十二號を以て官房竝各局事務分掌規程中左の如く改正せられたり。（一九〇頁參照）

第二十六條第三號ノ次ニ左ノ一號ヲ加ヘ第四號以下順次繼下ク

四、臺灣警察共濟組合ニ關スル事項

●總督府部內臨時職員設置制中一部（蕃地調査員設置）改正　既述臨時職員設置制はその後昭和四年六月勅令第百四十七號同年十一月勅令第三百二十號を以て一部改正せられたるも警察に關渉なかりしが昭和五年八月勅令第百六十六號の改正に由り第一條中次の一號を追加せられたり。（一九四頁參照）

二十七、蕃地開發調査ニ關スル事務ニ從事スル者

事務官　專任　一人、技師　專任　一人、屬　專任　一人、技手　專任　二人

而して之が設置を要する理由として述ぶる處次の如し。

蕃地開發調査ニ關スル事務ニ從事スル者

本島ノ理蕃行政ハ領臺以來多大ノ犧牲ト巨額ノ經費ヲ投シ銳意經營ニ力メタル結果、今日ニ於テハ蕃地ハ概ネ靜穩ニ歸シ蕃人亦漸ク其ノ堵ニ安シ農耕ニ向フノ氣運ニ達シタリ、之ヲ騷擾反抗寧日ナカリシ領臺當時ニ較フレハ實ニ隔世ノ感アル所ナリ、然レトモ今日ニ至ル迄ノ理蕃ノ實績タルヤ唯單ニ往昔ノ兇蕃ヲ懷柔威壓シテ我カ招撫ニ就ケ得タリト言フノミ蕃人ノ大多數ハ今尙蒙昧ニシテ原始生活ヲ營メルニ過キス、蕃人ヲ啓發化育シテ其ノ生活ノ確保ヲ計リ以テ一般蕃地ノ開拓ヲ促進スル如キハ、之ヲ今後ニ期セサルヘカラスシテ亦實ニ刻下焦眉ノ急務ニ屬ス、然レトモ理蕃事務ハ蕃地內ノ公安ヲ維持スルノ外產業、土木、教育、衞生等各般ノ事項ニ亘リ其ノ管掌スル所複雜多岐ヲ極ム故ニ其ノ施設タルヤ苟モ散漫姑息ナルヲ許サス、宜シク確乎タル方針ニ基キ統制ヲ圖リ緩急ヲ察シ以テ最モ事宜ニ適シタル徹底的經營ヲ爲ササルヘカラス、是ニ於テカ將來ニ於ケル理蕃施設ノ基準タルヘ

キ新方策ノ確立ハ急務中ノ急務ナルヲ痛感セサルヲ得ス、而シテ此ノ方策ノ眞ニ有效適切ナルヲ期センカ爲メニハ先ツ以テ蕃人蕃地ニ關スル精密ナル調査ヲ爲シ其ノ實情ヲ詳知シ以テ考察商量ヲ審ニスルヲ要ス、卽チ蕃人現下ノ心性習慣經濟其ノ他一般ノ生活關係ニ付詳細ニ研究調査ヲ遂ケルト共ニ蕃地內ノ土地、產業其ノ他ノ生活資料ヲ調査シテ蕃人ヲ指導化育スヘキ根本施設ノ考覈ニ資シ以テ一般蕃地開發ノ機會ヲ促進スルハ實ニ喫緊ノ要務ト爲ス所以ナリ、今ヤ蕃情平穩ニ歸シ之カ調査ヲ行フニ絕好ノ機會到來セリ仍テ此ノ際向フ五箇年間ノ豫定ヲ以テ精密確實ナル調査ヲ實施スル爲臨時職員トシテ事務官、技師、屬各一人及技手二人ノ增員ヲ必要トス、而シテ現在總督府ニ於ケル理蕃事務ニ從事スル職員ノ分掌事務ハ單ニ警察關係ノ事務ニ止マラス教育產業、醫療、交易等繁雜極リナキ事務多ク常ニ之カ處理ニ忙殺セラレツツアル狀態ニシテ現在ノ職員ヲシテ他ノ事務ヲ兼掌セシムルカ如キ餘裕ヲ有セス、加之本調査ハ前述ノ如ク今後ニ於ケル理蕃ノ根本方針ヲ確立スヘキ重要ナル事業ナルヲ以テ蕃人蕃地ノ實際ニ精通セル職員ヲ置キテ專念之カ企畫及實行ニ從事セシムルニアラサレハ目的ノ達成期シ難キ所ナリ。

事務官一人ヲ必要トスルハ蕃地調査ハ、教育、宗教、產業、經濟、衞生、土地制度、保護法規等其ノ研究調査スヘキ範圍極メテ廣汎複雜ニ亘リ其ノ間輕重ヲ察シ緩急ヲ慮リ統制秩序アル根本方策ヲ審議セシメンカ爲ニハ、事務的有能者ヲシテ之カ企畫ニ專念沒頭セシムルノ要アルニ由ル、技師一人ヲ必要トスルハ蕃地內ニ於ケル產業適地ノ調査ハ地勢、氣候、土質、土地利用、農業、蠶業、畜產、林產、灌漑、排水等各般ノ技術ニ亘ルモノアルヲ以テ特殊ノ技能ヲ有スル者ヲシテ之ヲ管掌セシムル必要アルニ由ル、又屬一人カ事務官ノ指揮ニヨリ調査事務ヲ處理スル爲技手二人カ技師ノ指揮ヲ受ケ主トシテ實地技術上ノ調査ニ當ル爲共ニ必要ナリトス。

●總督府官制中一部（高等警察に屬增員）改正　十月勅令第百九十四號を以て總督府官制中一部次の如く改正せられたり。（二〇〇頁參照）

第十九條第一項中「技師專任四十人」ヲ「技師專任四十一人」ニ、「屬專任二百一人」ヲ「屬專任二百十一人」ニ「技手專任百十二人」ヲ「技手專任百二十二人」ニ改ム

而して之が爲め警察に於ては新聞紙及出版物檢閱の爲め屬二名增員せられたるが、增員理由として述べたる處次の如し。

本島ニ於ケル新聞紙及出版物ハ別表ノ如ク近年著シク增加シ昭和四年ニ於ケル常時檢閱ヲ要スル有保證新聞紙島內發行ノモノ日刊五、週刊、旬刊、月刊等二六計三一種、內地及支那發行ノモノ日刊三四、其ノ他一八計五二種、島內發行無保證新聞紙日刊二其ノ他一五三計一五五種合計二三八種ニシテ又島內單行出版物八〇八種ナリ。之ヲ大正十五年（昭和元年）ニ比較スルニ出版物ニハ大ナル變化ナキモ新聞紙ハ九六種ヲ增加シ將來益々增加ノ傾向アリ、加之其ノ內容社會運動ノ進展ト共ニ其ノ論調深刻注意ヲ要スルモノ多キヲ加ヘ殊ニ農民組合、文化協會等ニ於テハ謄寫版ヲ利用シテ不穩過激ナル宣傳ビラ其ノ他秘密出版物ヲ頒布スル等之レカ取締ニハ非常ニ困難ヲ極メ居レリ。

此外對岸支那トハ民族ト文字ヲ同クスル關係上年々多數ノ出版物輸入セラレ而カモ其ノ大部分ハ排日及民族意識ヲ唆ルカ如キモノ多ク取締上特ニ注意ヲ要スルモノアリ、又之レカ行政處分ハ昭和四年中ニ於テ新聞紙一、三八八件出版物七八〇件ニシテ大正十五年ニ比シ新聞紙約六倍出版物二倍ニ及ヘリ、而シテ現在檢閱從事者ハ屬官二名ヲ有スルノミニシテ其ノ一日二人ノ負擔量ハ三八件ノ多キニ達シ內務省ニ於ケル檢閱官一人當リ七件ニ比シ數

ニ於テ過重ナルノミナラス島内發行ノモノ及支那ヨリ輸入ノモノハ殆ント漢文ニシテ之レカ翻譯及檢閲ニハ多大ノ手數ト時間トヲ要シ現員ヲ以テ處理スルハ極メテ困難ニシテ延テハ各種事務ノ澁滯ヲ來ス虞アリ、屬二人ヲ增員シ檢閲及取締ノ完璧ヲ期セントス

昭和六年

●官房竝各局事務分掌規程中一部改正　八月訓令第五十一號を以て官房竝に各局事務規程中一部次の如く改正せらる。（一八九頁　一九三頁參照）

第二十八條（理蕃課主管事項）中　第四號（鐵條網ニ關スル事項）ヲ削リ第五號ヲ第四號ニ繰上ク

右は警察專用電話及鐵條網管理規程廢止の爲め鐵條網に關する事務を分掌せしむる必要なきに至りたるを以てなり。

●事務委任事項改定　從前の事務委任事項は大正十五年の府議決定にして其の後事務の變遷及處務方針の變化に伴ひ添加削除を要するもの多し之を整理し處務能率の增進を圖る必要ありとの理由を以て十一月府議次の如く之を改定せり。（一九一頁參照）

臺灣總督府事務委任事項

第一條　左ニ掲クル事項ハ總務長官限リ之ヲ施行スルコトヲ得

一、判任官、同待遇官及雇員ノ進退竝ニ賞與ニ關スル事項但シ第二條第一號ニ該當スルモノヲ除ク

二、恩給裁定ニ關スル事項

三、司法代書人ニ對スル處分ノ認可ニ關スル事項

四、市街庄ノ廢置又ハ境界變更ノ場合ニ於ケル財產處分方法認可ニ關スル事項

五、官有森林原野ノ豫約賃渡地及貸渡地竝ニ樟腦造林奬勵規則ニ依ル許可地ニ對スル左記ノ場合ノ處理ニ關スル事項

イ、起業方法變更竝ニ成功延期願ノ許可

ロ、貸渡繼續願ノ許可

ハ、成功賣渡願ノ許可

六、廳地方費所屬財產ノ處分ニ關スル輕易ナル事項

七、州有不動產處分ノ認可ニ關スル事項

八、州歲入歲出豫算ノ追加及更正認可ニ關スル事項

九、既定計畫ニ基ク國庫補助ニ關スル事項

一〇、既定計畫ニ基ク廳地方費補助ニ關スル事項

一一、臺灣官有財產管理規則ニ依ル輕易ナル處分ニ關スル事項

一二、勅語謄本交付ニ關スル事項

一三、會計檢查院ノ照會ニ對スル答辯ニ關スル事項

一四、歲計剩餘金、公債金借入金等ノ繰入方大藏大臣ヘ請求ニ關スル事項

一五、地圖更正ニ關シ先例アル認可、許可、通達及通牒ニ關スル事項

一六、銀行ニ關スル左記事項

イ、銀行ノ業務及財產狀況ノ檢查

ロ、銀行ヨリ提出スル定期ノ計算書ノ檢閲及處理

一七、市街地信用組合ノ事業、財產又ハ清算事務ノ狀況檢查ニ關スル事項

一八、無盡會社ニ關スル左記事項

イ、無盡會社ノ業務及財產狀況ノ檢查

ロ、無盡會社ヨリ提出スル業務報告書ノ查閲及處理

一九、不正金融業者取締ニ關スル事項

二〇、信託會社ノ業務及財產狀況ノ檢查ニ關スル事項

二一、有價證券割賦販賣業者ノ業務及財產狀況ノ檢查ニ關スル事項

二二、保安林ノ解除ニ關スル事項

二三、農會ノ肥料購賣資金借入ニ關スル事項

二四、巡查、警手ノ定員配置ニ關スル事項

二五、蕃地及僻地指定ニ關スル事項

二六、定例アル認可、許可、通達及通牒ニ關スル事項

第二條　左ニ掲クル事項ハ官房各課長、審議室首席事務官又ハ各局長限リ之ヲ施行スルコトヲ得

一、月手當又ハ給料月額百圓以下ノ囑託員雇員及傭員ノ進退並ニ賞與ニ關スル事項

二、部下職員(勅任官タル技師及各局ノ課長ヲ除ク)ノ請暇及缺勤並ニ除服出仕ニ關スル事項

三、部下職員(勅任官タル技師及各局ノ課長ヲ除ク)ノ島内出張ニ關スル事項

四、判任官、同待遇官及月手當二百五十圓以下ノ囑託員、雇員及傭員ノ島外(外國ヲ除ク)出張ニ關スル事項

五、部下職員及其ノ家族ノ汽船賃割引券ノ發給ニ關スル事項

六、規則ニ依ルカ若ハ先例アル輕易ナル上申、伺、願屆ノ査閲及處理ニ關スル事項

七、輕易ニシテ定例アル諸報告及屆書ノ査閲ニ關スル事項

八、定例アル諸報告、屆書其ノ他回答等ノ督促及提出方延期承認ニ關スル事項

九、定例アルカ又ハ輕易ナル告示及公告ニ關スル事項

一〇、輕易ナル陳情書又ハ請願書ノ査閲及處理ニ關スル事項

一一、誤送文書ノ移牒又ハ返戻、違式違法書類ノ却下又ハ訂正及處理未了文書ノ下戻ニ關スル事項

一二、各官署ニ對シ處理上必要ナル事項調査方照會ニ關スル事項

一三、輕易ナル印刷及其ノ配本決定ニ關スル事項

一四、官報、新聞、雜誌、雜印刷物ノ配布及寄贈ニ關スル事項

一五、一廉三千圓以下ノ直營工事施行ニ關スル事項

一六、輕易ナル各種工事ノ設計變更ニ關スル事項

一七、諸收入金ノ歳入徴收官ニ對スル通知ニ關スル事項

第十四條　左ニ掲クル事項ハ警務局長限リ之ヲ施行スルコトヲ得

一、豫算ノ範圍内ニ於テ處理スル臨時定員外警手ノ配置ニ關スル事項

二、警察官吏派出所及駐在所ノ受持區域變更報告ノ査閲ニ關スル事項

三、既定計畫ニ基ク警察電話施設ニ關スル事項

四、警察官吏ノ東京警察講習所入所生選任派遣及練習所特科教養ニ關スル事項

五、軍用銃砲火藥類處分ノ認可又ハ所持讓渡及讓受ノ許可ニ關スル事項

六、火藥類取扱者及作業主任者ノ資格詮衡並ニ免狀付與ニ關スル事項

七、火藥制限超過數量貯藏、貯藏所制限、距離短縮及火藥類作業所設備ノ變更命令又ハ之カ許否ニ關スル事項

八、原動機取締規則施行心得第二條ニ依ル認可又ハ同第六條ニ依ル指揮並ニ同條但書ノ報告ノ査閲ニ關スル事項

九、浮浪者强制就業解除ノ認可及解除後ノ狀況報告ノ査閲ニ關スル事項

一〇、輕易ナル贋造貨幣發見報告ノ査閲ニ關スル事項

一一、新聞紙及出版物ノ發賣、頒布禁止及差押處分ニシテ輕易ナル事項

一二、支那勞働者上陸歸還調及退去報告ノ査閲ニ關スル事項

一三、警察隊及搜索隊ノ編成認可ニ關スル事項

一四、蕃地假設建物其ノ他ノ工事施行規程ニ依ル工事又ハ施設ニシテ工費一萬圓以下ノモノノ認可ニ關スル事項

一五、醫師、齒科醫師及藥劑師ノ免許並ニ醫籍齒科醫籍及藥劑師名簿抹消ニ關スル事項

一六、醫師ノ齒科專門標榜及齒科技術行爲ノ許可ニ關スル事項

一七、看護婦講習生ノ退所及看護婦ノ義務年限中ニ於

ケル退職ニ因ル手當金償還命免ニ關スル事項

一八、醫藥品輸出許可ニ關スル事項

一九、阿片密輸出入發見報告ノ査閲ニ關スル事項

二〇、阿片營業禁止報告査閲ニ關スル事項

第十五條　前各條ノ記載事項ニ比シ輕易ナルモノハ各主任者限リ之ヲ施行スルコトヲ得

第十六條　前各條ニ該當スル事項ト雖モ文書課長ニ於テ特ニ總督、長官ノ決裁ヲ受クル要アリト認ムルモノハ其ノ手續ヲ爲スヘシ

第十七條　第一條乃至第十五條ノ文書ニシテ總督又ハ總督府ノ名ヲ用フルモノハ總督ノ決裁ヲ受クル體式ヲ採リ總務長官ノ名ヲ用フルモノニシテ依命若ハ經伺處理スル文書ハ總督ノ然ラサル文書ハ總務長官ノ決裁ヲ受クル體式ヲ採ルヘシ

第十八條　前條ニ依リ總督ノ決裁ヲ受クル體式ヲ採ル文書ハ總督若ハ總督及總務長官ノ官名ノ下ニ、總務長官ノ決裁ヲ受クル體式ヲ採ル文書ハ總務長官ノ官名ノ下ニ各委任ノ文字ヲ記入スヘシ

第十九條　委任ノ範圍ニ屬スル事項ト雖其ノ內容他局課ニ關渉アルモノハ總督府文書取扱規程第二十條ニ依リ關係各局課長ニ合議スヘシ

第二十條　委任ノ範圍ニ屬スル事項ト雖關係局課意見ヲ異ニスルモノ、事疑義ニ渉ルモノ、先例ナキモノ、重要ナルモノ其ノ他必要アリト認メラルルモノハ特ニ決裁ヲ經ヘシ

昭和七年

●總督府官制中一部（職員增減）改正　七月勅令第百八十五號を以て總督府官制中一部次の如く改正せらる、主として職員の增減に過ぎざるが警察に於ては蕃務監察に從事せしむる爲め警視一人、及警部二人、蕃人教育及授產指導監督の爲め視學官一人及技師一人自動車取締の爲め屬一人、活動寫眞フイムル檢閲技術に從事せしむる爲技手一人增員を見たるものとす、其他經費節約の趣旨に依り技師一人、屬四人、技手四人、行政整理に依り事務官一人、視學官一人、技師五人、屬二十一人、編修書記一人技手九人、測候所技手一人減員を見たり。

第十九條第一項中「事務官專任二十人」ヲ「事務官專任十九人」ニ、「警視專任一人」ヲ「警視專任二人」ニ、「技師專任四十一人奏任（內二人ヲ勅任ト爲スコトヲ得）」ヲ「技師專任三十六人奏任（內一人ヲ勅任ト爲スコトヲ得）」ニ、「屬專任二百十一人」ヲ「屬專任百九十人」ニ、「警部專任五人」ヲ「警部專任七人」ニ、「編修書記專任四人」ヲ「編修書記專任三人」ニ、「技手專任百二十二人」ヲ「技手專任百十四人」ニ、同條第二項中「技師一人」ヲ「技師二人」ニ、「技手十七人」ヲ「技手十九人」ニ改ム（一九一頁一九五頁二〇三頁參照）

第二十六條ノ二中「文教局ニ屬シ」ヲ削ル

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

尙蕃務監察官設置の理由として說明せられたるものを示さば次の如きものなりき

蕃務監察ニ從事セシムル爲警視一人及警部二人增員ヲ要スル理由

理蕃行政ハ從來本島統治ノ根幹ヲ爲スモノトシテ、大ニ力ヲ用ヒタル所ニシテ彼ノ佐久間總督ノ五箇年計畫事業ハ費ス所ノ國帑一千六百餘萬圓、死傷者二千二百餘人ニ及ヒ其ノ效果見ルヘキモノアリタリト雖モ、尙彼等蕃族ハ叛服常ナク機ニ觸レ時ニ臨ミ官憲ニ抗シ慘虐ヲ恣ニセリ、近年全島ノ蕃情稍々平靜ヲ保チ復々深ク憂フルニ足ラサルカ如キ觀アリシモ昭和五年內外ヲ衝動セシメタル霧社事件及六年ノ「ビスタン」事件等ノ事實ハ單ニ蕃地カ平穩ニ歸セルコトニ依リ理蕃事業ノ重要性カ決シテ減少スルモノニアラサルコトヲ證セリ。從テ今後益々綏撫ヲ加

へ其ノ蒙ヲ啓キ迷ヲ解キ以テ文明ノ惠澤ニ浴セシムヘク各般ノ施設ヲ必要トスル共ニ、直接理蕃ノ衝ニ當ル蕃地勤務者ニ對シ常ニ監督ヲ加ヘ之ヲ指導鞭撻スルト共ニ理蕃ノ大局ニ立脚シテ蕃情ノ推移ヲ査察スル特務機關即チ監察制度ヲ新設スルコト極メテ緊要ナリトス、蓋シ理蕃事業ノ圓滿ナル發達ハ專ラ蕃地警察職員ノ献身的努力ニ俟ツヲ要シ、而シテ斯ル眞摯ナル職員ハ不斷ノ教養訓練ト倦マサル指導監督ニ依リテ初メテ之ヲ養成スルコトヲ得ルモノニシテ之ヲ過去ノ沿革ニ徵スルモ明治四十四年四月ニ蕃務監視規程ヲ制定シテ蕃地管轄ノ各廳ヲ南、北蕃務監視區ニ二分シ之ニ警視ヲ配置シテ各監視區内ニ於ケル蕃人ノ操縱、化育、警備其ノ他蕃務ニ關スル事務ヲ監視セシメタリ。本制度ハ大正二年六月之ヲ廢止スルニ至リタルモ警視一名ハ依然同一目的ノ爲メ同三年五箇年計畫理蕃事業ノ終了迄存置セラレ其ノ成績極メテ顯著ナルモノアリタリ。

前述ノ如ク霧社事件ニ次クニピスタン事件ノ發生ヲ見ル等最近ニ於ケル蕃地ノ實情ハ必スシモ樂觀ヲ許ササルモノアリ、且又蕃地警察職員ハ平穩ニ馴レ動モスレハ規律的精神弛緩ノ傾向アルヲ否ムヘカラス、此ノ際ニ於テ新ニ監察制度ヲ設ケ職員ヲシテ絶ヘス蕃地ヲ巡視セシメ、蕃地區劃及職員配置ノ適否、紀律ノ弛張、命令訓授ノ徹底如何、勤務ノ狀況及成績教養訓練ノ實績、蕃人接遇ノ適否、蕃情、蕃地警備其ノ他理蕃警察ニ關スル一切ノ實況ヲ監察シ、常ニ大局ニ眼ヲ注キ事ヲ未然ニ防止シ進ンテ職員ヲ指導シ以テ理蕃警察ノ改善ヲ圖ルコトハ刻下ノ急務ナリトス、依テ昭和七年度ニ於テ新ニ警視一人及警部二人ヲ增員シ現在警視定員一人ノ外警部定員五人中三人ヲ併セテ蕃務監察制度ヲ實施セントス、而シテ之カ方法トシテハ全島蕃地ヲ二監察區即チ

北蕃監察區

臺北州、新竹州、臺中州（タイヤル族ノ地域ノミトス）花蓮港廳（タイヤル族ノ地域ノミトス）

南蕃監視區

臺中州（タイヤル族ノ地域ヲ除ク）臺南州、高雄州、臺東廳（アミ及ヤミノ地域ヲ除ク）花蓮港廳（タイヤル及アミ族ノ地域ヲ除ク）

ニ區分シテ北蕃監察區ニ警視一人及警部二人ヲ南蕃監察區ニ警視一人及警部三人ヲ擔任セシメ警視ハ大體六箇月毎ニ一回警部ハ大體三箇月毎ニ一回巡視監察セシメ以テ其ノ目的ヲ達セントス

●臨時職員制（高等警察關係職員增員中）改正　八月勅令第二百二十五號を以て臺灣總督府部内臨時職員設置制中改正され、警察に於ては高等警察に從事する屬專任二人を五人に增員せられたり、增員理由として述べられたる處次の如し。（一九四頁參照）

第一條第二十二號高等警察ニ關スル事務ニ從事スル屬三人增員ヲ要スル理由

本島ニ於ケル最近ノ社會運動ハ資産階級分子ヲ中堅トスル民族的運動、並ニ無産階級及急進的青年ヲ構成分子トスル共産主義運動最モ顯著ニシテ何レモ革命的手段ニ依リ臺灣ノ獨立乃至祖國復歸ヲ圖リ、又ハ共産主義社會ノ實現ヲ期スルモノニシテ中臺人共同戰線ノ下ニ對岸上海厦門ヲ策源地トシテ執拗ナル潛行運動ヲ續ケツツアリ、殊ニ最近著シキ進展ヲ示セル共産主義運動ハ昭和五年末頃ヨリ愈々積極的活動ヲ開始シ在上海國際共産黨東方局ノ指導下ニ日本共産黨並ニ中國共産黨ノ援助ヲ受ケ勞働運動、農民運動ハ勿論文化運動方面ニ於テモ曾テ見サリシ巧妙果敢ナル鬪爭ヲ展開シ一方内地及南支方面ニ於テモ亦同地方潛入中ノ要注意臺灣人及要注意留學生等主謀トナリ臺灣革命ヲ目的トスル秘密結社ヲ組織シツツアリ、而モ彼等ハ其ノ鬪爭過程ヲブルジョア民主主義的革命達成ノ段階ニ在リトナシ居ル關係上前記民族運動ト相錯綜シ運動形態極メテ複雜多岐ナルノミナラス、一般民衆

ノ民族的偏見ニ依ル反官的惡度ハ彼等ノ潛行的活動ニ頗ル便ニシテ視察取締上困難ヲ倍加スルノ現況ニアリ、隨テ各種運動ハ逐日激化ノ傾向ニアリテ昭和六年中檢舉セル主要思想犯ノミニテモ四件、關係者二百名ヲ算シ目下捜査中ノ犯罪ヲ合スレハ驚クヘキ數ニ達スヘク其ノ熾烈ナル活動ハ第三國際方面トノ連絡關係整備セル今日聊カタリトモ警戒ニ間隙アランカ忽チ其ノ虛ニ乘セラレ意外ノ事態ヲ釀スニ到ルヤモ計リ難ク、特ニ最近ノ日支時局並上海不逞鮮人ノ活動ハ對岸在留籍民ハ固ヨリ本島在住者ニモ異常ナル衝動ヲ與ヘ既ニ狂暴ナル暴力革命戰術ニ訴ヘント企圖セルモノアリ。

本島最近ノ思想運動ノ狀況右ノ如クナルヲ以テ、之カ對策トシテハ島內地方警察機關ノ充實ヲ圖リ之カ視察取締ヲ徹底セシムルト共ニ總督府警務局ニ於ケル統括機關及對岸主要地點ニ於ケル情報連絡機關ノ充實ヲ圖ルハ刻下ノ急務ナリトス、依テ總督府ニ於テハ昭和七年度ニ於テ屬三人ヲ增員保安課ニ配置シ內二人ハ厦門及福州ニ駐在セシメントス、蓋シ保安課ニ於ケル特高係專任屬ハ一人ノミニシテ最近ニ於ケル思想運動ノ狀況ニ照ラシ實ニ遺憾トスルヲ以テ屬一人ヲ增加配置ノ要アルモノナリ更ニ對岸ニ於ケル情報機關トシテハ其ノ最モ重要地點タル上海ニハ既ニ屬一人駐在セシメアリ、又厦門及福州ニハ最近ノ必要上已ムヲ得ス州警部補ヲ總督府屬ニ兼任シ駐在セシメツアル處、厦門ハ南部支那方面思想運動ノ中心地ニシテ上海ト相呼應シテ策動シツツアリ、特ニ厦門ニ近キ漳州ニハ我カ領事館ノ視察及ハサルヲ奇貨トシ本島關係左傾分子ハ此ノ地ニ移住シ厦門トノ往來頻繁ナリ次ニ福州ハ本島ト民族的關係頗ル濃厚ニシテ且ツ上海ト本島トノ船舶連絡地點ナル爲メ思想運動關係密渡航者ノ多クハ此處ヲ經由スル實狀ニ在リ、故ニ厦門及福州ハ上海ニ次ク重要地點ナルニ拘ラス永ク兼務者ヲ充テ此處ニ駐在セシムルハ甚タ遺憾トスルヲ以テ專任屬ヲ駐在セシメントスルモノナリ、其ノ他對岸ニ於ケル思想運動上重要地點タル廣東、漳州、汕頭等ニモ職員ノ駐在ヲ必要トスルモ右ハ後圖ニ讓ラントス。

第三章　委任立法制度の變革

本章梗概

領臺當時の本島立法制度竝明治二十九年法律第六十三號を以て所謂委任立法を容認せられし以來、大正十年法律第三號發布に至る經過特に議會に於ける議論狀況を詳述し、併せて律令審議會等の組織權限を年次を追ふて概錄し最後に律令件名を附記せり。

●領臺當時の法制　明治二十八年六月臺灣總督府を臺北城內に設置せられたる當初に於ては、制度草創法規を制定する必要に迫られたること多かりしならむも、諸事混沌、官吏は四方に蜂起せる匪賊の掃蕩平定に東奔西走日も尙足らざる狀態なりしを以て、悠々法規を立案制定して之を公布するの遑あらざりしこと勿論なり故に若し人民に示達する必要あるに際しては、民政局、或は縣、廳の達、告示の形式を以て之を定め、他は多く行政官の便宜處分を以て事體の進捗を期せしものなり。かくて行政制度未だ整はず諸官衙其機能を發揮するの遑なく、纔て八月に至り島內の平定に仍武力行使を要することのみ多かりし爲め、軍政を施くを便なりと爲し民政を一時中止するの已むなきに至るや、法規を以て定むべきもの、中、稍重要なるものは大概軍部より發布せる日令の形式に依り其他は訓令の形式を履めり。今參考の爲め軍政當時發布の日令、訓令の題目を掲ぐれば次の如きものなりき。

日令一覽表

番號	發布年月日	件名	發案部局	副官部
第一號	明治二十八年八月廿四日	日々午後四時ヨリ會報ヲ開ク件		

號外	同八月廿七日年	文武官ヘ支給ノ副馬返納ノ件	副官部
第二號	同九月三日年	澎湖島ニ兵站病院開設ノ件	同
第三號	同九月八日年	臺灣電信部除業務假規定	同
第四號	同九月十三日年	停車場司令官ヲ置カサル司令官兼務ノ件	同
第五號	同九月十八日年	鐵道線路ノ敷設等ニ關シ臨時臺灣鐵道部隊長ヘ命令	同
第六號	同九月十八日年	基隆及淡水港附近ノ地所買入方ニ付民政局ヘ命令	同
第七號	同九月廿四日年	陸軍局法官部服務規則	同
第八號	同九月廿五日年	臺灣及澎湖島商船商買取締規則	同
第九號	同九月三十日年	鑛業規則	民政局
第十號	同九月廿八日年	本島從來ノ官田ニ係ル官租徵收ニ關スル關則諭告文	同
第十一號	同十月七日年	臺灣總督府法院職制	副官部
第十二號	同十月七日年	臨時軍法會議ニ於テ宣告シタル禁錮監視等云々ノ件憲兵部ヘ命令	同
第十三號	同十月八日年	警察署分署ノ設置及職員命免ノ件民政局ヘ命令	民政局
第十四號	同十月十日年	クレメンツ山麓ニ在ル獄舎部倉庫移轉方兵站監ヘ命令	副官部
第十五號	同十月十一日年	基隆「ルチン」砲臺ノ位置ニ倉庫建築ニ付同所ノ建築物等他ニ移轉スヘキ旨民政局ヘ命令	民政局
第十六號	同十月十二日年	彰化マテ金貨護送ノ爲メ憲兵下士差出方憲兵部ヘ命令	副官部
第十七號	同十月十二日年	金貨護送ノタメ衛兵五名差出方兵站監ヘ命令	同
第十八號	同十月十六日年	芝林學務部ニ於テ日本語修業證交付式ニ奉樂方軍樂隊ヘ達	同
第十九號	同十月十八日年	度量衡販賣規則	民政局

第二十號	同十一月十七日年	臺灣總督府法院職制施行ノ件	副官部
第二十一號	同十一月十七日年	臺灣住民刑罰令、同治罪令、同民事訴訟及臺灣監獄令	同
同　號	同十月二十一日年	彰化マテ金貨護送ノタメ憲兵下士差出方憲兵部ヘ命令	同
第二十二號	同十一月一日年	清國人臺灣上陸條例	民政局
第二十三號	同十月二十二日年	澎湖島兵站病院付醫師要塞砲兵隊彙勤ノ件	副官部
第二十四號	同十二月二十二日年	雲林出張所長ヨリ申出土匪處分ノ件ハ其地方守備隊長ノ處斷ヲ受クヘキ旨民政局ヘ命令	同
第二十五號	同十月二十九日年	清國其他ノ外國ヨリ臺灣及澎湖島ヘ渡航ノ內地人取締規則	民政局
第二十六號	同十月三十一日年	官有林野及樟腦製造業取締規則	同
第二十七號		缺　號	
第二十八號	同十一月八日年	嘉義ヘ銀貨護送ノ爲憲兵下士一名上等兵一名差出方憲兵部ヘ命令	副官部
第二十九號	同十一月八日年	護衛兵五名差出方兵站監ヘ命令	同
第三十號	同十一月十二日年	臺灣電信局收入金取扱規程	同
第三十一號	同十一月十二日年	臺灣發著公衆電報取扱規程	同
第三十二號	同十一月十二日年	總督府傳令騎兵勸務ヲ解キ復隊命令	同
第三十三號	同十一月十二日年	乘馬憲兵二名當府傳令トシテ差出方命令	同
第三十四號	同十一月十四日年	副總督衛兵ノ命令	同
第三十五號	同十一月十八日年	臺灣及澎湖列島住民退去條規	民政局
第三十六號	同十一月十六日年	屯田兵派遣將校ヘ歸隊ノ命令	副官部
第三十七號	同十一月十七日年	瑞芳守備隊假兵營敷地二千二百五十坪買收ノ上陸軍局監督部ヘ引渡スヘキ旨民政局ヘ命令	同

第三十八號	十一月二十一日	同年	憲兵隊本部其他ヘ軍夫二百五十名ヲ附屬セシムル件憲兵隊長ヘ命令	同
第三十九號	十一月二十一日	同年	憲兵隊ヘ軍夫二百五十名引渡スヘキニ付兵站監ヘ命令	同
第四十號	十一月二十日	同年	角田參謀副長出張ニ付護衛下士卒差遣方憲兵部ヘ命令	同
第四十一號	十一月二十日	同年	臺北淡水基隆兵站電信所ニ於テハ公衆電報取扱ヲ開始ノ件	同
第四十二號	十二月二十二日	同年	陸達第百一號第二項ニヨリ特殊夏服着用停止期限ノ件	同
第四十三號	十一月二十六日	同年	外國通船外國船ヲ以テ本島ト內地トノ間ニ輸送スル貨物ニ對スル取扱方ノ件	民政局
第四十四號	十一月二十六日	同年	法院彰化支部ヲ鹿港ニ移シ鹿港支部ト稱スル件	顧官部
第四十五號	十一月二十七日	同年	各部隊軍醫以下衛生勤務概則	同
第四十六號	十二月一日	同年	假兵營敷地トシテ大姑陷地所建物共買收ノ上陸軍局監督部ヘ引渡スヘキ旨民政局ヘ命令	同
第四十七號	十二月三日	同年	看病人四十名派遣セシムル旨第二師團ヘ命令	同
第四十八號	十二月三日	同年	看病人四十名第二師團ヘ派遣方兵站監ヘ命令	同
第四十九號	十二月五日	同年	臺兵隊用トシテ軍夫八十名引渡方兵站監部ヘ命令	同
第五十號	十二月七日	同年	銀貨護送ノ件ニ付憲兵部ヘ命令	同
第五十一號	十二月七日	同年	銀貨護送ノ件ニ付兵站監ヘ命令	同
第五十二號	十二月七日	同年	獨立野戰電信隊歸國ニ付同隊付技手等ハ辭令ヲ用ヒス兵站電信部付心得ヘキ件	同
第五十三號	十二月八日	同年	總督府法院ニ於テ言渡シタル刑ノ執行ハ本院又ハ支部所在地ノ憲兵區隊長又ハ分隊長之ヲ指揮スヘキ件	同
第五十四號	十二月十日	同年	鹿港法院支部移轉改稱ノ件	民政局
第五十五號	十二月廿五日	同年	罰金ノ徵收換刑沒收物ノ徵收處分及刑ノ執行ヲ遺レタル者ニ對スル逮捕狀制定	同
第五十六號	十二月廿四日	同年	澎湖島測天島ヲ陸海軍用地トシテ此際買收スヘキ旨民政局ヘ命令	顧官部

第五十七號	十二月廿六日	同年	安平港測量ニ要スル三角目標五箇安平出張所ヘ命シ調製セシムヘキ旨民政局ヘ命令	同
第五十八號	十二月廿六日	同年	北投北投庄溫泉場ノ地所等患者療養所トシテ買收ノ上陸軍局監督部ヘ引渡スヘキ旨民政局ヘ命令	同
第五十九號	十一月廿九日	同年	澎湖島廳ヘ送金護衛トシテ憲兵下士等差遣方ノ件憲兵部ヘ命令	同
第六十號	十二月廿九日	同年	同斷ノ件ニ付路次各兵站司令部ヘ命令	同
第六十一號	十二月三十一日	明治二十九年	防疫ノ爲木炭支給ニ關スル件	同
第一號	一月八日	同年	野戰郵便局ニ於テ普通郵便物取扱ノ件	顧官部
第二號	一月十五日	同年	銀貨護衛ノ件	同
第三號	一月十七日	同年	石炭陸揚及船積用人夫雇入ニ付一時繼替仕拂ヲ澎湖島廳ヘ達ノ件	同
第四號	一月二十一日	同年	拳銃實包五千發砲兵隊ヘ補充方野戰首砲廠ヘ命令ノ件	同
第五號	一月二十三日	同年	銀貨護送ノ件	同
第六號	一月三十日	同年	同　上	同
第七號	二月九日	同年	紀元節ニ禮砲式施行ノ件	同
第八號	二月九日	同年	混成第七旅團ニ於テ正午號報事務取扱ノ件	同
第九號	二月十四日	同年	排水工事設計中屎內ノ用地ニ引水ヲ禁スルノ件	同
第十號	二月二十三日	同年	銀貨護送ノ件	同
第十一號	三月一日	同年	糖業稅則	同
第十二號	三月五日	同年	樟腦稅則	同
第十三號	三月六日	同年	銀貨護送	同
第十四號	三月一日	同年	糖業稅則施行細則	同

第十五號	三月五日	樟腦稅則施行細則	同
第十六號	同月二十三日	支那形船出入港手數料	同
第十七號	三月十三日	銀貨護送	同
第十八號	三月二十日	水田ヲ畑地ニ變換ノ件	同
第十九號	三月二十三日	清國其他ノ外國ヨリ臺灣及澎湖島ヘ渡航スル內地人取締規則廢止	同
第二十號	三月二十六日	臺灣ヘ上陸セントスル內地人ヲ乘載シタル時船長ノ屆出手續	同
第二十一號	三月二十六日	臺灣ニ寄留シタル內地人屆出ノ件	同
第二十二號	三月二十六日	旅人宿取締規則	同
第二十三號	三月二十八日	基隆假火藥庫附近道路敷地買上ノ件	同
第二十四號	三月三十一日	守備隊士官ヲ以テ基隆、臺北、新竹ノ停車場司令部員ヲ兼務セシム	同
第二十五號	三月三十一日	野戰郵便局廢止ノ件	同
第二十六號	三月三十一日	四月一日ヨリ夏衣着用ノ件	同
第二十七號	四月三日	鳳山武庫同工兵廠同糧餉部、同衙戍監獄ハ當分臺南ニ置クノ件	同

明治二十八年訓令一覽表

番號	發布月日	件名	
第一號	八月廿七日	事務成績官吏勤惰等ニ係ル調査報告ノ件	同
第二號	八月廿七日	生番接遇方ニ係ル總督訓示	同
第三號	八月廿一日	官吏執務心得ノ件	同
第四號	九月三日	臺灣總督府記錄規則制定ノ件	同

第五號	九月四日	機密報內則	同
第六號	十月一日	鑛業規則許可手續ノ件	同
第七號	九月二十九日	官租收納取扱心得ノ件	同
第八號	十月六日	人民ニ周知ヲ要スル日令掲示ニ係ル件	同
第九號	十月十一日	警察假規程	同
第十號	十月十三日	警察官吏服務心得ノ件	同
第十一號	十月十三日	臺灣總督府諸收入收納取扱規程達示ノ件	同
第十二號	十月十五日	警察官吏稱呼心得內規制定	同
第十三號	十月十七日	經費豫算及建築土木ノ件	同
第十四號	十月二十四日	巡查懲罰例制定ノ件	同
第十五號	十月二十九日	清國其他ノ外國ヨリ臺灣及澎湖列島ヘ渡航ノ內地人取締規則制定ニ付地方官廳ニ於テ取扱規則ニ係ル件	同
第十六號	十一月一日	陸軍々事費概算書提出方督促ノ件	同
第十七號	十一月一日	官有林野及樟腦製造業取締規則發布ニ係ル件	同
第十八號	十一月二日	警察官給與規程制定	同
第十九號	十一月六日	民政局員旅行心得	同
第二十號	十一月六日	鹿港出張所開設ノ件	同
第二十一號	十一月十一日	警部心得服制ニ係ル件	同
第二十二號	十一月十三日	嘉義出張所轉換ノ件	同
第二十三號	十一月十四日	一般人民ニ告示スヘキ諭告文等ハ片假名交リ文ヲ本文トシ之ニ漢譯ヲ添付シ掲示スヘキ件	同

第二十四號	缺號	
第二十五號	十一月二十日	巡査懲罰具狀心得ノ件
第二十六號	十一月二十二日	備員屆出方ノ件
第二十七號	缺號	
第二十八號	十一月二十七日	吏員疾病發送者報告ニ關スル件
第二十九號	十二月五日	民政局所屬官衙會計整理順序
第三十號	十一月二十八日	未決既決ノ囚徒拘禁竝ニ刑ノ執行方ノ件
第三十一號	十二月十日	監獄假規則制定
第三十二號	十二月十日	監獄事務取扱ニ係ル件
第三十三號	十二月一日	文書取扱手續ニ係ル件
第三十四號	十一月三十日	官有林野及樟腦製造業取締規則第二條樟腦製造許可證ニ關スル件
第三十五號	十二月八日	日令第二十六號第三條ノ出願ニ關スル件
第三十六號	十二月八日	換銀景況報告ニ係ル件
第三十七號	十二月九日	諸收入取扱ニ係ル報告ノ件
第三十八號	十二月十一日	地方廳員事務分課報告ノ件
第三十九號	十二月十六日	地方行政上參考ニ供スヘキ事項調査ニ關スル件
第四十號	十二月二十二日	巡査冬服肩章着用ニ關スル件
第四十一號	十二月二十七日	清國人臺灣上陸條例施行規則制定ノ件
第四十二號	十二月三十日	安平出張所廢止ノ件
第四十三號	十二月三十日	安平出張所廢止ニ關シ臺南民政支部及安平出張所ヘ調令ノ件
第四十四號	十二月三十一日	官有林野及樟腦製造業取締規則ニ依リ出願期限延期ノ件

訓令は明治二十九年四月民政復歸後第一號より發布せられたるも之を省略す。

右の外に告示、達の發令せられ居るこゝ勿論なるが、仔細に其の内容を檢討すれば、事項の性質と公布の形式が、混然複雜、現今の法制體式の截然たるには及ぶべくもあらざるなり。

●明治二十九年委任立法法案を帝國議會に提案す

明治二十八年晩秋に至り、島内に於ける軍事行動略一段落を告げ所謂南進部隊の解隊を見、翌二十九年三月末日を期して軍政撤廢四月一日民政復歸の議あるや、本島に施行せんとする法律命令を如何にすべきかの問題は當然發生せり。素より母國法を其儘實施するの簡單明瞭なるに若かざるべきも、島内の諸事情は内地と全く趣きを殊にし、一律に同一法制に立たしむる能はざること多く說明を要せざるなり。且母國と懸絶し當時内臺の交通に時日を要すること多く、本島施行の法律を一々帝國議會の協贊に俟て定むるこゝ帝國議會の構成其他の點より見て到底行はれ得ることにあらざるを以て、終に立法委任の形式に依り法律と同一の效力を有する律令制定權を臺灣總督に委ぬるの一策なるに想到し、臺灣條例草案を以て内地當局と接衝せることは既に第二章に詳述せる處なり。廳て成案を得て次の如き法律案を先づ衆議院に提出せり。

臺灣ニ施行スヘキ法令ニ關スル法律案

第一條　臺灣總督ハ其管轄區域内ニ法律ノ效力ヲ有スル命令ヲ發スルコトヲ得

第二條　前條ノ命令ハ臺灣總督府評議會ノ議決ヲ取リ拓殖務大臣ヲ經テ勅裁ヲ請フヘシ臺灣總督府評議會ノ組織ハ

勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三條　臨時緊急ヲ要スル場合ニ於テ臺灣總督ハ前條第一項ノ手續ヲ經スシテ直ニ第一條ノ命令ヲ發スルコトヲ得

第四條　前條ニ依リ發シタル命令ハ發布後直ニ勅裁ヲ請ヒ且之ヲ臺灣總督府評議會ニ報告スヘシ

勅裁ヲ得サルトキハ總督ハ直ニ其命令ノ將來ニ向テ效力ナキコトヲ公布スヘシ

第五條　現行ノ法律又ハ將來發布スル法律ニシテ其ノ全部又ハ一部ヲ臺灣ニ施行スルヲ要スルモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

本案提出の理由として法律案に添付せる理由は次の如きものなりき。

臺灣ノ帝國ノ版圖ニ歸セシ以來日尚淺ク百事草創ニ屬スルノミナラス動モスレハ土匪蜂起ノ虞ナキニアラス、然ルニ同島ハ首都東京ヲ距ルコト甚タ遠ク且ツ兩地間交通ノ便未タ全ク開ケサルカ如キ事情アリ、又同島ハ本國ト全ク人情風俗等ヲ異ニシ本國ト同一ノ法令ヲ以テ律スヘカラサルノ事情アリ是レ本案ヲ提出スル所以ナリ。

而して法案の議會に提出せらるゝや政府委員水野局長次の如く陳述せり。「御承知の通臺灣が帝國の版圖に歸しまして以來未だ月を閲することが多くございますのみならず、昨年六月臺灣總督を派遣になりまして以來引渡しを受けましてございますけれども、其以後戰亂が續きまして全く平定致しましたのは昨年十一月でございます。而して又當年の一月より土匪の亂がございました故に今日臺灣の狀況は內地と同樣の法律命令を施行することは到底出來ませぬでございます。且つ是まで干戈の間に於て行政を施行致して參りましたのは所謂臺灣總督の發しまする軍事命令を以てそれ〳〵行政の處分等を致して參りましてございます。此後と雖も尚暫くの間は到底人情風土の異なる人民に對し、土匪亂賊の屢々起る場所でございまする故に、其時其場合に應じて法律の效力を有する命令を發することが必要でございます。且臺灣は內地と數百里隔つて居りまする故に、必要の度毎に東京と交涉を致しまして、而して處分をすることと云ふことは俗に所謂泥坊を見て繩ふと云ふよりはもつと間遠いことがあらうと思ひますから、旁々以て當分の中相當の命令發布の權を與へられまして、其命令には法律同樣の效力を有せしむる、併しながら法律同樣の效力を有する命令でございまする以上は、之を發布するにも全く總督一人に一任致すことも又如何かと云ふ懸念もございます故に、第二條にございます如く評議會の決議を經て、然る上に尚ほ勅裁を經まして發布致すと云ふことに致しましたのが此法律案を組織致しました大骨子でございます。其他御參考に申添へて置きますのは、此頃內地人も渡航致すに依つて內地人に就ても此命令に服從しなければならぬかと云ふ御懸念もございませうが、政府の見込む所は出來得べきだけは內地の法律命令を施行致します。特に內地人に對しては、全く內地に行れる所の法律を以て處分を致す積でございまして、多くは是は臺灣の今日の土人に向つての行政上必要の場合に、此命令を發して處分を致します積でございます。末條の第五條にございます「現行ノ法律又ハ將來發布スル法律ニシテ其全部又ハ一部ヲ臺灣ニ施行スルヲ要スルモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム」とあります。是で出來得べきだけのものは此條に依つて致しまして、實際全く當嵜まらぬものだけは總督府令に勅令の效力を持たして、當分の中は臺灣統治の功を擧げると云ふのが政府の此案を提出致しました理由でございます」云々。

右案上提せらるゝや憲法臺灣に實施せられ居るや否やの議論喧しく、議員中村克昌より憲法第八條第九條との關係を問はれ水野政府委員は、「本法は憲法とは關係なし憲法は未だ臺灣に效力はなし」と述べたるも更に之を飜し、「その一部例へば人民の權利義務に關する如きは適用なし」と辯明す。裁判に關しては如何にするか」との質問に對し、「同樣命令をて規定すべし」と述べ、「內地人に對しては如何なる法規を適用せらるゝか」と問はれ、「一概に述べ難し」と答へ

たり。かくて右法案の委員會に於ける審議大勢不利に傾き、修正案を出し議場に採決を問はんとせる形勢あるを察知し、政府は名を調査に藉り本案の撤回を爲し、翌日前記法案と同一案を再び緊急提出せり。審議に入るや議員肥塚龍より政府の措置を難し、如斯議案は議すべからずとの動議を提出するに至れるも少數否決となりたるが、又市島謙吉より本法は憲法立法事項を命令を以て規定するを許すにあるを以て法の明文に抵觸すと論ぜり。然も遂に委員會に附託するに至れり。委員會は期間を附して通過す。本會議に於ては議員高田早苗より(一)、憲法の立法事項を蹂躙するものにして憲法に違反するものなり(二)實際に於て臺灣總督の專斷に爲したる法令發布に對し、内閣にありて拓殖務大臣責任を負はざる可らざるに至り不都合なりとして反對論を述ぶ然れ共議員の多數は委員長鳩山和夫報告の如く、臺灣總督は其管轄區域内に法律の委任により、單法律と效力を同ふずる命令を發することを得るに過ぎざるの故を以て、憲法違反にあらずと爲すに傾きたり。然れ共永久之を認むべきものにあらざるを以て衆議院に於て委員會修正の如く、第六條に「此ノ法律ハ施行ノ日ヨリ滿三箇年ヲ經タルトキハ、其效力ヲ失フモノトス」、との一條の追加を客認せり。政府之を非とするも、斯くては原案の通過困難なるを慮り、三年後に於て必要あらば有效期間を延長し得るを以て、事實上差支なしとの見地より、之を承認したるに貴族院亦原案に贊し、唯如斯法案に對し短期の年限を附したるを不當とせるも、法案審議の紛糾を恐れ再ひ修正することを爲さず、全員一致可決茲に兩院を通過せるを以て六月三十日法律第六十三號を以て發布せらる所謂六三問題の發端之なり。條文次の如し。

臺灣ニ施行スヘキ法令

第一條　臺灣總督ハ其ノ管轄區域内ニ法律ノ效力ヲ有スル命令ヲ發スルコトヲ得

第二條　前條ノ命令ハ臺灣總督府評議會ノ議決ヲ取リ拓殖務大臣ヲ經テ勅裁ヲ請フヘシ

臺灣總督府評議會ノ組織ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三條　臨時緊急ヲ要スル場合ニ於テ臺灣總督ハ前條第一項ノ手續ヲ經スシテ直ニ第一條ノ命令ヲ發スルコトヲ得

第四條　前條ニ依リ發シタル命令ハ發布後直ニ勅裁ヲ請ヒ且之ヲ臺灣總督府評議會ニ報告スヘシ

勅裁ヲ得サルトキハ總督ハ直ニ其ノ命令ノ將來ニ向テ效力ナキコトヲ公布スヘシ

第五條　現行ノ法律又ハ將來發布スル法律ニシテ其ノ全部又ハ一部ヲ臺灣ニ施行スルヲ要スルモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六條　此ノ法律ハ施行ノ日ヨリ滿三箇年ヲ經タルトキハ其ノ效力ヲ失フモノトス

而して本法律の第二條に依り設置を規約せられたる臺灣總督府評議會章程は同日勅令九十號を以て發布せられたるが即ち次の如し。

臺灣總督府評議會章程

第一條　臺灣總督府ニ評議會ヲ置キ左ノ職員ヲ以テ之ヲ組織ス

總督、民政局長、軍務局長、民政局部長、軍務局部長、民政局參事官

總督ニ於テ必要ト認ムルトキハ前項職員ノ外事件ニ關係アル文武官ニ命シテ臨時其ノ議事ニ參與セシムルコトヲ得

第二條　評議會ハ明治二十九年法律第六十三號ニ依ル命令ヲ議決スルノ外總督ノ諮詢ニ依リ左ノ事項ニ付意見ヲ答申ス

一、豫算案及決算　二、重大ナル土木工事ノ設計　三、人民ノ請願ニシテ特ニ重大ナルモノ

右ノ外總督ニ於テ必要ト認メ特ニ諮詢スル事項

第三條　評議會ハ總督ヲ以テ議長トス議長事故アルトキハ出席員中官等最モ高キ者之ヲ代理ス

第四條　評議會ノ議案ハ總督之ヲ發ス

第五條　評議會ノ會議ハ總員三分ノ二以上ノ出席アルニアラサレハ之ヲ開クコトヲ得ス

第六條　評議會ノ會議ハ出席員ノ多數ニ依リ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第七條　總督ハ何時タリトモ既ニ發シタル議案ヲ修正シ又ハ撤回スルコトヲ得

第八條　總督ニ於テ評議會ノ議決ニ同意スヘカラスト認ムルトキハ其ノ理由ヲ付シテ再議ヲ求ムルコトヲ得

第九條　評議會ニ幹事一人及書記若干人ヲ置ク幹事ハ民政局參事官書記ハ民政局屬ヲ以テ之ニ充ツ

第十條　幹事ハ議長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理シ書記ハ上官ノ命ヲ承ケ出席員ノ氏名會議ノ事件及議決ノ要旨ヲ筆記スヘシ

右章程は翌年五月勅令第百六十一號を以て次の如く改正せられたり。

第二條　評議會ハ明治二十九年法律第六十三號ニ依ル命令ヲ議決スルノ外總督ニ於テ特ニ必要ト認メテ諮詢スル事項ニ付意見ヲ答申スルモノトス

其後總督府官制の改正せらるゝや、評議會章程にも改正の必要を認め十一月勅令第四百十一號を以て左の如く改正せられたり。

第一條　臺灣總督府ニ評議會ヲ置キ左ノ職員ヲ以テ之ヲ組織ス

總督、民政局長、財務局長、陸軍幕僚參謀長、海軍參謀長。事務官六人以內、參事官

總督ニ於テ必要ト認ムルトキハ前項職員ノ外會議ノ事件ニ關係アル文武官ニ命シテ臨時其ノ議事ニ參與セシムルコトヲ得

但シ表決ノ數ニ加ハルコトヲ得ス

事務官ニシテ評議員タルヘキ者ハ臺灣總督定ムル所ノ規程ニ依ル

第五條　評議員ノ會議ハ總員半數以上ノ出席アルニアラサレハ之ヲ開クコトヲ得ス

第九條中「民政局參事」ヲ「參事官」ニ「民政局屬」ヲ「屬」ニ改ム

更に翌三十一年三月兒玉總督澁任するや、六月勅令第一〇七號を以て評議會章程を次の如く改正したり、注目すべきは議題の範圍を律令の審議にのみ限られたること、、陸軍幕僚參謀長及海軍參謀長の會議參加は會議案件の軍事に關渉する場合に限られたること之なり。蓋し一般行政に軍人の干渉を受くる機會を避けんとしたる英斷の一なりとせらる。然るに三十二年六三號繼續案審議の際、議員中より此の改正を詰り再び陸海軍上長官を加ふるやう改正を爲すべしとの意見出でたり。

第一條　臺灣總督府ニ評議會ヲ置キ左ノ職員ヲ以テ之ヲ組織ス

總督、民政長官、陸軍幕僚參謀長、海軍幕僚參謀長、參事官長、事務官五人以內、參事官兼任ヲ除ク

但シ陸軍幕僚參謀長及海軍幕僚參謀長ハ會議ノ事件軍事ニ關渉スル場合ニ限リ議事ニ參與スルモノトス

總督ニ於テ必要ト認ムルトキハ前項職員ノ外會議ノ事件ニ關係アル文武官ニ命シテ臨時其ノ議事ニ參與セシムルコトヲ得但シ表決ノ數ニ加ハルコトヲ得ス

事務官ニシテ評議員タルヘキ者ハ臺灣總督定ムル所ノ規定ニ依ル

第二條　評議會ハ明治二十九年法律第六十三號ニ依ル命令ヲ議決スルモノトス

附　則

本令ハ明治三十一年六月二十日ヨリ施行ス

●明治三十二年の六三號延期の經緯　既述せる如く明治二十九年の法律第六十三號は明治三十二年三月三十一日迄效力を認められたるを以て、以後之を如何にすべきかは一問題たるを失はず。本島の施政、當時漸く其の緒につきたりと雖も、風俗習慣民情の特殊なる未だ以て內地と同一立法の下に立たしむること能はざるは明瞭なる事實なり。茲に於て尙本制度の繼續を要するものと認め次の如き理由書を附して、有效期限延長法律案を提出、帝國議會の協贊を求めたり。

明治二十九年法律第六十三號中改正法律案（確定す）

明治二十九年法律第六十三號中左ノ通改正ス

第六條此ノ法律ハ明治三十五年三月三十一日迄其ノ效力ヲ有ス。

理　由　書

明治二十九年法律第六十三號ノ效力ハ三箇年間ニ限リ其期限ハ來ル明治三十二年四月ヲ以テ到達スルニ至ラン、爾來同法ニ基キテ發シタル各種ノ命令ハ其件數既ニ四十餘ニ達シ本島ニ關スル法制ハ稍々備ハレルモノナキニ非サルモ立法上將來ニ施設ヲ要スルモノ尙甚多シ、然ルニ本島民ノ慣習風俗ニ稽ヘ實際ノ必要ニ應シ臨機適宜ノ立法ヲ爲シ、以テ本島統治上他日ニ遺算ナキヲ期セントスルニハ尙今後數年間同法ノ效力ヲ繼續スルノ必要アリ、是レ本案ヲ提出スル所以ナリ。

本案は最初之を貴族院に提出せるに、委員會に於て伊澤修二より臺灣の現狀は明治二十九年本案立法の當時より進歩せり、立法の當時に於ても暫定的に期限を附しありたるを以て贊成者多かりしなり。本案は無用なり、政府は宜しく本案を撤回すべしと論したるも反對動議成立せず、更に本會議に於ては第二讀會にて伊澤修二より六十三號中に評議會員に關する規定を設くる修正案を提出す、理由に曰く「總督府官制改正の結果、評議會員たるものは殆んど總督の屬僚なれば、總督は其の行はんとする處を爲し得さるなし、宜しく法律中に一定の文武官並に臺灣に居住する滿二十五幾以上の男子にして、地租又は營業稅十圓以上を納め學識名望ある者四人その中二人は十年以上臺灣に居住したる者を評議員に加ふべし」と云ふにあり。議員間に疑出て十年以上居住したる者は內外人を問はざるかとの質問あり、之に對し外人は除外したしとの答辯を爲したるが、之を當時の實狀に徵するに十年以上居住の內地人あり得べからざるを以て、結局本島人を加ふるの結論となるべきこと注目すべき點なり。後藤政府委員之に反對したるのみにて、修正案は贊成者小數結局政府原案通過す。

衆議院に廻付さるゝや、憲政本黨所屬議員及花井卓藏等反對す。花井議員の反對理由は(一)憲法に所謂立法事項を臺灣總督に委任するが如きは憲法の解釋上妥當ならず(二)且實際政治の上より見るも斯る重大なる權力を臺灣總督に與ふることは宜しからずと云ふにありたるも、議員の多數は憲法の解釋としては既に前回に於て一定せり、尙當分臺灣總督に如斯命令發布權を認むることと臺灣統治の實際上必要なりとし、本案は多數を以て衆議院も通過法律第十號を以て草案の如く公布せられ、次て七月勅令第三百四十三號を以て評議會章程を次の如く改正せられたり。

第一條　第一項中事務官ノ下「五人」ヲ「六人」ニ參事官ノ下「兼任ヲ除ク」ヲ「兼任ハ二人ニ限ル」ニ改メ第三項中事務官ノ下ニ「及兼任參事官」ヲ加フ

●律令に依り適用する法律の改正の場合に就て　律令の規定に依り本島に適用せらる、法律の改正ありたるとき、改正法律の本島に及す影響に就て疑義を避くる爲め明治三十二年七月律令第二十一號を以て次の如く規定せられたり。

律令ノ規定ニ依リ本島ニ適用セラルル法律ノ改正アリタルトキハ各其改正法律ニ依ル、但別段ノ規定アル場合ハ此限ニアラス

本令ハ本令施行前ニ於ケル法律ノ改正ニモ亦之ヲ適用ス

前二項ニ掲クル改正法律ノ本島ニ於ケル施行期日ハ各其改正法律施行期日ニ依ル、但改正法律ノ施行期日本令施行前ニ係ルモノハ本令施行ノ日ヨリ施行ス

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●明治三十五年六三號再度有效期間を延長す　明治三十二年法律第七號を以て有效期間三箇年延長せられたる明治二十九年法律第六十三號は、三十五年三月三十一日を以て有效期限盡きんとす。當時本島內地間の交通は稍便利となり、一面本島の治安も略成り諸政愈々整ひ、昔日と面影を異にせるものあることは事實なるも、島民の風習容易に改まらず、行政萬般亦內地と同一に律すべからざることは依然たるを以て、政府は再び六十三號の有效期間を三年延長するの法案を先づ衆議院に提出す。

之に對し衆議院に於ては例に依り花井卓藏憲法の精神に合致せざるを理由として反對し、又竹內正志「帝國議會は臺灣に施行する法律を制定する能力なしと見るや」と質問したるを始め、律令を以て發布せられたる新聞紙條例、保安規則の峻嚴にして、帝國議會に提出せば到底協賛を得べからざるものなるべし等論難す。

茲に於て兒玉總督は秘密會を要求し、臺灣の現狀を說明し併せて本法律の施行延期を要する點として、大約(一)帝國議會の立法を待ちては機宜を失することゝ多し、(二)人情風俗を異にするを以て內地と同一の法律を用ふる能はず(三)將來研究して本制度を適當に改正すべし(四)委任立法權は總督の威嚴を保つ爲にも必要ありと縷々說明したるも、結局全部を納得せしむるに至らず之を本會議の投票に問ひたるに、可とする者百六十四否とする者八十四名にて原案通過し貴族院に廻付す。貴族院に於ては伊澤修二前回同樣臺灣住民中より三五の評議會員を選任せられたき旨希望を述べたるも一般の認容とする處とならず、曾我祐準より臺灣に實施され居たる彩票の例を引きて臺灣總督の有する絕大なる權力の行使に就て愼重を期せられたき旨の希望を述べ原案に贊成し、一人の反對者もなく原案通過明治三十五年三月十日法律第二十號を以て明治三十八年三月三十一日迄效力を延長せられたり。而して注目すべきは兒玉總督今回の延長滿期後は、本法の繼續案は提出せず、次回迄に臺灣統治の方針を決定し臺灣統治に關する立法制度を確立せんと言明したることゝ之なり。

同年十一月勅令第二百七號を以て臺灣總督府評議會章程中一部改正、總督府官制に於て新設に係る、警視總長、及覆審法院長同檢察官長を評議員たらしめたり。改正條文次の如し。

第一條第一項ヲ左ノ如ク改ム

臺灣總督府ニ評議會ヲ置キ左ノ職員ヲ以テ之ヲ組織ス

總督、民政長官、陸軍幕僚參謀長、海軍參謀長、參事官長、覆審法院長、覆審法院檢察官長、警視總長、局長參事官兼任ハ二人ヲ限ル、事務官三人以內、但シ陸軍幕僚參謀長及海軍參謀長ハ會議ノ事件軍事ニ關涉スル場

合ニ限リ議事ニ參與スルモノトス

●明治三十八年三度有效期間を延長す　明治三十五年再度その有效期間を延長せられたる明治二十九年法律第六十三號は、明治三十八年を以てその效力を消滅する豫定なりしこと、及その期間滿了に先立ち政府に於て之が代案を作成し議會の協贊を求むべく兒玉總督言明したるは既述せる如くなるが、偶々日露兩國戰端開かるるに至り、我國は朝野を擧げ之が對策に奔走し亦他事を顧みるに遑なき狀況にありたり。特に兒玉總督、參謀總長の任を帶びて滿洲の野に出征し、爲めに曩に議會に於て辯明せる六三問題の解決案は成案を見る能はず。然らばとて期間滿了を以て本法律の消滅を將來することゝ臺灣統治上支障尠からざるを以て、政府は平和克復の翌年末迄本法有效期間を延長するの法律案を提出す。添付せる理由書次の如し。

理　由　書

六十三號法律ハ明治二十九年ノ創設ニシテ其有效期間ハ三箇年ナリ、爾後明治三十二年及同三十五年ノ兩度臺灣統治上ノ必要ニ依リ各三箇年ノ延期ノ協贊ヲ經タリ、而シテ去ル十六議會ニ於テ再度ノ有效期間ノ終了スル當時ニ於テハ更ニ臺灣ニ特別ノ制度ヲ設クルノ心算ナルコトヲ言明セリ、然ルニ今ヤ其法案ノ未タ完成ヲ告ケサルニ當リテ未曾有ノ時局ニ際會シテ總督ハ出征シ其規定ノ完全ニ終了スルコト能ハサルヲ以テ、平和ヲ克服シ總督ノ歸朝ヲ待ツテ更ニ新領土ニ恰當ナル規定ヲ設ケントス是レ本法ノ制定ヲ要スル所以ナリ。

之に對し衆議院に於ては、花井議員の前回の例に依る反對意見陳述の外、各議員より政府は前回具體的改革案を作成すべしと稱し三年の延長を策し乍ら、その事なきを怠慢なりとする議論あり。兒玉總督出征せりと雖も更に人を以て總督たらしめ得べし文官總督にても可ならすや、亦豐へ總督不在なりと雖も政府當局に於て對策を講し得ざる理由なかるべし、或は本法律の消滅は最早や臺灣統治の上に影響なかるべし等、政府が短期々々に本案の繼續を求むるの態度を非難する者あり。桂總理大臣其他の政府委員より、政府は改正案の起草中、時局急迫の爲め成案に至らざりしことを陳辯し、更に臺灣總督として多大の經驗を有する兒玉總督の出征中に、總督を代へ又は本法律の改正を企つるが如き意なきこと、並に文官總督に對しては軍事統制其他の理由より反對なりと明言し、極力原案の承認を求めたる結果、議員の多數政府の意見を諒とし之を可決す。貴族院に於ては一人も反對する者なく之に協贊せるを以て「明治三十八年三月法律第四十二號を以て明治二十九年法律第六十三號ハ同法第六條ノ期限後ニ於テモ平和克復ノ翌年末日迄仍其效力ヲ有ス」と公布せられたり。

明治三十八年十一月總督府官制中より參事官長を削除せられたるに依り、勅令第二百三十五號を以て評議會章程中より參事官長を削除せられたり。

●明治三十九年法律第三十一號に變身　明治三十八年十月ポーツマス講和條約に依り日露兩國は干戈を戢めたるを以て、隨て六三號有效期間も愈々明治三十九年十二月末日限りとなれり。而も臺灣の情勢は尙內地と同一法令を以て統治するに至らざるより、政府は前約を履みて六三號に代はるべき左の法案を明治三十九年六月先づ貴族院に提出せり。

明治三十九年法律第六十三號ニ代ハルヘキ法律案

第一條　臺灣ニ於テハ法律ヲ要スル事項ハ勅令ヲ以テ規定スルコトヲ得

第二條　法律ノ全部又ハ一部ヲ臺灣ニ施行ヲ要スルモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三條　臺灣總督ノ發シタル律令ハ仍其ノ效力ヲ有ス

附　則

本法ハ明治四十年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

原内務大臣本案の提出理由を説明し、臺灣の事情は餘程進歩發展を見たるも尚本案の如きも要する所以を述べ、本案の六三號に相違する點は(一)從來法律に代はる命令なりしを勅令に改めて中央政府より發すること、(二)緊急の場合の條文を除き(三)評議會に關する規定を削除せること(四)期限を附せざること等を擧げ簡單に説明せり。而して委員會に於ける質問應答中政府當局は本法律に依り臺灣に施行する法律事項は勅令に委任し、その緊急の場合勅令は更に總督に命令の發布權を委任せんとする眞意を吐露せり。之に對し、議員中よりその勅令は何人が副署するやの質問に對し、原國務大臣より未だ決定せざるも臺灣總督の副署を求めてはと考究中なりと答ふ。更に憲法解釋上疑義なきかと問はれ、別段抵觸せざるべしと述べたり。然れ共穗積八束議員より政府委員の所説を一々反駁せり。即ち(一)六三號既に憲法抵觸の嫌ありしに本法の如く立法事項を勅令に、勅令は更に臺灣總督の命令に委任するが如きは憲法の精神を蹂躙するものなり(二)國務大臣ならざる臺灣總督が勅令に副署するが如きは憲法第五十五條の明文に抵觸す(三)臺灣特殊の事情ありとて帝國議會に特殊立法の能力なしとするは遺憾なりと述べ、結局寧ろ法律六三號を繼續するか、或は六三號は本年中效力を有するものなるを以て、夫迄に今一應案を建直しては如何と結論せり。茲に於て貴族院及衆議院の大勢は本案を容認せざる形勢を呈するに至れり。如是趨勢に對し議員都筑馨六臺灣統治の實際上の理由より尚委任立法の必要なる所以を論し、寧ろ與ふるに廣汎なる權限を以てすべきものなることを述べ、本案は是を認むべきものなるも原案の儘にて通過不可能なりとせば若干修正を試むべしとて次の如き修正案を提出せり。

修　正　案（都筑馨六提出）

第一條　臺灣ニ於テハ法律ヲ要スル事項ハ臺灣總督ノ命令ヲ以テ之ヲ規定スルコトヲ得

第二條　前條ノ命令ハ豫メ臺灣總督府評議會ノ議決ヲ經ヘシ

緊急ノ場合ニ於テ臺灣總督府評議會ノ議決ヲ經ル暇ナキトキハ次回ノ會議ニ之ヲ報告スヘシ

第三條　主務大臣ハ監督上必要ト認ムルトキハ第一條命令ノ變改又ハ廢止ヲ命スルコトヲ得

第四條　法律ノ全部又ハ一部ヲ臺灣ニ施行スルヲ要スルモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第五條　第一條ノ命令ハ第四條ニ依リ臺灣ニ施行シタル法律及特ニ臺灣ニ施行スル目的ヲ以テ制定シタル法律及勅令ニ違背スヲコトヲ得ス

附　則

本法ハ明治四十年一月一日ヨリ之ヲ施行シ明治四十二年十二月三十一日マテ其效力ヲ有スルモノトス

本修正案に對しては、穗積八束議員正面より反對を爲さす若干の修正意見を述べ、又水野直は貴族院が衆議院の意嚮を察知して如斯修正案を提出せるを難し、獨自の立場を固執すべきを述べ反對せるを以て、贊否相分れたるも大勢修正案の容認に傾きたり。政府茲に於て急に原案を撤回し、翌三月二十六日再び次の如き法案を提出す。

臺灣ニ施行スヘキ法令ニ關スル法律案（政府改案）

第一條　臺灣ニ於テハ法律ヲ要スル事項ハ臺灣總督ノ命令ヲ以テ規定スルコトヲ得

第二條　前條ノ命令ハ主務大臣ヲ經テ勅裁ヲ請フヘシ

第三條　臨時緊急ヲ要スル場合ニ於テハ臺灣總督ハ直ニ第一條ノ命令ヲ發スルコトヲ得

前項ノ命令ハ發布後直ニ勅裁ヲ請フヘシ若シ勅裁ヲ得サルトキハ臺灣總督ハ直ニ其ノ命令ノ將來ニ向テ效力ナキ

コトヲ公布スヘシ

第四條　法律ノ全部又ハ一部ヲ臺灣ニ施行ヲ要スルモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第五條　臺灣總督ノ發シタル律令ハ仍其效力ヲ有ス

附　則

本法ハ明治四十年一月ヨリ之ヲ實施ス

本案に對しては穗積八束議員も强て反對の立場を固執せず、却て有效期限を附すべきことを以てせり。かくて審議の結果貴族院に於ては第五條を第六條とし、現行法律の第五條にある一條を加へ、尙附則を改めて本法の有效期間を五箇年と限れり。六三號制定當時に於ては衆議院が政府原案の無期限なるを三箇年と限定し、貴族院は之を無期限とすべしと主張する者ありたるに、今回は貴族院に於て五年の期限を附したるなり。

衆議院に於ては政府の原案貴族院に於て不利なりと見るや直に之を撤回し、再び本案を提出するの政府の措置輕率を詰る者あり。之に對しては後藤政府委員より最初勅令を出すことに臺灣總督府に於て立案貴族院に提出せるも、更に議院の審議經過に顧み、本案を適當なりと考へて變更せるものなることを答辯す。

又一議員より本案を六三號に比較して何れに相違を見るやとの質問に對し、原内務大臣より大體に於て著しき相違なく評議會の規定を削除せる位の點なりと答ふれば、森田卓爾議員より政府が公約を履まず、唯形體を變へ所謂換骨脱胎したるのみにて實質の同しき案を會期切迫せる際提出せる不誠意を詰り、六三號の年末迄の有效期間内に今一應調査立案を勸告せるあり、又他一議員より五條の追加には政府は同意するかとの質問に對し政府委員より、從來と雖も其の精神は認めて來りしものなるを以て之に同意せる旨答ふ。その他には新味ある反對もなく討論に入りては例の

如く、花井議員より憲法上の疑義を避くべしとの論據より反對論出でたるのみにて多數決を以て可決、明治三十九年法律第三十一號として左の如く公布せられたるが、評議會に關する規定削除せられたるは注意すべき點なり。

臺灣ニ施行スヘキ法令ニ關スル件

第一條　臺灣ニ於テハ法律ヲ要スル事項ハ臺灣總督ノ命令ヲ以テ之レヲ規定スルコトヲ得

第二條　前條ノ命令ハ主務大臣ヲ經テ勅裁ヲ請フヘシ

第三條　臨時緊急ヲ要スル場合ニ於テ臺灣總督ハ直ニ第一條ノ命令ヲ發スルコトヲ得

前項ノ命令ハ發布後直ニ勅裁ヲ請フヘシ若勅裁ヲ得サルトキハ臺灣總督ハ直ニ其ノ命令ノ將來ニ向テ效力ナキコト公布スヘシ

第四條　法律ノ全部又ハ一部臺灣ニ施行スルヲ要スルモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第五條　第一條ノ命令ハ第四條ニ依リ臺灣ニ施行シタル法律及特ニ臺灣ニ施行スル目的ヲ以テ制定シタル法律及勅令ニ違背スルコトヲ得ス

第六條　臺灣總督ノ發シタル律令ハ仍其ノ效力ヲ有ス

附　則

本法ハ明治四十年一月一日ヨリ之ヲ施行シ明治四十四年十二月三十一日迄其ノ效力ヲ有スルモノトス

叙上の如く新法律には評議會の設置に何等明文をおかれざりしも、本命令の制定審議には愼重なる手續を要する事勿論なるを以て、總督府に於ては明治四十年一月に至り、訓令第一號を以て次の如き律令審議會章程を制定發布し諮詢手續を定めたり。

律令審議會章程

第一條　臺灣總督府ニ律令審議會ヲ置キ總督ノ諮詢ニ應シ明治三十九年法律第三十一號ニ依ル命令案ヲ審議セシム

第二條　律令審議會ハ左ノ職員ヲ以テ之ヲ組織ス

民政長官、陸軍幕僚參謀長、海軍參謀長、覆審法院長、覆審法院檢察官長、警視總長、民政部各局長、參事官兼任ハ二人ヲ限ル、事務官三人以内

但シ陸軍幕僚參謀長及海軍參謀長ハ會議ノ事件軍事ニ關涉スル場合ニ限リ議事ニ參與スルモノトス

第三條　議長ニ於テ必要ト認メタルトキハ會議ノ事件ニ關係アル文武官ヲシテ說明ノ爲臨時其ノ議事ニ關與セシム

但シ議決ノ數ニ加ハルコトヲ得ス

第四條　總督ハ自ラ律令審議會ノ議長ト爲ルモノトス

總督事故アルトキハ出席員中官等最モ高キ者議長ノ職務ヲ代理ス

第五條　律令審議會ノ會議ハ總會員半數以上ノ出席アルニアラサレハ之ヲ開クコトヲ得ス

第六條　律令審議會ニ幹事二人書記若干人ヲ置ク、幹事ハ參事官、書記ハ屬ヲ以テ之ニ充ツ

第七條　幹事ハ議長ノ指揮ヲ承ケ會務ヲ整理シ書記ハ上官ノ命ヲ承ケ庶務ニ從事ス

明治四十二年十一月訓令第百七十三號を以て章程第二條中警視總長を蕃務總長に改められたり。

明治四十四年に至り總督府官制の改正發布に伴ひ十月訓令第百九十號を以て次の如く章程の改正行はれたり。

第二條中「幕僚」「蕃務總長」「土木部次長」ヲ削リ「民政部各局長」ノ次ニ左ノ如ク加フ

警視總長、蕃務總長、民政部各部長

明治四十四年三一號有效期間延長　法律第三十一號は其有效期間を五箇年としたるが、歲月匆々五箇年の期間は將に經過せんとす。而して臺灣の狀勢は舊態依然として法律三十一號の繼續を必要とすること瞭なるを以て其の消滅に先立ち、明治四十四年三月政府は更に有效期間五年の延長案を衆議院に提出し、政府委員內田民政長官より本案の必要なる所以として臺灣の狀況を詳述し、臺灣の風俗習慣は俄に同化するものにあらずして領臺當時と多く異ならず、民事商事の取引の如きも獨特の慣習依然として存す。又警察少しく警戒を忘れば直に北埔事變の如きものを生ずる狀態にありて現在の臺灣の狀態は尙本法制定當時と大差なきことを述べ、本案を提出せる所以なりとなせり。議員占部喜太郎より臺灣の事情の內地と異ることは之を諒とするも、何故臺灣の事情に適應する法律を帝國議會の協贊を待て然る後制定することを能はずと爲すか、風習の改善を待つとせば二十年三十年五十年の將來に於ても、容易に此の變則を改め得ざるべし、更に緊急の場合は緊急勅令發布の方法もありて支障なかるべしと論難す。之に對し內田政府委員帝國議會の協贊に待つことの適切ならざるは既に前數回政府より緯明せる處なり、又緊急勅令の發布の如きは容易に行はれ得べきにあらずと答ふ。更に他議員より從來發布せられたる律令の箇々に就て檢討するに、敢て律令を以て規定せざるを得ずと認めらるゝが如き案件の極めて鮮なきことを擧げて、法律第三十一號が實際上必要ならざることを論せり。終に討論に移り議員高木正年憲法上穩當ならざること並に律令は既に必要なき點を根據として反對演說を爲せるに對し、臺灣に居住する議員中村啓次郎より臺灣統治の實際上より見て本案は尙必要なりと爲し、若し臺灣に關係する法律案を臺灣の智識に乏しき議員より成る帝國議會の協贊に求むるが如きこそ却て危險なりと論斷せるは注目すべきことなり、かくて衆議院は多數を以て通過し貴族院に於ては何等意見なくも平凡裡に可決せるを以て、明治四十四年三月二十九日法律第五十號を以て左の如く公布を見るに至れり。

附則ヲ左ノ如ク改ム

本法ハ明治四十九年十二月三十一日迄其ノ效力ヲ有ス

●大正五年三一號三度延長さる　明治四十九年卽大正五年十二月三十一日迄有效期間を延長せられたる本法律は近く消滅の運命に際會すべきを以て、政府は之が善後策として三度本法の有效期間延長を圖り「本法ハ大正十年十二月三十一日迄其效力ヲ有ス」との法律第三十一號改正案を先づ衆議院に提出せり。之に對する論難は多く從來と異ることなきも、從來屢々委任立法に反對の態度を表し來りし憲政會派政權を握り政府を支持せる一方、政友會野黨となり朝野の地位顚倒せる爲め、曾て本案支持の位置に立ちたる政友會議員本案反對の態度に出て、互に過去の言論を追究して議論徒に多かりしは注目すべき現象なりしなり。

一木內務大臣は極めて簡單に臺灣の實況尙此の如き特殊制度の存續を必要とする旨を簡單に說明すれば、松田源治議員より先づ說明の不親切を詰り、議會が臺灣に關する特別立法を爲し能はずと爲すを愚說なりとす。茲に於て一木內務大臣より特別立法の存續を必要とする詳細なる理由を說明し、帝國議會に特殊立法を爲す能力なしとなすにあらず、新なる領土の事情に適應するには最も適切なる方法として設けたるなりと辯ず。更に何故五箇年の期限を附したるかを追究する者多し、乃ち五箇年の期限を附したるは五年後には本制度の必要なかるべしと謂ふにあらず、其間に於て十分考究し適當なる解決を爲し、立法上一步なりとも進步を期せむが爲なりと辯す。其他の議論は大概從來之を盡されたる處なるも委員會を開くこと四回、最後に加瀨禧逸より委員會に於て憲法上の疑問を避くべく「臺灣ニ於テハ法律ヲ要スル事項」とあるを「事項ニシテ臺灣ニ特別ナルモノ」との修正意見を提議せるも少數否決となり、本會議に於ても略々之と同樣の修正動機を爲し花井卓藏之に贊成演說を爲したるも結局成立せず。小林勝民議員より本案に對する賛否の議論、朝野位置を異にするに依り徒に意見を右左する弊ありしを詰り、「領臺以來律令問題ヲ繰返スコト幾度ニ及フモ解決ヲ見ス政府ハ速ニ臺灣統治ノ根本方針ヲ樹立センコトヲ望ム」旨の希望意見及曾て本案に反對したる高木正年議員より、舊法に認められる評議會制度に一段の改善を加へたる組織を實現し、適材を朝野に亘りて物色、政府之を任命し律令諮問の機關を設置すべしとの希望條件を附したるに對し、一木內務大臣より政府は勅令を以て諮問機關を設くる意見なること並に組織其他に關しても充分希望に副ふべき旨答辯し委員會及衆議院本會議を通過せり。かくて貴族院に於ては委員會及本會議とも格別反對意見を聽くことなく、唯五箇年の期限を附したる經緯を質問せられたるに對し、下村民政長官より期限を付したるは先例を追ひたるなり、其間に於て調査を了し代案を得ることを不安なるも精々考究代案を調査立案する方針なりと答へたるに、之を諒とし貴族院をも無事通過せるを以て大正五年三月法律第二十八號を以て左の如く公布を見るに至りしなり。

附則ヲ左ノ如ク改ム

本法ハ大正十年十二月三十一日迄其效力ヲ有ス

次て同年十一月訓令第百十八號を以て律令審議會章程中左の如く改正、議長は總督、民政長官を原則とすることに改められたり。

第四條第二項中　「事故アルトキハ」ヲ「事故アルトキハ民政長官、民政長官事故アルトキハ」ニ改ム

大正八年臺灣總督府官制及法院條例の改正に伴ひ八月訓令第百四十七號を以て本章程中次の如く改正せられたり。

第二條中　「覆審法院長」ヲ「高等法院」ニ「覆審法院檢察官長」ヲ「高等法院檢察官長」ニ「民政部各局長」ヲ「民政局各局部長」ニ改メ「警視總長」「藩務總長」ヲ削ル

●大正十年法律第三號を發布懸案解決す

叙上數次の延長を爲したる法律第三十一號も大正十年十二月三十一日には有效期間は滿了效力消滅に歸すべきを以て、政府當局は議會に對する言責もあり、茲に何等か善後策を講ぜざるべからず、恰も大正八年臺灣總督に任命せられたる田健次郎は、統治の根本方針を臺灣島民をして母國に同化せしむるてふ所謂同化方針を把持し、内地延長主義の施政方針の下に著々諸般施政の改善を行ひたり。如斯施政方針に基き法律第三十一號の代案として成案せられたる案文は次の如きものなりき。

臺灣ニ施行スヘキ法令ニ關スル法律案

第一條　法律ノ全部又ハ一部ヲ臺灣ニ施行スルヲ要スルモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

前項ノ場合ニ於テ官廳又ハ公署ノ職權、法律上ノ期間其ノ他事項ニ關シ臺灣特殊ノ事情ニ因リ特令ヲ設クル必要アルモノニ付テハ勅令ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

第二條　臺灣ニ於テ法律ヲ要スル事項ニシテ施行スヘキ法律ナキモノ又ハ前條ノ規定ニ依リ難キモノニ關シテハ臺灣特殊ノ事情ニ因リ必要アル場合ニ限リ臺灣總督ノ命令ヲ以テ之ヲ規定スルコトヲ得

第三條　前條ノ命令ハ主務大臣ヲ經テ勅裁ヲ請フヘシ

第四條　臨時緊急ヲ要スル場合ニ於テ臺灣總督ハ前條ノ規定ニ依ラス直ニ第二條ノ命令ヲ發スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ發シタル命令ハ公布後直ニ勅裁ヲ請フヘシ勅裁ヲ得サルトキハ臺灣總督ハ直ニ其ノ命令ノ將來ニ向テ效力ナキコトヲ公布スヘシ

第五條　本法ニ依リ臺灣總督ノ發シタル命令ハ臺灣ニ行ハルル法律及勅令ニ違反スルコトヲ得ス

附　則

本法ハ大正十年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

明治二十九年法律第六十三號又ハ明治三十九年法律第三十一號ニ依リ臺灣總督ノ發シタル命令ニシテ本法施行ノ際現ニ效力ヲ有スルモノニ付テハ當分ノ内仍從前ノ例ニ依ル

本案は先づ衆議院に提出せられ、提案理由として政府委員横田千之助は次の如く述べたり。「本案は臺灣の文化發達の現狀に顧みまして勅令を以て法律を施行するの途を廣くし、且つ特別の場合に限つて臺灣總督の命令を以て立法事項を規定するの途を認めるものであります。その必要は從來永く議會の懸案となつて居りました所謂六三問題今日に於ては明治三十九年の法律第三十一號、之を今年限り廢絶致しまして、別に新らしき此法律に依りまして臺灣の特別統治に臨まんとする所の政府の所見であります」云々と。更に法案の委員會の審議に附せらるゝや、田總督は之を敷衍し、(一)本案に於ては勅令を以て法律の全部又は一部を勅令を以て施行するを原則として帝國内に於ける法律の統一を保ち(二)而も尙臺灣特殊の事情に依り法律の全部又は一部をも適用する能はざるが如き事態に對してのみ、例外として臺灣總督に命令を發布する件を委任したり。如是して臺灣の民情に適する特別の規定を設くることは寧ろ島民の爲めに幸福なるべし(三)期間を定むることの可否に就ては從來の經驗に徵し疑問あり、無期限にするも同化の實擧れば本法律の如きは當然無用に歸すべきを以て期限を付せざることにせり、と說明を爲せり。

かくて委員會を開き審議を重ねること五回、議論大に沸騰せり。然れ共其の論旨は從來一再ならず論述せられたる所を繰返せるに過ぎず。委員會に於て審議中議員の多數より本法案と法律第三十一號とは條文の配列に於て異ることは勿論なるが、法の規定そのものに就て大差なしとみるが如何と追究するものあり。之に就て政府委員等より法文其のものは從來と大差なきが如きも、從來は委任立法を原則的に認められ居たるも今回は原則として母國の法律の適用又

は準用を原則とし、適用すべき法律の存在せざる例外的場合委任立法を例外として認めたるものなりと陳辯す。本案審議中總理大臣及田總督等より臺灣統治の方針は、根本に於ては出來る丈け速に事情の許す限り內地同樣にしたしとの主義なる旨を說述せられたることは注目すべき事なりとす。かくて本田恒之議員より第三條を「前條命令ハ臺灣總督府評議會ノ諮詢ニ附シ主務大臣ヲ經テ勅裁ヲ請フヘシ」と改め次に第三條二項に「臺灣總督府評議會員ハ民選トシ其ノ組織ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム」と追加、更に第四條を「臺灣總督ハ前條第一項ノ手續ヲ經スシテ直ニ第二條ノ命令ヲ發スルコトヲ得」に改め最後に「本法は大正十一年一月一日ヨリ之ヲ施行シ大正十四年十二月三十一日マテ其ノ效力ヲ有ス」との期限を附したる修正案を提出せるも採決の結果破れたり。次て島田俊雄より第二條の第二項末文に勅令を以て別段の定を爲すことを得とあるを規定となすべしとの修正意見あり多數を以て可決し委員會を通過す。本會議に於ても高木正年議員より本田恒之議員の修正案と略同樣の修正動議を爲したるも否決せられ、結局多數決を以て政府案通過せり。

貴族院に於ては本案に就て反對を唱ふるものなく、江木翼議員より期限を附せざるに就ては贊意を表し、唯同化主義の困難なる濫に內地延長主義を聲明するが如きは策の得たるものにあらずと論難し、更に評議會の設置に就て質問せるに田總督より、內地延長主義に就ては成る丈けその方針に則して努力し、目的を達せんことを期すべく、評議會に就ては、官民內臺有識者二十五名を選拔し、總督施政の諮問機關たらしむる方針なる旨を答へたり。他には注目すべき反對論は勿論、質問應答もなくして委員會及本會議共衆議院修正の法案を可決したるを以て、三KA法律第三號を以て次の如く發布、多年紛糾を極めたる臺灣總督の委任立法の問題は茲に解決を告ぐるに至れり。

臺灣ニ施行スヘキ法令ニ關スル法律

第一條　法律ノ全部又ハ一部ヲ臺灣ニ施行スルヲ要スルモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

前項ノ場合ニ於テ官廳又ハ公署ノ職權、法律上ノ期間其ノ他ノ事項ニ關シ臺灣特殊ノ事情ニ因リ特例ヲ設クル必要アルモノニ付テハ勅令ヲ以テ別段ノ規定ヲ爲スコトヲ得

第二條　臺灣ニ於テ法律ヲ要スル事項ニシテ施行スヘキ法律ナキモノ又ハ前條ノ規定ニ依リ難キモノニ關シテハ臺灣總督ノ命令ヲ以テ之ヲ規定スルコトヲ得

第三條　前條ノ命令ハ主務大臣ヲ經テ勅裁ヲ請フヘシ

第四條　臨時緊急ヲ要スル場合ニ於テ臺灣總督ハ前條ノ規定ニ依ラス直ニ第二條ノ命令ヲ發スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ發シタル命令ハ公布後直ニ勅裁ヲ請フヘシ勅裁ヲ得サルトキハ臺灣總督ハ直ニ其ノ命令ノ將來ニ向テ效力ナキコトヲ公布スヘシ

第五條　本法ニ依リ臺灣總督ノ發シタル命令ハ臺灣ニ行ハルル法律及勅令ニ違反スルコトヲ得ス

附　則

本法ハ大正十一年一月一日ヨリ之ヲ施行ス明治二十九年法律第六十三號又ハ明治三十九年法律第三十一號ニ依リ臺灣總督ノ發シタル命令ニシテ本法施行ノ際現ニ效力ヲ有スルモノニ付テハ當分ノ內仍從前ノ例ニ依ル

●臺灣總督府評議會官制公布と諮問事項

田總督は臺灣に施行する命令の審議、及兼ねて總督施政の重要事項に關し諮詢せしむる爲め、評議會開設の意圖あることを議會に於て陳述せる事は既記の如くなるが、五月勅令第二百四十一號を以てその官制次の如く公布せられたり。

第一條　臺灣總督府評議會ハ臺灣總督ノ監督ニ屬シ其ノ諮問ニ應シ意見ヲ開申ス

第二條　評議會ハ會長一人、副會長一人及會員二十五人以内ヲ以テ之ヲ組織ス

第三條　會長ハ臺灣總督副會長ハ臺灣總督府總務長官ヲ以テ之ニ充ツ

會員ハ臺灣總督府部内高等官及臺灣ニ居住スル學識經驗アル者ノ中ヨリ臺灣總督之ヲ命ス

會員ノ任期ハ二年トス但シ臺灣總督必要ト認ムル場合ニ於テハ任期中ト雖解任スルコトヲ得

第四條　會長ハ會務ヲ總理ス會長事故アルトキハ副會長其ノ職務ヲ代理ス會長副會長共ニ事故アルトキハ臺灣總督ノ指定スル會員會長ノ職務ヲ代理ス

第五條　評議會ニ幹事ヲ置ク臺灣總督府部内高等官ノ中ヨリ臺灣總督之ヲ命ス

幹事ハ會長又ハ副會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

第六條　評議會ニ書記及通譯ヲ置ク臺灣總督府部内職員ノ中ヨリ臺灣總督之ヲ命ス書記又ハ通譯ハ上司ノ指揮ヲ承ケ庶務又ハ通譯ニ從事ス

更に六月訓令第百號を以て發布せる臺灣總督府評議會規程を次に示すべし。

臺灣總督府評議會々議規程

第一條　評議會ハ會長之ヲ召集ス

會長ハ評議會開會ノ日ヨリ七日前ニ會議ニ付スヘキ事項、日時及場所ヲ會員ニ通知スヘシ但シ急施ヲ要スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二條　會員ニシテ公務又ハ病氣ノ爲出席スルコト能ハサルトキハ直ニ其ノ旨屆出ツヘシ

第三條　會員ノ席次ハ會長之ヲ定ム

第四條　會議ハ會員十名以上出席スルニ非サレハ之ヲ開クコトヲ得ス

第五條　會長ハ會議ノ議長ト爲ル

第六條　會員發言セムトスルトキハ議長ノ許可ヲ受クヘシ

第七條　臺灣總督ハ臺灣總督府各局部長、所屬官署長又ハ其ノ代理者ヲシテ主管事項ニ關シ會議ニ列席シ說明ヲ爲サシムルコトアルヘシ

第八條　會長ハ必要ニ依リ特ニ會員中ヨリ委員ヲ指定シ期間ヲ定メ會議事項ノ調査ヲ爲サシムルコトヲ得

第九條　議事ハ出席會員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第十條　會議ハ國語ヲ以テ用語トス但シ議長ノ許可ヲ得タル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十一條　會長ハ幹事ヲシテ會議錄ヲ調製セシム

會議錄ニハ幹事及出席シタル會員二人以上署名スヘシ

之と同時に從來の律令審議會章程は訓令第九十九號を以て廢止せらる。

次て昭和五年に至り「臺灣總督府評議會ハ從來重要事項ニ關シ總督ノ諮問ニ應スルノミナリシ處將來ハ尙進ンデ建議セシムルヲ適當ト認ムルト評議會員ノ定員ヲ增加シ以テ廣ク民意ヲ徵シ益々其ノ機能ヲ發揮セシムルノ必要ヲ認ムルトニ由ル」との理由を以て勅令第百二十八號を以て評議會官制中次の如く改正公布を見たり。

第一條　ニ左ノ一項ヲ加フ

評議會ハ臺灣施政ノ重要事項ニ關シ臺灣總督ニ建議スルコトヲ得

第二條中「二十五人」を「四十人」に改ム

而して今參考の爲め第一回評議會以後總督より諮問せられたる事項を掲記せば次の如く皆警察とは何等關係なき事項なり。

第一回評議會（大正十年六月十一日開會十五日閉會）**諮問事項**

一、道路ニ關スル方針ヲ決定セントス意見如何

二、民法ヲ臺灣ニ施行スルニ付除外例ヲ設クヘキ事項如何

三、商法ヲ臺灣ニ施行スルトセハ除外例ヲ設クヘキ事項ナキカ

四、本島ニ義務教育ヲ實施スル時期及方法如何

五、臺灣ニ訴願制度ヲ設ケントス之ニ關スル意見如何

第二回評議會（大正十年十月十八日開會二十四日閉會）**諮問事項**

一、道路ニ關スル事項（第一回ヨリ繼續）

二、民法及商法施行ニ關スル事項（第一回ヨリ繼續）

第三回評議會（大正十一年六月十六日開會二十二日閉會）**諮問事項**

一、義務教育ニ關スル件（第一回ヨリ繼續）

二、民法及商法施行ニ關スル法令案ニ關スル件

第四回評議會（大正十二年十一月十二日開會同日閉會）**諮問事項**

一、現在ノ祭祀公業ニ關シ執ルヘキ措置如何

第五回評議會（昭和二年十月三日開會五日閉會）**諮問事項**

一、現在ノ祭祀公業ニ對シ執ルヘキ措置如何

二、實業的教育ノ普及徹底ニ付執ルヘキ方策如何

三、本島住民ノ海外發展ヲ圖ルニ適切ナル方策如何

第六回評議會（昭和二年十月十八日開會同日閉會）**諮問事項**

一、現在ノ祭祀公業ニ對シテ執ルヘキ措置如何（第五回ヨリ繼續）

二、實業的教育ノ普及及徹底ニ付執ルヘキ方策如何（第五回ヨリ繼續）

三、本島住民ノ海外發展ヲ圖ルニ適切ナル方策如何（第五回ヨリ繼續）

第七回評議會（昭和四年一月八日開會九日閉會）**諮問事項**

一、本島ノ產業特ニ工業ノ振興ヲ圖ルヘキ方策如何

●附錄律令一覽表

明治二十九年以來昭和七年に至る間に發布せられたる律令の項目を次に掲ぐべし。

年次	番號	發布月日	項目
明治	第一號	五月一日	臺灣總督府法院條例
	第二號	七月十一日	臺灣總督府臨時法院條例
	第三號	七月二十一日	臺灣總督府非常通信規則
	第四號	八月十四日	臺灣ニ於ケル犯罪處斷ノ件

第五號	八月十六日	臺灣地租規則
第六號	九月七日	臺灣鐵業規則
第七號	十月一日	拘留又ハ科料ノ刑ニ該ルヘキ犯罪即決例
第八號	十月十五日	臺灣傳染病豫防規則
第九號	十月二十四日	製茶稅則
第一〇號	十一月八日	外國人ニ關スル訴訟ノ裁判管轄ノ件
第一一號	十二月十八日	外國貿易ノ爲海港ニ出入スル支那形船舶ノ件
第一一號	一月十七日	特別輸出港ニ關スル件
第二號	一月二十一日	臺灣阿片令
第三號	三月十三日	臺灣官有森林原野及產物特別處分令ニ依リ賣渡シタル土地ノ地租ニ關スル件
第四號	三月十六日	契稅規則
第五號	四月二十七日	銃砲取締規則
第六號	四月二十七日	火藥取締規則
第七號	七月二日	鐵道用地々租免除規則
第八號	七月二日	臺灣鐵道會社鐵道敷設用材料輸入稅免除規則
第九號	八月二十九日	樟腦油稅則
第一號	三月二十六日	糖業稅則中改正
第二號	三月二十九日	刑事ニ關スル判決ノ正本、謄本、抄本ヲ求ムルトキノ手數料
第三號	四月十四日	契稅規則中改正

第四號	五月二十一日	臺灣船籍規則
第五號	六月二日	臺灣租稅滯納處分規則
第六號	六月十六日	民事訴訟用印紙規則
第七號	六月二十六日	臺灣總督府法院執達規則
第八號	七月十六日	民事、刑事及商事ニ關スル律令
第九號	七月十六日	民事、刑事及商事ニ關スル律令施行規則
第一〇號	七月十六日	民事訴訟費用規則
第一一號	七月十六日	刑事訴訟費用規則
第一二號	七月十六日	私設鐵道會社ニ關スル律令
第一三號	七月十七日	臺灣地籍規則
第一四號	七月十七日	臺灣土地調査規則
第一五號	七月十七日	高等土地調査委員會規則
第一六號	七月十九日	臺灣總督府法院條例改正
第一七號	七月十九日	臺灣地方稅規則
第一八號	七月二十日	臺灣總督府法院判官懲戒令
第一九號	七月三十日	一圓銀貨無制限通用ノ件
第二〇號	八月十七日	臺灣阿片令中改正
第二一號	八月卅一日	保甲條例
第二二號	十月五日	鐵業規則中改正

第二三號	十一月五日	臨時法院條例中改正
第二四號	十一月五日	匪徒刑罰令
第二五號	十二月十七日	重罪、輕罪、控訴豫納金規則
第二六號	十二月三十日	保稅倉庫ニ關スル律令
第一號	一月十九日	民事上ノ訴ニ關スル律令
第二號	一月二十日	地方救濟金ニ關スル律令
第三號	二月十一日	臺灣監獄則
第四號	三月二十六日	臺灣獸疫豫防規則
第五號	三月卅一日	本年律令第一號中改正
第六號	四月十九日	臺灣下水規則
第七號	四月廿六日	臺灣食鹽專賣規則
第八號	四月廿八日	本島人及清國人ニ刑事及民事訴訟法適用ノ件
第九號	四月廿八日	本島人及清國人ノ犯罪豫審ニ關スル件
第一〇號	六月七日	臺灣汽船檢査規則
第一一號	六月九日	臺灣供託規則
第一二號	六月十七日	臺灣不動產登記規則
第一三號	六月十七日	外國人ノ署名捺印及無資力證明ニ關スル律令
第一四號	六月十七日	臺灣鹽田規則
第一五號	六月廿二日	臺灣樟腦及樟腦油專賣規則

明治三

第一六號	六月廿二日	臺灣樟腦及樟腦油製造規則
第一七號	七月四日	臺灣食鹽專賣規則中改正
第一八號	七月九日	二十九年律令第十號廢止
第一九號	七月十四日	臺灣輸出稅及出港稅規則
第二〇號	七月十五日	臺灣關稅規則
第二一號	七月十六日	律令ノ規定ニ依リ本島ニ適用セラルヽ法律ノ改正ノ効力
第二二號	七月廿二日	臺灣噸稅規則
第二三號	八月四日	臺灣海港檢疫規則
第二四號	八月九日	本島人及清國人ニ民法第二四〇條及第二四一條適用ノ件
第二五號	八月十三日	海面ノ埋立及海浦浮洲ノ埋立開墾ニ關スル律令
第二六號	八月三十日	刑事々件ノ再審及非常上告ハ覆審法院ヲ以テ上告裁判所トナス件
第二七號	八月三十日	臨時法院ノ判決ニ對シ覆審法院再審及非常上告ヲナスコトヲ得ルノ件
第二八號	九月十三日	臺灣食鹽專賣規則中改正
第二九號	九月十七日	三十一年律令第十九號中改正
第三〇號	十一月廿一日	市區計畫上公用又ハ官用ノ目的ニ供スル爲豫定告示シタル地域內ニ於ケル土地建物ニ關スル律令
第三一號	十二月二日	臺灣罹災救助基金規則
第三二號	十二月廿一日	臺灣監獄則中改正
第一號	一月二十一日	外國人ノ土地取得ニ關スル件
第二號	一月二十一日	土地賃借ノ期間ニ關スル件

十二年

明治三十三年

第三號	一月二十四日	臺灣新聞紙條例
第四號	一月二十五日	外國領事廳ノ登記簿ノ謄本ノ効力等ニ關スル律令
第五號	一月二十五日	臺灣辯護士規則
第六號	二月廿一日	民事、商事及刑事ニ關スル律令施行規則中改正律令
第七號	二月廿二日	蕃地ニ關スル律令
第八號	三月十五日	臺灣水難救護規則
第九號	三月三十一日	臺灣土地調査規則中改正
第一〇號	七月三日	民事商事及刑事ニ關スル律令施行規則中改正
第一一號	七月三日	賦課濫ノ地租ニ關スル律令
第一二號	七月四日	樟腦樟腦油及食鹽賣下代金延納ニ關スル律令
第一三號	七月二十二日	臺灣銀行ヨリ發行スル銀行券發行通用並僞造變造行使等ニ關スル件
第一四號	八月十二日	臺灣家屋建築規則
第一五號	八月十五日	臺灣汚物掃除規則
第一六號	八月十六日	臺灣鐵道營業ニ關スル件
第一七號	九月一日	臺灣藥品取締規則
第一八號	九月十九日	明治三十二年律令第三號臺灣監獄則中改正ノ件
第一九號	十月十三日	三十一年律令第四號臺灣船籍規則中改正ノ件
第二〇號	十一月八日	臺灣度量衡條例
第二一號	十一月九日	臺灣保安規則

明治三十四年

第一號	三月二十日	電信電話ノ犯罪ニ關スル件
第二號	四月十一日	訴訟代人辯護士名簿ニ登錄ヲ請フトキハ辯護士タルヲ得ルノ件
第三號	五月二十三日	臺灣土地收用規則
第四號	五月二十七日	刑事訴訟手續ニ關スル件
第五號	六月五日	臺灣汽船檢査規則中改正
第六號	七月四日	臺灣公共埠頭規則
第七號	八月十六日	糖業稅則廢止
第八號	八月十六日	砂糖、糖蜜、糖水輸送方ノ件
第九號	八月十六日	臺灣輸出稅出港稅規則中改正ノ件
第一〇號	九月二十六日	臺灣保安林規則
第一一號	九月二十八日	臺灣汽船職員規則
第一二號	九月三十日	砂糖、糖蜜、糖水課稅規則
第一三號	十月二日	臺灣關稅規則並臺灣輸出稅及出港稅規則ニヨル訴願ニヨル律令
第一四號	十一月十一日	地方行政區劃ノ廢置分合ニ依リ地方稅經濟ニ屬スル財產ノ處分ニ關スル件
第一五號	十一月十一日	三十一年四號臺灣船籍規則中改正
第一六號	十一月十一日	三十一年九號民事商事及刑事ニ關スル律令施行規則中改正
第一七號	十一月十一日	三十一年十七號臺灣地方稅規則中改正
第一八號	十一月十一日	三十二年四號臺灣獸疫豫防規則中改正
第一九號	十一月十一日	三十二年十三號外國人ノ署名捺印及無資力證明ニ關スル律令中改正

年	第二〇號	十一月十一日	三十一年二十五號重罪、輕罪、控訴、豫納金規則中改正
	第二二號	十一月十一日	三十三年八號臺灣水難救護規則中改正
	第二二號	十一月十一日	三十四年三號臺灣土地收用規則中改正
	第二三號	十二月十四日	三十三年律令第五號中改正
明治三十五年	第一號	二月一日	兌換銀行券僞造變造及其行使ニ關スル件
	第二號	二月十八日	臺灣阿片令中改正
	第三號	三月二十九日	臺灣國防用防禦營造物區域取締規則
	第四號	六月十日	臺灣地方稅規則中改正
	第五號	六月十四日	臺灣撫恤業獎勵規則
	第六號	七月十一日	高等土地調査委員會規則中改正
	第七號	九月十七日	地租官租ノ還付追徵ニ關スル件
	第八號	十月二十四日	臺灣汽船職員徵戒規則
	第九號	十一月十五日	臺灣罹災救助基金規則中改正
	第一號	七月三十一日	銀行營業取締ニ關スル規則
	第二號	八月十三日	日本勸業銀行ノ貸付ヲ受ス土地ニ關スル件
	第三號	九月二十六日	公共埠頭規則中改正
	第四號	九月二十六日	歹錢ノ輸入禁止
	第五號	九月二十六日	輸入粗銀ノ課稅ニ關スル件
	第六號	十一月十七日	臺灣土地調査規則中改正

十年	第七號	十一月十七日	高等土地調査委員會規則中改正
	第八號	十一月二十八日	民事訴訟費用規則中改正
	第九號	十二月五日	大租權確定ニ關スル件
	第一〇號	十二月十日	法院執達規則中改正
	第一一號	十二月十日	大租權消滅ニ關スル件
	第一二號	十二月十八日	公證規則
	第一三號	十二月二十六日	質屋營業取締ニ關スル律令
	第一四號	十二月二十九日	通貨及證券僞造取締規則
明治三十七年	第一號	一月十二日	罰金及笞刑處分例
	第二號	二月十八日	利息制限規則
	第三號	二月二十五日	廳長ヲシテ民事爭訟調停等ヲ取扱ハシムル件
	第四號	三月十二日	犯罪即決例
	第五號	三月二十四日	外國補助貨幣ノ輸入禁止ニ關スル律令
	第六號	五月二十日	大租權整理ニ關スル件
	第七號	五月二十七日	銃砲火藥取締規則
	第八號	六月四日	臺灣銀行券發行ニ關スル律令
	第九號	六月四日	一圓銀貨幣ヲ公納ニ使用スルコトヲ得ルノ件
	第一〇號	十月七日	出典地業主權ニ關スル件
	第一一號	十月二十七日	三十七年律令第六號中改正

	第一二號	十一月十日	臺灣地租規則
	第一三號	十一月十日	臺灣地方稅規則中改正
明治三十八年	第一號	三月三十日	臺灣個草專賣規則
	第二號	四月十一日	外國裁判所ノ囑託ニ因ル共助ニ關スル件
	第三號	五月二十五日	臺灣土地登記規則
	第四號	五月二十五日	地方法院及其出張所管內ニ登記所設置ニ關スル件
	第五號	五月二十五日	臺灣土地登記稅規則
	第六號	五月二十五日	契約規則中改正ノ件
	第七號	六月一日	三十三年律令第十二號中改正
	第八號	六月二十七日	商事非訴訟事件印紙規則
	第九號	七月二十九日	民事訴訟特別手續
	第一〇號	七月二十九日	刑事訴訟特別手續
	第一一號	九月十六日	法廷取締等ニ關スル件
	第一二號	十月二十一日	臺灣汽船職員規則中改正
	第一三號	十二月十四日	臺灣輸出稅及出港稅規則中改正
	第一四號	十二月十四日	鴉藥用、工業用酒精戾稅規則
明治三十九年	第一號	一月十六日	臺灣種痘規則
	第二號	三月十三日	臺灣浮浪者取締規則
	第三號	四月三十日	臺灣度量衡規則

明治三十九年	第四號	五月二十三日	臺灣土地登記規則中改正ノ件
	第五號	六月九日	三十七年律令第八號（臺灣銀行券發行ノ件）廢止
	第六號	六月九日	臺灣汽船職員懲戒規則中改正ノ件
	第七號	六月十三日	臺灣彩票ニ關スル件
	第八號	六月三十日	臺灣輸出稅及出港稅規則中改正ノ件
	第九號	七月十七日	土地臺帳ニ清國人ヲ業主名義トスル場合ノ處分ニ關スル件
	第一〇號	七月二十四日	臺灣鐵業規則
	第一一號	八月二十八日	工業用酒精戾稅規則
明治四十年	第一號	二月二十六日	臺灣公學校令
	第二號	二月二十八日	臺灣樟樹造林獎勵規則
	第三號	七月十二日	臺灣永代借地整理規則
	第四號	七月十二日	臺灣永代借地調査規則
	第五號	七月十二日	臺灣永代借地調査會規則
	第六號	八月三十一日	臺灣酒造稅規則
	第七號	九月二十八日	臺灣噸稅規則中改正
	第八號	十月十二日	本島人及清國人ニ民法中適用ニ關スル件
	第九號	十月三十日	臺灣輸出稅及出港稅規則中改正
	第一〇號	十月三十日	藥用酒精戾稅規則中改正
	第一一號	十一月一日	臺灣間接國稅犯則者處分規則

年	號	日	名稱
明治四十一年	第一號	二月五日	臺灣煙草專賣規則中改正
	第二號	二月十三日	臺灣ペスト病毒汚染物處分規則
	第三號	二月二十六日	臺灣ペスト豫防組合規則
	第四號	二月二十九日	官設墨罰規則
	第五號	四月二十八日	臺灣總督府法院條例中改正
	第六號	六月廿日	臺灣輸出稅及出港稅規則中改正
	第七號	六月二十一日	臺灣印紙稅規則
	第八號	八月十六日	臺灣紙幣類似證券取締規則
	第九號	八月二十八日	臺灣刑事令
	第一〇號	八月二十八日	臺灣監獄令
	第一一號	八月二十八日	臺灣民事令
	第一二號	八月二十八日	船舶ノ登記ニ關スル件
	第一三號	八月二十八日	公證規則中改正
	第一四號	九月十九日	臺灣苦蟲驅除豫防規則
	第一五號	十月二十日	銀貨幣竝粗銀ノ輸入禁止ニ關スル件
	第一六號	十月二十日	三十七年律令第九號廢止ニ關スル件
	第一七號	十月二十日	一圓銀貨幣引換ニ關スル件
	第一八號	十二月十五日	臺灣農會規則
	第一九號	十二月二十五日	一圓銀貨ヲ以テ引換ユヘキ臺灣銀行券ノ引換期限

年	號	日	名稱
	第二〇號	十二月二十六日	臺灣私設鐵道規則
明治四十二年	第一號	三月三十一日	臺灣關稅規則
	第二號	五月四日	印紙犯罪處罰ニ關スル件
	第三號	五月八日	酒精出港稅徵收豫豫及稅額免除規則
	第四號	六月三日	犯罪卽決例中改正
	第五號	十月五日	保甲條例中改正
	第六號	十二月十五日	臺灣工業用酒精戾稅規則
	第七號	十二月十五日	臺灣酒造稅規則中改正
明治四十三年	第一號	三月二十三日	三十三年律令第十二號中改正
	第二號	三月三十一日	契稅規則廢止
	第三號	四月六日	三十七年律令第三號中改正
	第四號	四月六日	監獄令中改正
	第五號	四月二十日	民事訴訟用印紙規則中改正
	第六號	五月十日	臺灣製糖及纖維工場胎權規則
	第七號	十月三十日	臺灣林野調査規則
	第八號	十月三十日	高等林野調査會委員會規則
	第九號	十一月一日	臺灣輸出稅及出港稅規則廢止ノ件
	第一〇號	十一月一日	臺灣酒造稅規則中改正
	第一一號	十二月十五日	明治三十四年律令第八號中改正

明治四十四年	第一號	五月二日	臺灣ペスト豫防組合規則中改正
	第二號	五月二十六日	臺灣罹災救助基金規則中改正
	第三號	八月二十四日	相續未定地整理規則
	第四號	十一月二十五日	獸疫豫防規則中改正
明治四十五年（大正元年）	第一號	二月二十三日	臺灣永代借地權令
	第二號	七月二十一日	明治三十七年律令第三號中改正
	第三號	七月二十一日	商事會社ノ登記期間ニ關スル件
	第一號	十二月五日	臺灣漁業規則
	第二號	十二月十一日	度量衡規則中改正
	第三號	十二月十八日	畜牛保健組合規則
大正二年	第一號	一月二十五日	銃砲火藥類取締規則
	第二號	二月十日	產業組合規則
	第三號	四月一日	國稅徵收規則
	第四號	四月一日	官設埠頭規則中改正
	第五號	四月十日	マラリア防遏規則
	第六號	六月二日	臺灣證保附社債信託規則
	第七號	六月二十一日	臺灣賣藥印紙稅規則
	第八號	十一月二十一日	明治三十四年律令第八號廢止
	第一號	二月二日	假置場ニ關スル件

大正三年	第二號	二月十五日	民事訴訟費用規則中改正
	第三號	二月十七日	臺灣土地登記稅規則中改正
	第四號	三月二十八日	臺灣印紙稅規則中改正
	第五號	三月三十日	臺灣土地測量標規則
	第六號	三月三十一日	三十一年律令第二十六號中改正
	第七號	四月八日	蕉苗取締規則
	第八號	五月二日	臺灣傳染病豫防令
	第九號	五月十五日	臨時法院條例中改正
	第一〇號	九月二十八日	船舶積量測度ニ關スル件
	第一一號	十月二十六日	重要物產同業組合ニ關スル件
	第一二號	十二月三十日	行政執行ニ關スル件
大正四年	第一號	二月十日	地租規則中改正
大正五年	第一號	一月十三日	臺灣醫師令
	第二號	一月十三日	臺灣齒科醫師令
	第三號	二月九日	臺灣噸稅規則中改正
	第四號	二月九日	三十九年律令第七號廢止ノ件
	第五號	二月十一日	無盡業法ニ關スル件
大正六年	第一號	十月一日	酒造稅規則中改正
	第二號	十二月十八日	臺灣新聞紙令

大正七年	第一號	七月四日	臺灣產業組合規則中改正
大正	第一號	四月二十五日	臺灣電力株式會社令
	第二號	五月一日	臺灣國防用防禦營造物取締規則中改正
	第三號	五月三十一日	地租規則中改正
	第四號	八月八日	法院條例中改正
	第五號	八月八日	民事訴訟特別手續中改正
	第六號	八月八日	刑事訴訟特別手續中改正
	第七號	八月八日	民事訴訟用印紙規則中改正
	第八號	八月二十一日	公學校令中改正
	第九號	九月二十八日	臺灣國防用防禦營造物取締規則廢止ノ件
	第一〇號	十一月四日	臺灣森林令
	第一一號	十二月一日	質舖ニ關スル件
八年	第一號	七月十五日	臺灣地方稅規則中改正
	第二號	七月二十四日	臺灣噸稅規則中改正
	第三號	七月三十日	臺灣州制
	第四號	七月三十日	臺灣廳地方費令
	第五號	七月三十日	臺灣市制
	第六號	七月三十日	臺灣街庄制
	第七號	八月一日	所得稅令

正	第八號	八月一日	酒造稅規則中改正
	第九號	八月三十一日	從前ノ律令中廳ニ關スル規定ハ州又ハ廳ニ關スル規定トシ廳長ニ關スル規定ハ知事又ハ廳長ニ關スル規定ノ件
	第一〇號	八月三十一日	從前ノ律令中街庄、街庄社又ハ區長ニ關スル規定、街庄社長又ハ區長ニ關スル規定ノ件
	第一一號	八月三十一日	明治三十九年律令第九號中改正
	第一二號	八月三十一日	土地測量標規則中改正
	第一三號	八月三十一日	浮浪者取締規則中改正
	第一四號	八月三十一日	刑事令中改正
	第一五號	八月三十一日	國稅徵收規則中改正
九年	第一六號	八月三十一日	監獄令中改正
	第一七號	八月三十一日	公證規則中改正
	第一八號	八月三十一日	明治三十九年律令第十三號中及水難救護規則中改正
	第一九號	八月三十一日	犯罪卽決例中改正
	第二〇號	八月三十一日	產業組合規則中改正
	第二一號	九月三十日	罹災救助基金規則中改正
	第二二號	十月二十一日	噸稅規則中改正
	第二三號	十一月十二日	徵發令
	第二四號	十二月十九日	公證規則中改正
	第一號	二月二十二日	臺灣工場胎盤規則中改正
	第二號	二月二十五日	臺灣酒造稅規則中改正

大正十年	第三號	四月八日	臺灣防疫組合廢止
	第四號	四月十四日	臺灣所得稅令ノ改正
	第五號	四月十五日	臺灣輸出入植物取締規則中改正
	第六號	四月二十四日	臺灣公學校令ノ廢止
	第七號	四月二十八日	罰金及笞刑處分例ノ廢止
	第八號	八月二十一日	農業倉庫業令中改正
	第九號	九月二十三日	明治三十三年律令第十二號廢止
	第一〇號	十二月二十八日	臺灣水利組合令
	第一一號	十二月二十九日	刑事訴訟特別手續中改正
大正十一年	第一號	三月二日	臺灣齒科醫師令中改正
	第二號	三月三十一日	臺灣供託規則廢止ノ件
	第三號	五月五日	臺灣酒類專賣令
	第四號	五月十二日	臺灣酒精令
	第五號	七月十一日	臺灣所得稅令中改正
	第六號	九月十八日	民事ニ關スル法律ヲ臺灣ニ施行スルニ付改廢ヲ要スル律令ニ關スル件
	第七號	十二月三十一日	民事訴訟用印紙規則外二十二件廢止ノ件
	第八號	十二月三十一日	臺灣地租規則中改正ノ件
	第九號	十二月三十一日	法院條例中改正ノ件
	第一號	十二月三十一日	臺灣林野調査規則廢止ノ件

大正十二年	第二號	二月二十五日	臺灣地租規則中改正
	第三號	三月十一日	臺灣畜牛保健組合規則廢止ノ件
	第四號	六月五日	臺灣酒精令中改正ノ件
	第五號	六月五日	臺灣酒類專賣令中改正ノ件
	第六號	十二月二十九日	刑事訴訟特別手續廢止
	第七號	十二月二十九日	法院條例中收正
	第八號	十二月二十九日	臺灣刑事令中改正
大正十三年	第一號	二月一日	三十一年律令第二十六號臺灣漁業規則及大正三年律令第一號廢止ノ件
	第二號	三月二十七日	臺灣所得稅令中改正
	第三號	六月三十日	臺灣度量衡規則改正
	第四號	十一月二十六日	臺灣所得稅令中改正
	第五號	十一月三十日	臺灣州制中改正
	第六號	十二月二十八日	相續未定地整理規則中改正
大正十四年	第一號	五月二十七日	臺灣所得稅令中改正
	第二號	十二月二十七日	臺灣街庄制中改正
	第三號	十二月二十九日	臺灣傳染病豫防令及臺灣ペスト病毒汚染物處分規則廢止ノ件
大正十五年	第一號	三月三十一日	臺灣酒精令中改正
	第二號	四月一日	臺灣賣藥印紙稅規則廢止ノ件公布
	第三號	四月十一日	法院條例中改正

五年（昭和元年）	第四號	六月二十三日	臺灣鹽地方費令中改正
	第五號	七月三十日	臺灣食鹽專賣規則改正
	第六號	八月十九日	臺灣獸疫豫防規則廢止
	第七號	十二月十七日	臺灣煙業規則中改正
	第八號	十二月十八日	臺灣產業組合規則中改正
	第九號	十二月二十五日	臺灣監獄令中改正
昭和二年	第一號	三月三十一日	臺灣所得稅令中改正
	第二號	四月二十一日	臺灣地租規則中改正
	第三號	五月二十二日	犯罪卽決令中改正
	第四號	七月三日	法院條例中改正
	第五號	七月三日	公證規則廢止ノ件
	第六號	七月三日	相續未定地整理規則中改正
	第七號	七月二十九日	臺灣煙草專賣規則中改正
	第八號	十二月二十九日	銀行營業取締ニ關スル規則廢止ノ件
昭和三年	第一號	八月五日	臺灣種痘規則廢止
	第二號	十月十四日	臺灣汚物掃除規則廢止
	第三號	十二月二十八日	臺灣阿片令改正
昭和四年	第一號	四月一日	臺灣酒精令中改正
	第二號	七月十六日	臺灣市制中改正

昭和四年	第三號	七月十六日	臺灣街庄制中改正
	第四號	九月三十日	法院條例中改正
昭和五年	第一號	四月十一日	製茶稅則廢止
	第二號	九月九日	臺灣刑事令中改正
昭和六年	第一號	四月十一日	臺灣度量衡規則中改正
	第二號	十一月二十二日	臺灣船舶規則外四件廢止ノ件
	第三號	十二月十八日	臺灣鐵業規則中改正
昭和七年	第一號	三月十八日	臺灣罹災救助基金規則中改正
	第二號	十一月二十五日	本島人ノ戸籍ニ關スル件

第四章　内閣に於て臺灣の行政事務を管理する機關の興廢

本章梗概　明治二十八年本島の領有決定するや、内閣に於て臺灣の行政事務を管理する機關として臺灣事務局設置せられ、後之が拓殖務省に替はり、更に獨來幾度か機關の興廢を見、遂に現今の拓務省設置に及べり。本章は之等機關の興廢狀況を年次を追ふて錄せるものなり。

●臺灣事務局の設置　明治二十八年五月十日樺山海軍大將臺灣總督に任命せらるゝや、臺灣總督府條例草案と共に内閣に於て臺灣に關する行政事務を掌理せしむるの機關として、臺灣事務局の設置を稟申爲しおきたるに、六月十三日勅令第七十四號を以て内閣に該局を設けらるゝことゝなり（第一章參照）、中央各官衙及臺灣總督府間の往復文書は凡て同局を經由すべく規定せられたり。當時に於ける行政の狀況を追憶するの資料として七月十六日内閣々令第九號を以て、臺灣事務局の事務取扱に關し規定せられたる事項を掲ぐれば次の如し。

臺灣總督府目下ノ狀勢ハ一面ニ於テハ戰鬪ニ從事シ、一面ニ於テハ臺北各地治民ノ庶務ニ從事シ百事至難ノ境遇ニ在ルコト推察ニ餘アリ。然ルニ事ノ難易ヲ問ハス到底我目的ヲ達スル爲ニハ内外相應シ利便ヲ圖リ、速ニ鎭定ノ奏功ヲ望マサルヘカラス。故ニ臺灣事務局ニ於テハ可成敏速ニ總督府ノ要求ニ應シ鎭定迄ノ間ハ法規等ニ拘泥セス、萬事速ニ相連候筈ニ申合セ委員一同協議致居候處、事務ノ整理ヲ圖リ將來ノ秩序ヲ立ツルハ頗ル必要ナル事ト存候故左ノ箇條ヲ以テ及内訓候間總督府各部ヘ服膺候樣御示命有之度候。

一、新規ノ事項ハ可成他日ニ讓リ目下ノ處ニテハ鎭定ノ功ヲ奏スル爲差置難キモノニ止ムルコト。

二、總督府ヨリノ要求ハ各部各課ヨリ各省ニ直接ニ稟申スルトキハ區々ニ渉リ事端ヲ錯雜ナラシムルニ付統一ヲ旨トシ總テ總督ヨリ臺灣事務局總裁ニ稟申スルコト。

三、内地ニ於テ吏員ヲ採用シ及巡査其他ノ人員ヲ募集スルハ總督府ニ於テ直接之ヲ爲スコトヲ止メ之ヲ臺灣事務局ニ稟申シ臺灣事務局ヨリ其筋ニ移牒シテ總督府ノ需ニ應スルコト云々。

而してその官制全文は次の如し。

臺灣事務局官制

第一條　内閣ニ臺灣事務局ヲ置キ内閣總理大臣ノ監督ニ屬セシム

第二條　臺灣事務局ハ臺灣及澎湖列島ニ關スル文武諸般ノ事務ヲ管理ス

第三條　臺灣事務局ハ臺灣總督ノ稟議報告等ニ就キ其ノ意見ヲ内閣總理大臣ニ具申ス

第四條　中央各官衙及臺灣總督間ニ往復スル文書ハ臺灣事務局ヲ經由スヘキモノトス

臺灣總督ニ對シテ中央各官衙ヨリ發スル文書ハ豫メ臺灣事務局ノ審査ヲ經ヘキモノトス（以下略）

選任せられたる總裁以下の委員氏名を擧くれば次の如し。

臺灣事務局總裁　内閣總理大臣伯爵　伊藤博文

同　副總裁　陸軍中將子爵　川上操六

同　委員（總務部）内閣書記官長男爵　伊東巳代治

同　（治民部）法制局長官　末松謙澄

同　（財務部）大藏次官　田尻稻次郎

同　（外務部）通商局長　原敬

同　（軍事部）陸軍次官陸軍中將　兒玉源太郎

同　（同）海軍中將　山本權兵衛

同　（交通部）交通局長　田健治郎

●拓殖務省設置臺灣事務局廢止　明治二十九年三月に至り政府は拓殖務省を設くることゝなり、臺灣事務局官制

は四月十日限り廢止せられ、その初代拓殖務大臣として高島鞆之助任命せられたり。官制次の如し。

拓殖務省官制

第一條　拓殖務大臣ハ左ノ事務ヲ管理ス

一、臺灣ニ關スル諸般ノ政務

二、北海道ニ關スル諸般ノ政務ニシテ從來内務省ノ主管ニ屬シタル事項

第二條　拓殖務大臣ハ臺灣總督及北海道廳長官ヲ監督ス

第三條　拓殖務省ニ專任奏事官四人及專任書記官四人ヲ置ク

第四條　拓殖務省ニ左ノ二局ヲ置ク

南部局、北部局

第五條　南部局長及北部局長ハ勅任トス

第六條　南部局ニ於テハ臺灣ニ關スル事務ヲ掌ル

第七條　北部局ニ於テハ北海道ニ關スル事務ヲ掌ル

第八條　拓殖務省ニ技師五人技手二十人ヲ置ク

第九條　拓殖務省屬ハ百人ヲ以テ定員トス

第十條　本令ニ規定スルモノノ外總テ各省官制通則ニ依ル

附　則

第十一條　本令ハ明治二十九年四月一日ヨリ施行ス

次て同年九月勅令第三百九號を以て右官制中一部次の通り改正せられたり。

第一條　拓殖務大臣ハ左ノ事務ヲ管理ス

一、臺灣ニ關スル諸般ノ政務

二、北海道ニ關スル諸般ノ政務ニシテ從來内務省ノ主管ニ屬シタル事項但シ醫師及藥劑師ノ業務並藥品賣藥取締ニ關スル事項

三、北海道ニ於ケル鐵道、山林原野及水産ニ關スル事項

●拓殖務省を廢し臺灣事務局を設置す　明治三十年八月に至り勅令第二百九十四號を以て拓殖務省は九月二日限り之を廢止せられ、同月勅令第二百九十五號を以て次の如き臺灣事務局官制發布せられたり。

第一條　内閣ニ臺灣事務局ヲ置キ臺灣ニ關スル諸般ノ事務ヲ掌理セシム

第二條　臺灣事務局ニ左ノ職員ヲ置ク

局長　一人　勅任

書記官　專任三人　奏任

屬　專任十二人　判任

第三條　局長ハ内閣總理大臣ノ命ヲ承ケ又ハ内閣書記官長ノ命ニ從ヒ局中一切ノ事務ヲ管理シ所屬僚員ヲ監督ス

第四條　書記官ハ局長ノ命ヲ承ケ局中ノ事務ヲ掌ル

第五條　屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

●臺灣事務局を内務省に移管す　更に翌三十一年二月勅令第二十四號を以て臺灣事務局官制を改正し、同局は次

の通り内務省に移し内務大臣の管理下におくことゝせられたり。之れ臺灣總督府官制を改正し臺灣總督は内務大臣の監督を受くることに改正せられたるを以て之に照應せんとするに外ならず。

第一條中「内閣」ヲ「内務省」ニ改ム

第三條中「内閣總理大臣」ヲ「内務大臣」ニ「内閣書記官長」ヲ「内務次官」ニ改ム

附　則

本令ハ明治三十一年二月二十日ヨリ施行ス

而して臺灣事務局の分課を示せば次の如し。

第一課　衛生ニ關スル事項
臺灣地方行政ニ關スル事項　外國及外國人ニ關スル事項
豫算經理ニ關スル事項
臺灣地方經濟ニ關スル事項

第二課　教育ニ關スル事項
稅務ニ關スル事項　土木ニ關スル事項
殖産ニ關スル事項

第三課　運輸交通ニ關スル事項
司法行政ニ關スル事項
警察及監獄ニ關スル事項　他課ノ主管ニ屬セサル事項

●臺灣事務局官制廢止と臺灣課設置　明治三十一年十月に至り勅令第二百五十九號を以て臺灣事務局は之を廢止せられ、内務省大臣官房内（後に總務局内）に臺灣課を設置し、爾來臺灣事務局取扱事務を掌理せしむることに改められたり、改正せられたる事項を擧ぐれば次の如し。

内務省官制中

第一條　内務大臣ハ（中略）臺灣總督、樺太廳長官、警視總監、北海道廳長官及府縣廳知事ヲ監督ス

第二條　大臣官房ニ於テハ通則ニ掲クルモノノ外褒賞竝臺灣及樺太ニ關スル事務ヲ掌ル

●内閣に拓殖局を設置す　明治四十三年六月に至り内閣に拓殖局を設置し内閣總理大臣に直隷することゝなれり。勅令第二百七十九號を以て發布せられたる官制次の如し。之と相關聯し臺灣總督府官制を改正し臺灣總督は再び總理大臣の監督を受くることに改められたり。

第一條　拓殖局ハ内閣總理大臣ニ隷シ臺灣樺太及韓國ニ關スル事項ヲ統理ス

前項ノ外拓殖局ニ於テハ外交ニ關スル事項ヲ除クノ外關東州ニ關スル事項ヲ統理ス

第二條　拓殖局ニ左ノ職員ヲ置ク

總裁　一人　祕書官　專任　一人
副總裁　一人　翻譯官　專任　二人
部長　二人　屬　專任　二十八人
書記官　專任　四人　通譯

第三條　總裁ハ親任トス内閣總理大臣ノ監督ヲ承ケ局中一切ノ事務ヲ總理ス

第四條　總裁ハ所部ノ官吏ヲ指揮監督シ奏任官ノ進退ハ之ヲ内閣總理大臣ニ具狀シ判任官以下ノ進退ハ之ヲ行フ

第五條　拓殖局ニ總裁官房ノ外左ノ二部ヲ置ク

第一部、第二部

第六條　副總裁ハ勅任トス總裁ヲ輔佐シ總裁事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理ス

第七條　部長ハ勅任トス總裁ノ命ヲ承ケ部ノ事務ヲ掌理ス

第八條　書記官ハ奏任トス總裁ノ命ヲ承ケ事務ヲ分掌ス

第九條　祕書官ハ奏任トス總裁ノ命ヲ承ケ機密ニ關スル事務ヲ掌ル

第十條　翻譯官ハ奏任トス上官ノ命ヲ承ケ翻譯ヲ掌ル

第十一條　屬ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

通譯ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ翻譯ニ從事ス

同時に勅令第二百八十號を以て前項内務省官制中より左記事項を削除せらる。

第一條中、臺灣總督、樺太廳長官」第二條中、並臺灣及樺太」

●拓殖局廢止地方局管掌

右官制は大正二年六月行政整理に際し勅令第百十二號を以て廢止せられ勅令第百四十二號を以て次の如く内務省官制を改正し臺灣に關する事務は内務省地方局の管掌する處となれり。

第一條中　左ノ一項ヲ加フ

内務大臣ハ朝鮮臺灣及樺太ニ關スル事項ヲ統理ス

第五條　（地方局ニ於テハ左ノ事項ヲ掌ル）ニ左ノ一號ヲ加フ

十、朝鮮臺灣及樺太ニ關スル事項

●拓殖局及拓殖調査委員會設置

更に大正六年七月に至り勅令第七十三號を以て再び内閣に拓殖局を設置さるゝことゝなり次の如き官制を發布せられたり、設置理由に曰く「現在にては朝鮮臺灣樺太の政務は内務省に、關東州は外務省所管に屬せること共に、省内の一課にて之を管理する爲に植民地行政の指導監督充分なるを得す、因て政府は今次拓殖局を設け現時の不備なる植民地監督行政の短所を補ふて云々」と。

拓殖局官制

第一條　拓殖局ハ内閣總理大臣ノ管理ニ屬シ朝鮮臺灣樺太及關東州ニ關スル事務並ニ南滿洲鐵道株式會社ニ關スル事務ヲ掌ル但シ外交ニ關スル事務ニ付テハ此限リニ在ラス

第二條　拓殖局ニ左ノ職員ヲ置ク

長官	一人	勅任
次長	一人	勅任
書記官	專任三人	奏任
屬	專任十二人	判任

第三條　長官ハ内閣總理大臣ノ命ヲ承ケ局務ヲ掌理ス

第四條　長官ハ所屬職員ヲ指揮監督シ奏任官ノ進退ハ之ヲ内閣總理大臣ニ具狀シ判任官以下ノ進退ハ之ヲ行フ

第五條　次長ハ長官ヲ輔佐シ長官事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理ス

第六條　書記官ハ上官ノ命ヲ承ケ庶務ニ從事ス

同時に勅令第七十七號を以て内務省官制中臺灣の事務に關する事項の削除を爲せり。同時に拓殖調査委員會を設置すること、なり次の如き官制を發布したり。

拓殖調査委員會官制

第一條　拓殖調査委員會ハ内閣總理大臣ノ監督ニ屬シ其ノ諮問ニ因リ拓殖ニ關スル事務ヲ調査審議意見ヲ開申ス

第二條　拓殖調査委員會ハ委員長一人副委員長一人及委員二十人以内ヲ以テ之ヲ組織ス

特別ノ事項ヲ調査審議スルタメ必要アルトキハ臨時委員ヲ置クコトヲ得

第三條　委員長副委員長ハ内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ之ヲ勅命ス

委員及臨時委員ハ内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官及學識經驗アル者ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ス

第四條　委員長ハ會務ヲ總理ス

委員長事故アルトキハ副委員長其ノ職務ヲ代理ス

第五條　拓殖調査委員會ニ幹事二人ヲ置キ内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ拓殖局書記官中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ス

幹事ハ委員長及副委員長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

第六條　拓殖調査委員會ニ書記ヲ置キ内閣ニ於テ之ヲ命ス

書記ハ上司ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

右官制は大正八年勅令第百二十一號を以て一部改正せられたる職員の增加等に過ぎず。更に大正九年五月勅令第百四十六號を以て再び一部改正せられたるも本島には關渉なきものなり。

●拓殖局廢止拓殖事務局新設　次て大正十一年に至り次の如き拓殖事務局を内閣に設け、從來の拓殖局は同時に之を廢止せらる。勅令第四百七十六號を以て發布せられたる官制次の如し。

拓殖事務局官制

第一條　拓殖事務局ハ内閣總理大臣ノ管理ニ屬シ朝鮮總督府、臺灣總督府、樺太廳、關東廳及南洋廳ニ關スル事務ヲ掌ル但シ別段ノ規定アルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二條　拓殖事務局ニ左ノ職員ヲ置ク

局長		勅任
書記官	專任三人	奏任
屬	專任十人	判任

第三條　局長ハ内閣總理大臣又ハ内閣書記官長ノ命ヲ承ケ局務ヲ掌理ス

第四條　書記官ハ上官ノ命ヲ承ケ局務ヲ分掌ス

第五條　屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

而して拓殖事務局の分課は庶務課第一課第二課に分れ臺灣に關する事務は其第二課之を主管せり

●拓殖局三度設置　大正十三年十二月に至り勅令第三百七號を以て内閣所屬部局及職員官制公布せられ、内閣に拓殖局を設置せられ、臺灣事務局官制は之を廢止せらる。右官制中拓殖局關係の條文を摘記するに次の如し。

内閣所屬部局及職員官制

第一條　内閣ニ内閣官房及左ノ所屬四局ヲ置ク

恩給局、拓殖局、統計局、印刷局

第四條　拓殖局ニ於テハ別段ノ規定アルモノヲ除ク外朝鮮總督府、臺灣總督府、樺太廳、關東廳及南洋廳ニ關スル事務ヲ掌ル

第九條　書記官長ハ内閣總理大臣ヲ佐ケ機密文書ヲ管掌シ内閣ノ庶務ヲ統理シ所部ノ職員ヲ監督シ判任官以下ノ進退ヲ專行ス

第十條　各局長ハ内閣總理大臣ノ命ヲ承ケ局務ヲ掌理ス

第十一條　書記官ハ上官ノ命ヲ承ケ内閣官房ノ事務ヲ掌ル

第十二條　内閣總理大臣秘書官ハ内閣總理大臣ノ命ヲ承ケ機密ニ關スル事務ヲ掌ル

第十三條　各局書記官ハ上官ノ命ヲ承ケ各局ノ事務ヲ掌ル

第十八條　屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第十九條　技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ從事ス

而して拓殖局内に庶務課第一課及第二課を置き臺灣に關する事務は樺太廳、南洋廳に關する事務と共に第二課に於て主管せり。

●拓務省設置　昭和四年六月に至り田中内閣は拓務省設置を決定、同日勅令第百五十二號を以て次の如き拓務省官制を定め之を公布したり。拓務省新設に關し政府の聲明したる處は次の如きものなりき。曰く

一、朝鮮、臺灣、樺太、關東州及南洋群島等の統治に關する事務の統括機關は從來其の組織充分ならずして、此等地域の統治に關する實務の大綱を統べ時に應じ宜を制し其繁榮と福祉の增進とを圖るに於て闕く所多し。

内閣總理大臣は、此地域の統治實務を統括するの任に在るも他方に於て各大臣の首班として行政各部の統一を計り、庶務變理の衝に當るを以て、到底專心して此等地域の利害に關し充分なる考慮を加へ、國策の樹立及遂行を圖るに遺憾の點尠からず。因て特に一省を設け主務の大臣を置き、以て中央に於て此等地域の利害を代表せしめ、一層之が統治事務の進暢を圖ることゝなれり。

二、圓滑なる海外移住を圖り、之が奬勵保護指導等に當るは甚關係する所廣汎なるが爲、行政機關多岐に分れ事務の聯絡統一に於て全からず、更に我邦現下の要務たる海外に於ける庶般企業の指導奬勵助成等に至つては、之に關する行政の機能を更に發揮せしめ、以て國運進展の須要に應ずるの急務に切なるものあり。是れ拓務省の重大なる本務として移殖民に關する事項及海外拓殖事業に關する事項を掌理せしめ、以て我國民の海外に於ける平和的發展に資せむとする所以なり。

三、拓務省設置に關し一部朝鮮在住者の間に誤解ありしが如きを以て此の機會に一言せんとす。朝鮮の民人は均しく帝國臣民にして一視同仁秋毫の差異あることなく、各其の所を得其の生に安じ齊しく休明の澤を享くべきこと、日韓併合の詔書及朝鮮總督府官制改革の詔書に明なり、今回拓務省の設置に伴ひ之をして朝鮮總督府に關する事務を統理せしむることゝなりたるは、即ち如上の聖旨に遵ひ朝鮮民人の福利を增進せしめんとするに存し、固より朝鮮を植民地視せんとするものにあらず。要は主務の大臣を置き内地其他の地域と十分の連絡統一を保たしめ、且つ中央に於て朝鮮の利害を代表せしめ、以て朝鮮民人の向上發展を助長せしめんとするに外ならざるなり。乃ち拓務省官制の公布に際し茲に之れが設置の趣旨に就て一言す。

拓務省官制（勅令第百五十二號）

第一條　拓務大臣ハ朝鮮總督府、臺灣總督府、關東廳、樺太廳及南洋廳ニ關スル事務ヲ統理シ南滿洲鐵道株式會社

及東洋拓殖株式會社ノ業務ヲ監督ス

拓務大臣ハ涉外事項ニ關スルモノヲ除クノ外移殖民ニ關スル事務及海外拓殖事業ノ指導奬勵ニ關スル事務ヲ管理ス

拓務大臣ハ前項ノ事務ニ付外務大臣ヲ經由シ領事官ヲ指揮監督ス

第二條　拓務省ニ左ノ一部及三局ヲ置ク

朝鮮部、管理局、殖產局、拓務局

第三條　朝鮮部ニ於テハ朝鮮總督府ニ關スル事務ヲ掌ル

第四條　朝鮮部ニ部長ヲ置ク拓務次官ヲ以テ之ニ充ツ拓務大臣ノ命ヲ承ケ部務ヲ掌理ス

第五條　管理局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、他局ノ主管ニ屬スルモノヲ除クノ外臺灣總督府、關東廳、樺太廳及南洋廳ニ關スル事務

二、拓務大臣ノ定ムル地域ニ於ケル移殖民ノ保護指導ニ關スル事務

第六條　殖產局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、臺灣總督府、關東廳、樺太廳及南洋廳ノ產業、交通、通信、金融、租稅及專賣ニ關スル事務

二、南滿洲鐵道株式會社及東洋拓殖株式會社ノ業務ノ監督ニ關スル事務

三、拓務大臣ノ定ムル地域ニ於ケル海外拓殖事業ノ指導奬勵ニ關スル事務

第七條　拓務局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、他局ノ主管ニ屬スルモノヲ除クノ外移殖民ニ關スル事務

二、他局ノ主管ニ屬スルモノヲ除クノ外海外拓殖事業ノ指導奬勵ニ關スル事務

第八條　拓務書記官ハ專任十五人ヲ以テ定員トス

第九條　拓務省ニ事務官專任九人ヲ置ク奏任トス上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

第十條　拓務省ニ技師專任十三人ヲ置ク奏任トス上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル

第十一條　拓務省ニ理事官專任三人ヲ置ク奏任トス上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

第十二條　拓務省ニ通譯官專任四人ヲ置ク奏任トス上官ノ命ヲ承ケ通譯ヲ掌ル

第十三條　拓務屬ハ專任八十二人ヲ以テ定員トス

第十四條　拓務省ニ技手專任三十人ヲ置ク判任トス上官ノ指揮ヲ受ケ技術ニ從事ス

第十五條　拓務省ニ通譯生專任十二人ヲ置ク判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ通譯ニ從事ス

第十六條　第十條及第十四條ノ職員ハ之ヲ外國ニ駐在セシメ帝國領事官附ヲ命スルコトヲ得

拓務省設置に關し、六月十日次の如き通牒を接受したり。

拓務省設置ニ伴フ文書取扱方（昭和四年六月十日拓務大臣ヨリ臺灣總督宛）

今般拓務省設置相成候ニ付テハ爾今、內閣、宮內省、各省、會計檢査院、朝鮮總督府、關東廳又ハ南洋廳等ニ對シ交涉ヲ要スル事項ニ付テハ法令ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外總テ當省ニ御照會相成度此段及御通牒候也。

同時に決定せられたる拓務省分課規程は次の如きものなりき。

拓務省分課規程

第一條　大臣官房ニ秘書課文書課及會計課ヲ置ク

第二條　秘書課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、機密ニ屬スル事項

二、官吏ノ進退身分ニ關スル事項
三、敍位敍勳及褒賞ニ關スル事項
四、儀式典禮ニ關スル事項
五、大臣、次官ノ官印及省印ノ管守ニ關スル事項
第三條　文書課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一、文書ノ接受、配付、發送、編纂及保存ニ關スル事項
二、各部局課成案文書ノ進達ニ關スル事項
三、統計ノ編纂及報告ニ關スル事項
四、圖書及印刷物ニ關スル事項
五、翻譯ニ關スル事項
六、官報掲載ニ關スル事項
七、拓務ニ關スル資料ノ一般的調査及情報蒐集ニ關スル事項
八、宿直ニ關スル事項
九、他部局課ノ主管ニ屬セサル事項
第四條　會計課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一、一般會計及所管特別會計ノ豫算決算ニ關スル事項
二、經理ニ關スル事項
三、國有財產及物品ニ關スル事項
四、會計ノ監査ニ關スル事項
五、營繕ニ關スル事項
六、佛人ニ關スル事項
七、廳中取締ニ關スル事項
第五條　朝鮮部ニ於テハ朝鮮總督府ニ關スル事務ヲ掌ル
第六條　朝鮮部ニ第一課及第二課ヲ置ク
第七條　第一課ニ於テハ他課ノ主管ニ屬スルモノヲ除クノ外朝鮮總督府ニ關スル事務ヲ掌ル
第八條　第二課ニ於テハ朝鮮總督府ノ產業交通、通信、金融、租稅及專賣ニ關スル事務ヲ掌ル
第九條　管理局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一、他局ノ主管ニ屬スルモノヲ除クノ外臺灣總督府、關東廳、樺太廳及南洋廳ニ關スル事項
二、別ニ定ムル地域ニ於ケル移植民ノ保護指導ニ關スル事項
第十條　管理局ニ第一課及第二課ヲ置ク
第十一條　第一課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一、他局ノ主管ニ屬スルモノヲ除クノ外臺灣總督府及南洋廳ニ關スル事項
二、別ニ定ムル地域ニ於ケル移植民保護指導ニ關スル事項
第十二條　第二課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一、他局ノ主管ニ屬スルモノヲ除クノ外關東廳及樺太廳ニ關スル事項
二、別ニ定ムル地域ニ於ケル移植民ノ保護指導ニ關スル事項
第十三條　殖產局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一、臺灣總督府關東廳、樺太廳及南洋廳ノ產業、交通、通信、金融、租稅及專賣ニ關スル事項
二、南滿洲鐵道株式會社及東洋拓殖株式會社ノ業務ノ監督ニ關スル事項
三、別ニ定ムル地域ニ於ケル海外拓殖事業ノ指導奬勵ニ關スル事項
第十四條　殖產局ニ第一課及第二課ヲ置ク
第十五條　第一課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一、臺灣總督府、關東廳、樺太廳及南洋廳ノ產業及金融ニ關スル事項
二、東洋拓殖株式會社ノ業務ノ監督ニ關スル事項
三、別ニ定ムル地域ニ於ケル海外拓殖事業ニシテ產業及金融ニ關スルモノノ指導奬勵ニ關スル事項
第十六條　第二課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一、臺灣總督府、關東廳、樺太廳及南洋廳ノ交通、通信、租稅及專賣ニ關スル事項
二、南滿洲鐵道株式會社及東洋拓殖株式會社ノ業務ノ監督ニ關スル事項
三、他課ノ主管ニ屬スルモノヲ除クノ外別ニ定ムル地域ニ於ケル海外拓殖事業ノ指導奬勵ニ關スル

事項

第十七條　拓務局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、他局ノ主管ニ屬スルモノヲ除クノ外移植民ニ關スル事項

二、他局ノ主管ニ屬スルモノヲ除クノ外海外拓殖事業ノ指導奬勵ニ關スル事項

第十八條　拓務局ニ第一課、第二課及第三課ヲ置ク

第十九條　第一課ニ於テハ移植民ノ奬勵ニ關スル事務ヲ掌ル

第二十條　第二課ニ於テハ他局ノ主管ニ屬スルモノヲ除クノ外移植民ノ保護指導及移民收容所ニ關スル事務ヲ掌ル

第二十一條　第三課ニ於テハ他局ノ主管ニ屬スルモノヲ除クノ外海外拓殖事業ノ指導奬勵ニ關スル事務ヲ掌ル

昭和六年若槻内閣の行政整理準備委員會に於ては、行政整理の一方策として拓務省廢止の議あり。拓務大臣以下反對論喧しかりしも國策遂行の爲め已むを得ずとせられ、之に代はるものとして拓務院を置き、組織は總裁（内務大臣兼務）副總裁の下に二部六課を設けらるる筈にて官制案作製中、若槻内閣瓦解犬養内閣組織せられ十二月十七日に至るや臨時閣議にて拓務省存續に變更決定此の旨聲明せり。

●拓務省官制中一部改正　同年十二月勅令第三百四十二號を以て拓務省官制中一部次の如く改正さる。蓋し行政整理に依る人員の減少に過ぎざるなり。

第八條中「書記官ハ專任十五人」ヲ「書記官ハ專任十四人」ニ改ム

第九條中「事務官專任九人」ヲ「事務官專任八人」ニ改ム

第十條中「技師專任十三人」ヲ「技師專任十一人」ニ改ム

第十二條中「通譯官專任四人」ヲ「通譯官專任三人」ニ改ム

第十三條中「屬ハ專任八十二人」ヲ「屬ハ專任七十三人」ニ改ム

第十四條中「技手專任三十人」ヲ「技手專任二十四人」ニ改ム

第十五條中「通譯生專任十二人」ヲ「通譯生專任十一人」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨル之ヲ施行ス

同時に拓務省分課規程も次の如く改定せられたり。

拓務省分課規程中改正

第三條　第二號ヲ左ノ如ク改正

第十二條　警務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、警察ニ關スル事項

二、衛生ニ關スル事項

三、兵事ニ關スル事項

四、社會ニ關スル事項

二、文書ノ審査及進達ニ關スル事項

第十條　管理局ニ地方課、警務課及企畫課ヲ置ク

第十一條　地方課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、地方行政ニ關スル事項

二、土地及土木ニ關スル事項

三、教育ニ關スル事項

四、社寺宗教ニ關スル事項

五、法務ニ關スル事項

第十二條ノ二　企畫課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、別ニ定ムル地域ニ於ケル移植民ノ保護及指導ニ關スル事項

二、局内他課ノ主管ニ屬セサル事項

第十四條　殖産局ニ農林課、商工課及交通課ヲ置ク

第十五條　農林課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、農業、林業、水產業、畜產業及鑛業ニ關スル事項

二、東洋拓殖株式會社ノ業務ニ關スル事項

三、別ニ定ムル地域ニ於ケル海外拓殖事業ノ指導奬勵ニ關スル事項

第十六條　商工課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一、商業工業及金融ニ關スル事項

二、租稅及專賣ニ關スル事項

三、他課ノ主管ニ屬スルモノヲ除クノ外別ニ定ムル地域ニ於ケル海外拓殖事業ノ指導奬勵ニ關スル事項

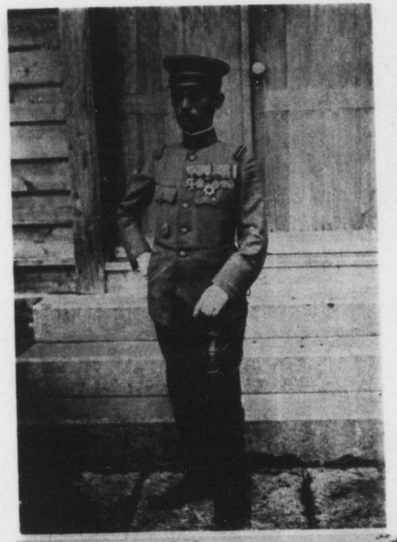
第十六條ノ二　交通課ニテハ左ノ事務ヲ掌ル

一、交通及通信ニ關スル事項

二、南滿洲鐵道株式會社ノ業務監督ニ關スル事項

三、別ニ定ムル地域ニ於ケル海外拓殖事業ニシテ交通及通信ニ關スルモノノ指導奬勵ニ關スル事項

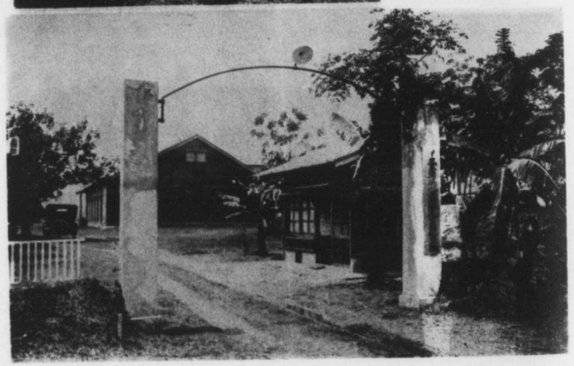
第十八條乃至第二十一條中「第一課」ヲ「奬勵課」ニ「第二課」ヲ「保護課」ニ「第三課」ヲ「事業課」ニ、第二十條中「移民收容所」ヲ「移民教養所」ニ改ム



警察航空班寫眞

（右）航空班長　佐藤求己

（下）屏東飛行場正門



（上）中央山脈飛翔

（中）爆彈投下演習

（下）屏東飛行場全景

第五章　臺灣警察航空班史

本章梗概

大正六年警察に飛行班を設置すべしとの議起る前後の事情及其の創始事務に就き特に精叙を爲し、彌来昭和二年陸軍飛行隊設置せられし爲め之を廢止するに至りし間の狀況詳細を記述せり。

●警察航空班設置に至る緣由

頑迷不靈、度々出草を試み治安を攪亂する不逞の蕃人も、一度膺懲の師を向くれば人跡未到の天嶮に據り容易に之を降す能はざること、蕃人制壓上の一大障害として理蕃當局の常に苦心せる處なり、之に對し飛行機を以て空中より之を威壓するを得ば甚た功顯あるべしとは夙に世人の想像せし處、明治四十三年蕃人の内地觀光に際し所澤陸軍飛行場を觀覽せしめし以來、内地觀光には必ず飛行場見學を爲し來りしも一に之に職由す。大正五年六月在京の安東總督は突如「理蕃の爲飛行機を使用することに就て陸軍と協議濟なるが兎角地形等視察の爲め將校派遣の要あり、右に要する經費負擔爲し得るや」と打電し來れり、當時未だ機熟せざりしものか總務長官より次の如く返電せられたり。

「旅費ハ負擔困難ナリ、尚御參考迄ニ申上クレハ從來平地ニ蕃人ヲ集メ飛行機ヲ見セルコト數回アレトモ成績良カラス、共進會觀光ノ爲メ蕃人ノ滯在旅費等多額ヲ要シタル今日ニ於テ再ヒ蕃人ヲ集合セシムルコトハ經費ノ支出モ亦困難ナリ、若シ又蕃界特ニ未歸順ノ蕃地ニ飛行機ヲ揚クルモノトスレハ非常ニ危險ナルノミナラス、第一故障ヲ生シタルトキハ搜索隊ヲ組織シ而モ其ノ人員ハ殆ト討伐ニ類スルノ人員ヲ要スルコトモアルヘシ、若シ斯ル場合ヲ生スルトキハ多額ノ經費ヲ要スルノミナラス、理蕃上却テ面白カラサル結果ヲ生スルノ虞アリ御一考ヲ願フ」と。

かくてこの企は消滅したるが越えて大正六年七月陸軍飛行隊の本島各地に於て耐熱飛行を試むるや、督府當局之に請

ふて臺北、新竹、高雄各州蕃界に威嚇飛行を試みたり、就中未歸順蕃たる高雄州下マンタウラン社の兇蕃に對しては始めて爆彈投下の實演を爲したるに對し、兇蕃は炸烈する爆彈の威力に恐を爲すこと甚だしく銃器を提供して歸順を哀願する等、蕃人制壓上效果大なるものありしこと疑ふべくもあらざりしなり。之に鑑み且つ一朝有事の際に於ては軍事其他の行動にも資する目的を以て警務局内に警察航空班を設置するの議起り、大正六年八月二十三日警察本署長は各廳長(臺東、花蓮港、澎湖三廳を除く)に左記の通牒を送りて意見の開陳を求めたり。

飛行機飛揚ニ關スル件

今般陸軍飛行班ノ來臺ヲ機トシ特ニ各廳下ニ對スル飛揚ヲ依賴シ之カ實行ノ結果理蕃及平地ノ治安上效果ヲ收メタルモノト思料セラレ候ニ就テハ左ノ事項ニ關シ貴官ノ腹藏ナキ御意見承知致度右照會ス

一、本島ニ警察飛行班ヲ常設スルノ可否

二、若シ之ヲ常設スルモノトセハ

イ、其組織

ロ、之ヲ使用スル場合

之に對し各廳長の意見は本計畫の理蕃上效果大なるべきを述べ、皆極力賛成具體策につき各々意見開陳する所ありたり。當局は一面警察航空班設置の目的を以て八月二十五日には耐熱航行班長として來臺せる陸軍飛行班長有川大佐に對し、常時飛行機二臺を設備するものとして之が經費の計出を求めたるに同大佐よりは次の如き回答を寄せられたり。

假　定

一、飛行機ハ百馬力型ニシテ常用二臺豫備二臺トス

二、發動機數モ前項ニ同シ

三、格納庫ハ飛行機四臺ヲ收容シ尚ホ一臺製作シ得ル幅員トス(即チ一部ハ工場トシテ應用)但シ仕事ノ大部ハ他工場ヲ利用スルモノトス

其ノ他臺中及臺南ニ各二機ヲ入ルルニ足ル格納庫各一棟ヲ設備ス

四、第一回ノ教育ハ内地ニ於テシ操縱者二名トス

五、監督官及發動機技師ハ兼職トス

六、航空手當及旅費等ハ陸軍ノ規定ニ據ル

七、常時飛行ハ一箇月ニ二十時間(一日一時間ト シ二十日間)トシ外ニ若干ノ野外飛行ヲ爲スモノトス

八、發動機保存ハ三〇〇時間トス

飛行機ノ保存ハ飛行三〇〇時間若クハ組立格納一箇年トス

九、飛行場買收及地均費ハ含マス

右の假定の許に初度調辨費十五萬餘圓を要する旨の精細なる計算書を送附し來れり。當局之を根據として七年度豫算編成に要求を爲したるも容れられず。七年再び議を練り豫算要求の事に定めたり叙上之れ警察飛行班設置に至る緣由なりと云ふべし。

一、陸軍に援助方交渉經過

●施設の經過　豫算愈々成立の見込つきたるを以て八年三月警察航空班設置に關し正式に陸軍の協力を求むる處あり照復せる書面次の如し。

警察飛行班設置ニ關シ依頼ノ件（八年三月二十一日　總督ヨリ陸軍大臣ヘ）

本島理蕃策上ノ必要ニ依リ大正八年度ヨリ當府警察本署ニ警察飛行班ヲ新設スル計畫ニ候處創設ノ事業ニ有之特ニ將來貴省ノ御援助相受度而シテ當面ノ急務トシテ左記各項ニ關シ夫々御配慮相煩度及御依頼候也

一、班長タラシムヘキ適任者ヲ航空事業ニ從事スル現役陸軍將校中ヨリ推選セラレタキ事

二、適當ナル發動機技手一名ヲ推選セラレタキ事

三、基本飛行及壽地飛行ニ適スル飛行機ノ機種選定及飛行機、發動機ノ製作又ハ購買ニ關スル件

四、飛行機、發動機ノ屬品、部品及修理器具機械、材料素品ノ調辨並檢收ニ關スル件

五、飛行機操縦者及技手職工ノ教育ニ關スル件

臺灣總督府警察飛行班ニ關スル件回答（五月十二日陸軍次官ヨリ民政長官ヘ）

首題ノ件ニ關シ三月二十一日附民警第五九二號照會ノ趣了承左記各項ノ通リ取計可相成筈ニ付第一、第二、第五項ニ關シテハ詳細具體的ニ申出相成度又第三第四項ニ關シテハ直接陸軍航空部ト協議相成度候也

一、班長タラシムヘキ適任者ハ航空ニ經驗アル現役陸軍將校中ヨリ選定ス其ノ階級、身分給與、期限等ニ關シテハ協議ノ上之ヲ定ム

二、發動機技手若ハ雇員一名ハ之ヲ選定ス其ノ給與額、身分等ハ協議ノ上之ヲ定ム

三、飛行機ノ機種選定及飛行機々體並發動機ノ製作又ハ購買ニ關シテハ陸軍ニ於テ補佐ス其細部ニ關シテハ陸軍航空部ヲシテ直接協議ニ應セシム

四、飛行機發動機ノ屬品、部品及修理器具機械材料素品ノ調辨並檢査ニ關シテハ陸軍ニ於テ補佐ス其細部ニ關シテハ陸軍航空部ヲシテ直接協議ニ應セシム

五、飛行機操縦者及技手職工ノ教育ニ關シテハ勉メテ希望ニ應スヘシ

警察飛行班ニ關スル件（六月十一日民政長官ヨリ陸軍次官ヘ）

首題ノ件ニ關シ五月十二日附陸普第一七六六號御回答ノ趣了承御來示ニ係ル第一、二及五項ニ對シテハ別記ノ通リ希望致候條可然御配慮相煩度及依頼候也

記

一、班長タラシムヘキ陸軍將校ハ當府陸軍部附定員外トシ其間俸給ヲ除キタル一切ノ諸給與金ヲ陸軍ノ定額ニ依リ當府之ヲ負擔シ尚該將校ヲ當府囑託トシ相當ノ手當ヲ與ヘ得ルヲ以テ貴省ニ於テ御異存ナクハ相當ト認ムル手當額御回示ヲ煩度

在任期限ハ班員ノ統御及各種計畫ノ確立實行上交替ノ頻繁ナラサルヲ希望スル關係アリ可及的永キヲ希望スルモ貴省ニ於ケル人繰其他ノ關係上已ムヲ得サレハ出來得ヘキ範圍ニテ配慮ヲ煩度

二、發動機技手ハ斯道ニ熟達精通セル者ヲ希望スルモ之ヲ得ルコト困難ナレハ技術優秀ナル雇員ヲ御選定アリタシ其給料ハ貴省ニ於テ至當ト認ムル給額ヲ定メ其履歴書ノ送致ヲ煩度

三、本項ハ別ニ警察本署ヨリ陸軍航空本部ニ直接協議及依頼セシム

四、同　上

五、飛行機操縦者六名技手（又ハ雇）一名職工十四名ニ對シ御所定ノ期間陸軍航空學校及陸軍航空部所澤支部ニ於テ教育ヲ煩度

以上ノ教育期間内被教育者ノ監督及器材ノ調辨輸送其他ニ關スル用務ヲ處辨セシムル爲メ判任官一名ヲ派遣スル見込ナリ。

八月二十一日陸軍次官ヨリ總務長官ヘ回答

首題ノ件ニ關シ六月十一日附民警第五九二號ノ一ヲ以テ照會ノ趣了承左記各項ノ通實施方取計フヘク候條承知相成度候也

記

一、飛行班長トシテ左記將校ヲ選定ス

陸軍航空學校教官

陸軍工兵大尉　佐藤求巳

二、前項ノ將校ハ貴府依託操縱術練習員ノ修業期間所澤ニ在リテ之カ教育ニ任シ右卒業後差向出張ノ形式ヲ以テ貴地ニ派遣セシム

三、飛行班長タル將校ノ給與ニ關シテハ左ノ通トス

1　所澤ニ在リテ操縱術練習員教育中ハ陸軍ニ於テ俸給其ノ他諸手當ヲ給シ別ニ囑託手當ヲ要セス

2　貴地派遣ニ要スル旅費ハ陸軍ノ定額ニ依リ貴府ノ負擔トス

3　貴地派遣期間ハ明治四十三年陸軍省令第六號陸軍旅費規則（大正七年陸軍省令第十三號ニ依ル增給ヲ含ム）ニ依ル定額ヲ貴府ニ於テ負擔セラルルノ外別ニ囑託手當ヲ要セス

4　飛行班長タル將校ヲ臺灣軍司令部ノ定員外ニ詮議セラレタル場合ノ囑託手當額ニ關シテハ別ニ之ヲ協議ス

四、發動機技手若ハ雇員ノ選定竝給與額ニ關シテハ陸軍航空部ヲシテ直接協議セシム

五、飛行機操縱術練習員竝技手（雇員）職工等ノ教育ハ陸軍航空學校及陸軍航空部ヲシテ實施セシム其ノ細部ハ陸軍航空本部長ヲシテ直接協議セシム

六、飛行機操縱術練習員教育ノ爲要スル消耗品費、通信費野外飛行演習費等ハ金三萬圓ノ範圍内ニ於テ實費ヲ貴府ヨリ支出セラレタシ

七、以上ノ外細部ニ關スル事項ハ陸軍航空部本部長ヲシテ直接協議セシム

之より先き八年二月に至り、陸軍よりは中川工兵大尉（工場其他構築物及器材の擔任）新山工兵中尉（飛行場選定擔任）を派遣したるを以て、總督府當局之と協議諸事進行を見るに至れり。

（二）豫算の成立

大正八年度豫算編成に際し、次の如き理由書を附して警察航空班費の支出を要求したるに對し十七萬餘圓の要求貴徹せり、之が内譯は大體次の如し。

理由書

領臺以後ノ事迹ヲ顧ミルニ蕃匪ノ騷擾年トシテ有ラサルハナク、全ク之ヲ鎮壓スルニハ短キモ一、二箇月長キハ三、四箇月乃至半歲ノ日子ヲ要シタルコトアリ。從テ國帑ヲ費シ人命ヲ亡フモノ亦實ニ尠ナカラス。獨リ然ルノミナラス毎年夏秋ノ交ニ至レハ南清方面ニ根據ヲ有スル海賊船ノ本島近海ニ出沒シテ劫掠ヲ敢テスルモノアリ、之ヲ驅逐拿捕スルコト亦容易ナラス、特ニ臺東、花蓮港兩廳下ニ蟠踞セル「ブヌン族」ハ漸ク歸順ノ傾向ヲ呈スト雖尚未タ樂觀スヘカラサルヤ勿論ナリ。而モ已ニ歸順セル「タイヤル」「パイワン」ノ兩族ノ如キ些細ナル動機ニ由リ俄然反抗ノ

態度ニ出ツルコトアルヘキハ幾多ノ前例之ヲ證シテ餘リアリ、之ヲ要スルニ匪亂蕃變及海賊ノ跳梁ハ本島統治ヲ阻害スルコト最モ甚シキハ多言ヲ要セサル所ナリ。故ニ苟モ之カ鎮壓ニ資スヘキモノアレハ取テ以テ利用セサルヘカラス、曩ニ陸軍飛行機ノ本島各地ニ飛翔スルヤ本島人及蕃人ハ文明ノ利器ノ巧妙ト、投下セル爆弾ノ威力トニ驚キタルハ殆ント意想ノ外ニ在リ、就中蕃人ハ斯クノ如キ器ヲ蕃社討伐ニ使用セラルルニ至レハ從來天嶮トシテ恃ミトセル地域モ遂ニ何ノ用ヲモ爲サス、假令如何ニ反抗スルモ一擊ノ下ニ敗ラルヘシト自覺シタルノミナラス、阿緱廳下「マンタウラン社」ニ投下シタル爆弾ノ猛烈ナル炸裂力ヲ實見シタル「トナ」「マンタウラン」兩社ノ蕃人ハ銃器ヲ提供シテ歸順ヲ哀願シ、又南投廳下「サラマオ」蕃カ出草ノ謝罪トシテ銃器及珠裙ヲ提供シタルモ亦飛行機カ該社附近ヲ飛行シタル效果ナリト認ノラル。此ノ如ク蕃人ノ心靈上ニ顯著ナル影響ヲ與ヘタルハ從來幾ント類例ヲ見サル所ナリ。是ヲ以テ之ヲ現今尙反抗的態度ニ在ル「ブヌン」族及時々騷亂ヲ敢テスル蕃族ノ鎮壓ニ利用スレハ其ノ效果ノ偉大ナルヘキハ豫想スルニ難カラス。然リ而シテ之カ飛行ヲ陸軍航空隊ニ依囑スル方途ナキニアラサルモ受託者ノ內地歸還後果シテ其ノ效果ノ存續ヲ永遠ニ望ミ得ルヤ否ヤ疑問ナリ。惟フニ彼等蕃族ノ心理狀態タル旦ニシテ夕ヲ測ルヘカラス到底常軌ヲ以テ之ヲ律スル能ハサルナリ、卽チ彼等ノ柔順ハ威力ノ充實ニ由テ得ラレ其操縱亦威力ノ背景ニ待タサレハ目的ヲ達シ難キハ既往幾多ノ事例之ヲ證シテ餘アリ。是ヲ以テ本島警察ノ一機關トシテ飛行班ヲ常設シ、偉大ナル效果ヲ全カラシメントシ之ヲ提出スル所以ナリ。

大正八年度警察飛行班費

豫算額一七五、四二〇圓（內第一費區ヨリ一六四、五八〇圓　第二費區ヨリ一〇、八四〇圓）

內譯諸給　二九、〇七六圓

雇員給	八四〇	二人、一人月三十五圓	
傭員給	一〇、八〇四	職工十六人、一人日給一圓八十錢 小使二人、一人日給四十錢	
慰勞金	八一〇	雇員二人、一人三十五圓 職工十六人、一人四十五圓 小使二人、一人十圓	
飛行手當	九〇〇		
旅費	一二、三五〇	教育旅費	警部技手六人、一人七百圓 傭員十二人、一人二百圓 計七千六百圓
		赴任旅費	班長二百圓 技手一人、百五十圓 計三百五十圓
		島內旅費	傭員十八人、一人二百五十圓 班長月三十五圓 雇員九人、一人五十圓 傭員五人、一人二百五十圓 計四千四百圓
宿舍料	三、三七二	判任官六人、一人月十二圓 雇員二人、一人月十四圓 傭員十八人、一人月七圓	
飛行諸費	一〇二、八〇五圓		
器具機械費	六九、一〇〇	飛行機四臺六千圓 發動機五臺一臺六千五百圓 螺旋機十本一本百圓 飛行機附屬品四組一組七百圓 爆弾機一百發二百發二式八百圓十圓 寫眞機一式八百圓 修理器具機械四千圓	

材料費	二七、七〇〇	飛行機修理品十回一回四百五十圓 發動機修理品十五回分一回五百五十圓 飛行機附品及修理器具修繕費年千圓 寫眞用品年二百圓 揮發油五十一罐 電燈電話架設用品千圓
運搬費	二、六〇〇	飛行機發動機內地臺灣間運賃四臺、一臺四百圓 同上島內運賃十回一回五十圓 同器具機械運賃五百圓
雜給雜費	三、四〇五	飛行場草刈其他人夫賃月二十圓 備員被服費十八人一人二十圓 班員作業衣十一枚一枚三圓 飛行者裝品七組一組百五十圓 借家料二百四十圓 臨時著陸場設備費二箇所一箇所五百圓 諸雜費三百六十五圓

事務費　一、一六四圓

物品費	六二〇	器具類二〇〇圓 筆墨紙文具類百五十圓 消耗品費百五十圓 電燈料百二十圓
通信運搬費	五四四	電話使用料百四十四圓 電話通話料其他二百圓 郵便電信料百圓 運搬費百圓

設營費　四二、三七五圓

諸費	四二、三七五	格納庫其他新營三六八坪七五、一坪平均百圓 欄柵設置費千圓 滑走場地均地壓メ費三千圓 井戸新設五百圓 建物其他修繕費千圓

而して豫算編成要求の說明は次の如きものなりき、

豫算ハ左記各項ノ趣旨ニ基キ之ヲ編成シ、可成的規模ヲ小ニシ且ツ各種ノ費額ヲシテ努メテ節制スル方針ヲ採リ之カ膨脹ヲ抑止セリ、

一、目的

(イ)蕃匪ノ掃蕩膺懲威嚇及啓發等
(ロ)海賊ノ搜索應懲及威嚇等
(ハ)本島統治上效果アリト認ムル場合
(ニ)其他非常急變ニ際シ警察上之ヲ利用スル必要アルトキ

二、方法

(イ)爆彈投下(激破用)着發彈底信管及製ヲ具有シ黃色火藥ヲ裝塡スル爆彈ヲ用ユ
(ロ)點火彈投下(火災發生用)着發彈頭信管及製ヲ具有シ燃發油ヲ注入セル圓筒罐ヲ用ユ
(ハ)投箭(人畜殺傷用)尖錐頭ヲ附シタル眞直矢ヲ投下シ加速度ヲ利用ス
(ニ)鉛彈投下(同)鉛彈丸又ハ獵銃散彈イスイスデー同上
(ホ)狀況偵察　必要ニ應シ寫眞ノ撮影ヲ行フ
(ヘ)示威的飛行
(ト)普通飛行

三、組織　隊長一名、飛行士(操縱者)十名、技手二名、材料主任一名、倉庫主任一名、補助員四名、職工八名トス

隊長ハ警視又ハ警部、飛行士ハ警部警部補、材料及倉庫主任ハ警部、補助員ハ雇員又ハ巡査ヲ以テ之ニ充テ何レモ增員ヲ要スルモ判任官以上ハ大正七年度豫算編成後ニ付、大正八年度豫算ニ計上要求シ其レ迄ハ總督府及廳ニ於ケル既定員中ヨリ繰合ハスモノトス

材料主任ハ飛行士中ノ一人ヲ兼務セシムモノトス

島內大飛行ノ場合ニ於テハ必要ナル人員ヲ警察職員中ヨリ兼務セシムルモノトス

四、飛行士ノ養成　飛行士タルヘキ警部警部補技術ヲ掌ルヘキ技手及職工ノ教育ハ臨時軍用氣球研究會又ハ航空隊ニ依託スルモノトシ其修業期間ヲ約一箇年トセリ

飛行士ノ補缺ニ充ツル爲又ハ增員ノ必要ニ應スル飛行士候補者ハ飛行士歸臺ノ上前項ニ準シ警察飛行隊ニ於テ之ヲ教育スルモノトセリ

但本項ノ候補生ハ時宜ニ依リ巡査ヲ加フルコトアルモノトス

五、設備スヘキ主ナル建築物及各種物件　常備スヘキ飛行機ハ第一項ノ目的ヲ達成スルニ必要トスル要件ヲ具備シ且ツ昇騰力强大ナル構造ニ作製シタル、改造モ式百馬力又ハ複葉トラクター四臺トシ（外ニ練習用飛行機一臺ヲ設備ス）其設計ヲ臨時軍用氣球研究會ニ、製作ヲ東京砲兵工廠ニ依託スルモノトス但常時ハ二臺ヲ供用シ二臺ハ豫備トス

前項ノ飛行機ハ其命數ヲ約一箇年半トシ一箇年半毎ニ全部之ヲ更新スヘキモノトス

機體及發動機ノ破損修繕用器具機械ノ調辦ハ或程度迄ニ止メ可成部分既成品又ハ半成品ヲ豫メ購買シ之ヲ取換ヘ修繕ヲ加フルモノトス

飛行場ハ臺北陸軍練兵場ヲ充テ之ニ隣接スル陸軍用地ヲ保管轉換又ハ借用シ四機用格納庫一棟ガソリン倉庫一棟器材倉庫一棟修理工場一棟附屬宿舍四戸建一棟事務室一棟ヲ建設ス

但同地ハ新店溪ノ洪水ニ際シ水害ヲ被ルヲ以テ其敷地ハ約八尺ノ土盛ヲ要ス

前項ノ建物ハ半永久的ノ設計ニ依リ構築スルモノトシ其構造ハ尙研究ヲ要ス

島内大飛行ニ際シ臨時飛行場ノ設備用トシテ携行スヘキ一機格納用鐵柱天幕四張及屋形天幕十張ヲ調辦スルモノトス

飛行機搭乘者ヲ落展スヘキ飛行服、飛行帽、飛行靴、飛行手套等作業從事者ニハ作業衣ヲ設備シ隨時之ヲ使用セシムルモノトス但本品ハ一般物品ノ扱ヲ爲スヘク從テ之カ規程ノ制定ヲ爲サス

六、飛行實施附主タル油類ノ積算　練習飛行ノ方法ハ軍隊教育ノ定ムル處ニ依ルノ外ナシト雖豫算編成上其飛行時間ヲ延六百時トシ消費ガソリン千八百罐（教育用ニハ七十馬力アルヲ以テ消費量少シ）モビル二百十罐ト積算シ之ヲ賠償スヘキモノトシ算出ス油類ハ初年ハ之ヲ要セサルニ付除外ス、飛行士ニハ毎週一日延約一時間ノ復習飛行ヲ行ハシムルモノトス、但飛行士候補生ノ教育飛行又ハ大飛行試驗飛行等ヲ行ヒタルトキハ其週間ノ復習飛行ヲ缺略セシムルコトアルモノトセリ。但初年ハ飛行士養成中ニ付之ヲ要セサルモノトシ之ヲ除外ス

島内人飛行ハ毎年二回適當ノ地點ニ開催スヘク之ヲ通シテ飛行時間ヲ百時、行程ヲ七千哩トシガソリン三百五十罐（一罐約四ガロン入）モビル四十罐（一罐ノ容量前同上）ヲ消費スルモノト積算ス但シ初年ハ飛行士養成中ニ付之ヲ要セサルモノトシ除算ス

七、給與　飛行機ニ搭乘（操縱者練習中公務ニ依ル同乘者ヲ含ム）シタル者ニハ其五分時以上ニ達シタルトキ一定ノ飛行手當ヲ給モコト、其給額及支給方法ハ海軍ノ其ヲ參酌規定シ勅令發布ノ手續ヲ爲スコト但シ陸軍ニ研究會又ハ航空隊ノ技術證明アルモノヲ内地ヨリ採用シ更ニ復習セシムルコトヽセリ從テ其給料ハ概ネ高率ニ計上セリ

前項職工ニハ一定ノ被服（作業衣ヲ含ム）ヲ給ス

其制式及給與年限等調令發布ノ手續ヲ要スルモ本豫算ニハ電務工夫ニ準シ之ヲ計上セリ

八、雜　本豫算ハ本件ニ要スル一切ノ經費ヲ一見明瞭ナラシムル目的ヲ以テ編成シタルモノニシテ國庫、地方稅及地方稅中ノ費區ヲ混算セリ從テ實行ニ近ツカハ之ヲ區分シ尙其負擔額ノ若干ニ就キ豫算ノ運用ヲ要スヘキモノトス

布ノ手續ヲ爲スコト但シ陸海軍ノ規定ハ給與淸キニ失スルト給與上ノ均衡ヲ得サル點アリ、時同ト行程ニヨリ等差ヲ附スル制度ニ改正スヘク手續中ノ由ナリ、要スルニ勅令發布迄ハ日子ヲ要スヘク從テ之ヲ豫算ニ計上スヘキ金額ヲ算出スルコト困難ニ付勅令發布後ナラサレハ給スルヲ得サルモ、假ニ之ヲ三千圓ト積算ス。飛行機搭乘者及其遺族ニ死傷手當ヲ給スルコト其給額及方法ハ海地死傷手當給與規則ヲ準用スルモノトシ勅令發布ノ手續ヲ爲スコト

飛行機操縱術練習ノ爲內地ニ派遣スル者ニハ當分ノ間旅費ノ減額支給ヲ行ハサルモノトス

警察飛行隊ニ屬スル職工ハ特殊ノ技術ヲ有スルモノタルヲ要

大正八年度豫算要求を爲せる際の說明書は右の如かりしも、その後案の内容及要求額等若干變更せられたる爲め、立案の基礎を一部次の如く改めたり。

一、編成

班長（高等官）	班附（判任官）	傭人	計
一	六	一八	二五

備考

（一）班長以下班附中五名ヲ飛行機操縱者トス

（二）班附中二名ハ庶務及經理係、器材係ノ分課トス

（三）傭人十八名ハ組立工二、木工四（內螺旋機工一）旋盤工一、仕上工六（內銅工一）鍛工一、發動機工二、小使二

二、器材

主要ナル、機材左ノ如シ

モ式六型飛行機（發動機ヲ除ク）	四臺
ダ式一〇〇馬力發動機（豫備共）	五臺
飛行機々體發動機ノ豫備材料	若干

修理器具機械　一式

三、飛行場及建物

飛行場ハ最少限度五百米平方トシ約六萬坪、建物ハ左ノ如シ

格納庫（事務室修理場ヲ含ム）一棟　二六〇坪
附屬建物（洗滌場、鍛工場、彈藥庫、宿直室、便所）五棟　三五坪

四、器材ノ使用及整備

器材ノ使用ハ飛行機四臺ノ内常時二臺ヲ使用スルモノトシ此二臺ハ毎日延平均二時間宛使用スルモノトス

器材ハ初度其所要數ノ全部ヲ整備シ爾後飛行機ノ修理ハ自ラ行ヒ之ヲ維持スルモノトス、但シ發動機修理用部品及爆彈ハ全部之ヲ購入スルモノトス、而シテ毎年飛行機ハ四臺發動機ハ三臺ヲ更新スルモノトス

五、人員ノ養成

操縱者ハ五箇月間（往復共）之ヲ臨時軍用氣球研究會ニ派遣シ操縱術ヲ修得セシメ爾後ハ缺員アルトキハ自ラ養成補充スルモノトス

器材係ハ五箇月間（往復共）操縱者ト共ニ臨時軍用氣球研究會ニ派遣シ製作修理法ヲ修得セシムルモノトス

職工ノ大部ハ三箇月間（往復共）之ヲ臨時軍用氣球研究會ニ派遣シ製作修理法ヲ實習セシムルモノトス

（三）機體の購入、飛行場の設定

茲に於て飛行機及其の器材の購入を爲すこと、なし、機種の選擇其他はあげて陸軍航空部に委託したる結果、大正八年度に於て中島式二臺、モーリスフワルマン式飛行機二臺宛購入に決定、陸軍所要物と同一手續に據り購入せられたり。一面豫選しありたる高雄州屏東郡屏東街崇蘭の下淡水溪左岸苗圃豫定地二百甲を實地檢分の結果之を飛行場に採用し、五箇年無償使用（後更に期間延長す）のことに決定し之に格納庫其他の附設物の構築を開始したり。其の後數次に亘り構築又は購入せられたる建設物等は次表の如し、

建物ノ部

所在地　高雄州屏東郡屏東街崇蘭地番九一四ノ二、九一五、九一六、九一八（土地ハ救濟團所有）

名稱	數量	價格	摘要
事務所	二〇坪	五、八九五・〇〇〇円	大正九年八月二日竣工
附屬家	一八坪	五、九〇六・〇〇〇	同
事務所附屬渡廊下	四坪	六一八・〇〇〇	同
鍛工場	二七坪	六、六九八・〇〇〇	同
洗滌室	三、七五坪	一、四四六・〇〇〇	同
洗滌室渡廊下	四坪	六七五・〇〇〇	同
外	三坪	一、二六二・〇〇〇	同
格納庫	二一一、五坪	五一、九五一・一〇〇	大正九年十二月十日竣工
附屬及修理工場事務室	六四坪	一三、七二〇・〇〇〇	同
附屬木工場	一、九二坪	三、七五〇・九二一	同
油庫	一二坪	三、四七五・〇〇〇	同
井戸屋形	一箇所	二四二・二〇〇	大正十年十月十九日竣工
假格納庫	三〇坪	一、三三八・八三〇	大正十二年二月十五日竣工
門衛所	三坪半	四九八・五六〇	大正十二年九月三十日竣工
火藥庫	六坪	二、四〇〇・〇〇〇	大正十四年三月三十一日竣工

所在地　同州同郡同街屏東地番四八八ノ七、四八八ノ一二

自動車倉庫	一六坪	一、七〇〇・〇〇〇円	大正九年七月二十日竣工

營造物ノ部

所在地　同州同郡同街崇蘭地番九一四ノ二、九一五、九一六、九一八

氣象觀測設備	一箇所	八三八・一二〇円	大正十一年三月三十一日竣工
發動機試驗臺設備	一箇所	一、二八一・一〇〇	大正十一年三月三十一日竣工

土地附屬物ノ部（所在地同上）

土壘	四六間	八〇五・〇〇〇円	大正九年十二月十日竣工（油庫附屬）
井戸	一箇所	四〇五・八〇〇	大正十年十月十九日竣工
貯水池	一箇所	六四九・〇〇〇	大正十一年三月三十日竣工
土壘	四十四間（火藥庫建設費ニ含ム）		大正十四年三月三十一日竣工

土地ノ部　屏東郡屏東街崇蘭地番九〇四ノ二

火藥庫敷地	二二一五坪	四〇・五〇〇円	大正十三年五月三日買收
バラック倉庫	十八坪	一、一〇一・七七〇円	大正十年十月六日假設
外柵	三千百三十四間	四八三・五〇〇	大正十年十二月二十三日假設
バラック自動車假置場	八坪七合五勺	二七〇・〇〇〇	大正十二年十月二十日假設
監視員詰所兼休憩所	二十一坪	四〇〇・〇〇〇	大正十三年五月假設　臺東廳臺東街着陸場
堀井戸	一箇所	一〇〇・〇〇〇	同　上
假格納庫	二棟、一棟三十一坪半	三、四〇〇・〇〇〇	大正十三年五月假設　花蓮港廳平野區平野村着陸場

以上ノ外

今屏東飛行場其他着陸場等の選定を爲したる理由につき、陸軍より派遣せられ之が實地檢分を爲したる係官の選定理由を掲記せんに次の如きものなりき。

飛行場等豫定地視察ニ基ク意見

第一、 根據地飛行場選定ニ關シテハ一般ノ原則竝臺灣總督府ノ要求上特ニ左ノ件ニ注意セリ

一、根據地飛行場ハ南部ノ地方ニ置クコト

二、官有地ノ範圍ニ於テ之ヲ選定スルコト

三、飛行場ヨリ著シク遠隔セサル地點ニ航空職員ノ居住ニ支障ナキ市街ヲ有スルコト

四、交通容易ニシテ器材其他所要物件ノ運搬ニ便ナルコト

五、飛行場ハ相當ノ廣サ（少クモ高速度飛行機ノ使用ニ支障ナキヲ要ス）ヲ有シ且平坦ニシテ土質堅硬ナルコト

六、周圍ハ展開シ且概ネ平坦ニシテ氣流ヲ錯亂セシムルコト少キ地タルコト

七、氣流良好ナルコト

八、最多風向ニ對シ村落森林電信電話線等ノ障碍絶無ナルコト

判　決

六塊厝附近下淡水溪畔ノ原野ハ理想的飛行場ニアラサルモ左ノ理由ニ依リ根據地飛行場トシテ採用スルコトヲ得

但此原野ヲ飛行場トナス爲メニハ少クモ左ノ工事竝設備ヲ要ス

一、六塊厝驛ヨリ飛行場間及阿鍬ヨリ飛行場間ニ自動車ノ通過ニ支障ナキ道路ヲ構築スルコト

二、飛行場内ハ平坦ニ均地作業ヲ行ヒ且成シ得レハ短カキ芝草ヲ繁茂セシメ以テ地盤ヲ堅硬ナラシムルコト

三、飛行場内ノ排水工事ヲ完全ニナスコト

四、下淡水溪ノ洪水ニ際シテモ飛行場ハ絶對ニ其影響ヲ受ケサル如ク護岸工事ヲ完全ニ行フコト

五、飛行場ノ周圍ニハ人工的障碍物ヲ設ケサルコト

六塊厝飛行場選定ノ理由

一、臺灣南部ニ於テ飛行場ヲ選定セントセハ鳳山附近楠仔坑附近及六塊厝附近ノ三候補地アリ、然シテ鳳山附近ハ一般ノ地勢上最モ適當ナルカ如キモ海軍省所屬無線電信所建設セラレ、將來準要塞地帶トシテ飛行上ノ掣肘ヲ受クルノミナラス飛行ニ必要ナル平坦ニシテ且適當ナル地幅ヲ此附近ニ求ムルコト容易ナラス、假令此地ノ練兵場ヲ之ニゼフルトスルモ鳳山市街、水道及無線電信用鐵柱等之ヲ閉鎖セル爲飛行機ノ離著陸ヲ妨碍スルコト少カラス、從テ根據地飛行場トシテハ適當ナラス、又楠仔坑附近ハ山地ニ向ヒ飛行スル爲メニハ距離ノ關係概ネ適當ニシテ約二千米平方ノ地積ヲ求メ得ヘシト雖モ、何レモ民有地（耕作地）ニ屬シ且候補地附近ニハ部落各所ニ散在スルノミナラス、海岸ニ接近セル爲メ海風ノ影響ヲ受クルコト比較的多カルヘク殊ニ同所ニ在ル半屏山ハ飛行場目前ノ障碍物タル不利アリ

二、六塊厝飛行場候補地ハ山地ニ稍近キ嫌アルモ約二千米平方ノ廣面積ヲ便用スルコトヲ得

三、交通比較的便利ニシテ六塊厝驛ヨリ約千米以内阿鍬市街ヨリ約二千米ニシテ達ス

四、飛行場ノ周圍ニ障碍物ナシ

五、下淡水溪ハ氣流ニ多少ノ影響ヲ及ホスヤランモ中央山脈ハ常時ニ於テ影響ヲ來ス憂少ナシ

六、土質ハ砂ニシテ相當ニ設備セハ之ヲ一層堅硬ナラシルコトヲ得

七、飛行場附近ノ風向ハ西北風ニシテ概ネ一定シ且風速大ナラス

八、明治四十四年以前ノ統計ニ依レハ此地方ハ落雷比較的多キ方ニシテ本年臺灣測候所支所鳳山出張所ノ調査ニ徴スルニ近年稍々如キモ臺灣測候所及鳳山出張所ノ調査ニ徴スルニ近年稍々

此害ヲ見サルカ如シ

九、此附近ハ全部官有地ニ屬ス

第三、臨時著陸場豫定地實視所見

一、臺南練兵場

著陸場トシテ使用シ得ヘキ幅員ハ三百米平方以内ニシテ附近ニ鐵道用電線火藥庫等アル爲滑走距離大ナル飛行機ノ著陸場トシテハ適セサルモ、モ式六型若ハ、モ式四型機ナラハ臨時著陸場トシテ利用スルコトヲ得

二、北斗南方濁水溪畔

海岸ヨリ吹ク風ノ爲メ多少氣流ノ影響ヲ受クルモ地域廣ク千米平方以上ノ廣地積ヲ使用シ得ルノミナラス土質細砂ニシテ一面ニ芝草ヲ生シ石塊ナキヲ以テ機種ヲ問ハス容易ニ著陸スルコトヲ得

但濁水溪ノ洪水ニ際シテハ注意ヲ要ス

三、臺中練兵場

四邊ニ各種ノ障碍物ヲ有シ加フルニ地域狹少ニシテ且場内ニ水流及樹木等アリ又東北隅ハ一般ニ濕地ナルヲ以テ優秀ナル操縱者ニ非サレハ著陸困難ナリ故ニ已ムヲ得サル場合ノ外之ヲ利用セサルヲ可トス

四、大湖口附近ノ原野

約四百米平方ノ地域ヲ有スルモ高原ニシテ氣流ノ狀況良好ト認メ難シ且一般ニ傾斜地ニシテ最多風向ニ沿ヒ著陸セントセハ目前ニ沼澤地アリテ著シク妨碍ヲ生ス故ニ已ムヲ得サル場合ノ外著陸場トシテ利用セサルヲ可トス

（四）從事者の養成

同時に操縱者其他技術員の採用修習に着手したるが、操縱者にありては八年一月各地方廳に通牒を發して適任者の推舉を求め、志願者四十五名中より中川大尉新山中尉に委囑して履歴銓衡を以て豫選をなし、四月之を督府に招集せるに甲科入所其他事故續出實際參集せる者七名、之に對し數學及一般常識の應問、體質の檢査を爲したる結果左記五名選に入りたり。

操縱術練習生

花蓮港廳巡査　五十嵐金一郎、　澎湖廳巡査　高柳幸

新竹廳巡査　玉江徹、　臺中廳巡査　遠藤市郎

被選抜者は之を所澤陸軍飛行學校に派遣、同所に於て訓練することゝなり、八月七日總督府警務局經理係飯塚警部引率上京の途につきたるが、當時本島にコレラ流行中なりし爲め六連島に停船を命せらる、等の事故あり、十九日漸く入校手續を了したるに班長として工兵大尉佐藤求巳選任せられ一切の世話を爲すことゝなれり。

今教育計畫の概要を示せば次の如し

臺灣總督府飛行機操縱練習生養成計畫概要

區分		飛行機操縱術			
月	旬	進度	時間累計	主要新課目	其他ノ術科	學科
八月	中	モ式同乘	一		飛行機發動機各部名稱取扱法	發動機學 飛行機學
	下		〇、四〇	空中ニ慣レシム		發動機學 飛行機操縱學 飛行機補修手入法
九月	上	同 右	二、二〇	各種操縱要領ノ知覺、水平飛行	同 右	同 右
	中	同 右	四、二〇	離陸及旋回飛行	發動機着脱法 發動機手入法	同 右
	下	同 右	七、〇〇	着陸		同 右 飛行機修理法
十月	上	同 右	一〇、〇〇	着陸空中滑走	飛行機分解法	同 地圖ノ見解 右
	中	モ式單獨操縱	一三、〇〇	單獨飛行 三百米以内飛行	飛行機手入法	同 右
	下	モ式演練	一六、〇〇	旋回降下 空中滑走	飛行機組立法	同 氣象學 右
十月	上	同 右	一九、〇〇	七百米上昇 調査地内着陸	發動機分解組立法	同 右
一月	中	モ式演練 中島式同乘	二一、〇〇	8字飛行 野外飛行 千米上昇	飛行機工術初歩	同 製圖法
	下	同 右	二四、〇〇	一時間飛行	發動機工術初歩	同 右
二月	中	モ式演練 中島式同乘	二八、〇〇	野外百吉米飛行	發動機分解手入組立法	
	下	モ式試驗 中島式同乘	モ式三二、〇〇 中式一、二〇〇		ホ式發動機取扱法	
			モ式三五、〇〇 中式二、〇〇〇	場内及野外飛行一般ノ操作	ホ式發動機ノ分解手入組立法	
三月	上	モ式演練 中島式同乘	モ式三八、〇〇〇 中式二、三〇〇	離着陸		
	中	中島式單獨飛行	五、三〇	五百米以下ノ各種飛行	中島式飛行機分解組立法	同 右
	下	中島式演練	九、〇〇	千米上昇 一時間飛行	高層氣象觀測法	
二月	上	同 右	一五、〇〇	二千米上昇 二時間飛行	爆彈取扱法	
	中	中島式試驗	二〇、〇〇	野外飛行 爆彈投下		
備考	一、飛行機操縱ハ器材ノ狀況之レヲ許ス時ハ尚多クノ時間練習セシム 二、モ式ハ「モーリス、ファルマン」式飛行機 三、學科ハ理論ヲ避ケ實用ヲ主トス					

右の中玉江巡査は十一月三日に至り、神經過敏にして沈着さ四肢の柔軟を缺き操縱士として不適任なりと認められ退校せられたるが、爾余の者は練習順調に進み十二月三日遠藤巡査先づ單獨飛行を許され、次で他の者も相踵で之を許

され翌年二月には栃木縣下に野外飛行を試む。二月中旬卒業の豫定なりしも更に操縦の萬全を期する爲め一箇月間訓練延期、三月十七日卒業式擧行せられ、當日は上京中の下村總務長官臨席卒業記念飛行に同乘せり。三月二十四日を以て操縦士一同警部に昇任せられたるが五十嵐最も伐倆卓越せりとて初任給も優遇せられたり。四月警察航空班長として當初より盡力尠からざりし工兵大尉佐藤求巳を正式に囑託とし招聘す。

尙飛行機製作技術員も全島各官衙職工中より適任者左記十五名を蒐集し、操縦士と同便にて上京所澤補給部支部に於て教育を受けしめたるが之が教育要項豫定は大概次の如かりき。

鐵道部職長	發動機工	吉田金次郎
電務工夫	木工	中村音一
新聽舍職工	木工	神川龜次郎
同	木工	大橋三藏
同	木工	鍛納嘉三郎
同	木工、金工、	中上桃太郎
同	木工、金工、	廣瀨松太郎
兵單倉庫銃工	金工	坂田源吾
同	木工	林歎生
通信局修理所職工	金工	吉住千代士
鐵道部職工	金工	甫坂喜一郎
肥料會社	金工	池本又藏
內地ニテ採用		後藤儀作
同		深川利一
同		陣內武男

右の中吉住千代士は成績不良の故を以て十一月に至り解傭せらる。

飛行班雇員及教育豫定

一、雇員ハ主トシテ木工及飛行場ニ於ケル職工教育ニ出場セシメ、機體修理手入組立分解及取扱ヲ指揮監督シ得ル能力ヲ養成スルモノトス。

二、職工ハ別紙豫定ニ依リ教育シ飛行機發動機ノ修理手入組立分解及取扱ヲ實施シ得ル如ク養成スルモノトス。而シテ教育ニハ主トシテ「モ」式六型飛行機及「ル」式七〇馬力發動機竝ニ「ホ」式發動機ニ就キ行フモノトス。

職工教育豫定表

期間	擔任工場	職工別	教育項目
自八月二十一日至十一月十五日	木工場	飛行機工	木部各部品ノ製作、檢査法、材料鑑識螺旋器ノ修理及點檢法
	鐵工場	鐵工	鐵部各部品ノ製作、檢査法、材料鑑識
自八月二十一日至十二月末日	發動機工場	發動機工	メタル、寫脊及之カ加工法、簡易ナル發動機修理用部分品ノ製作、風車ノ修理及ルヘ式及ホ式發動機ノ手入部品交換其他ノ修理法ノ檢査法、螺旋器ノ着脱竝ニ飛行機ノ着脱、試運轉
	飛行機工場	飛行機工	モ式六型飛行機ノ切組張布蓋布組立分解、飛行準備等ノ諸作業、修理取扱及檢査法
期間中	右各工場	右各職工	教育ノ補修竝取扱ノ實習及野外勤務

備考　一、右教育期間中十日間中島飛行機製作所見學ノ爲出張セシム（期日未定）

二、一月以內臺灣操縦者ノ練習ノ際取扱法ヲ實習セシメ野外飛行ニ出場セシム

（五）臺北に於ける卒業飛行

かくて大正九年二月製修術練習生先づ歸臺、三月三十一日には操縦術練習生も中島式及モーリス式飛行機一臺を携へ歸臺せるが、之より先き航空班長に任ぜらるへく豫定しるたる佐藤工兵大尉は飛行準備の爲め來臺し、續て曾根大尉依田曹長の兩教官督府の要請に依り一箇月間出張の形式にて來臺、航空班創設援助を爲し居たるが三月十五日より臺北練兵場の一部に格納庫建設、二十六日より地均土工及除草に着手、之を終りて四月十六日を以て臺北練兵場に於て本島に於ける警察航空班最初の飛行を爲すこゝゝなれり。

當日は田總督始め多數官民臨場觀覽者も數千に及べり。機體の點檢ありたる後、佐藤班長先づモ式第五〇一號飛行機に搭乘離陸鮮かなる飛行を爲す。次て曾根大尉は中島式二十五號機を操縦せしが之を終りて別府警部は第五〇一號機に搭乘見事に離陸、場空を數周して市街上を旋廻飛行三十一分にして無事着陸す、かくて遠藤高柳兩警部同樣五〇一號機を交互に操縦試驗飛行を爲せり、高柳警部着陸に際し稍強き衝動を爲し爲に車軸を屈曲せるも直に之を復舊す、次に富島警務局長は曾根大尉の操縦する二十五號機に同乘飛行二十五分にして著陸す。最後に五十嵐警部五〇一號機の修理成るを待つて之を操縦離陸し、約二十分飛行したる後無事著陸當日の處女飛行を終り、翌十七日は各教官の操縦にて各警部の同乘飛行あり、十八日も同樣飛行開始、警務局豐田警務江口理蕃の各課長及草野監察官等依田飛行士操縦機に同乘飛行を爲したり。

(六)　屏東飛行場飛行開始式

大正八年に着手したる屏東飛行場格納庫其他の諸建物はその構造特殊のものなりし關係上、設計に長日數を要し格納庫油庫は同年十二月二十七日漸く請負契約を締結し、事務室その他の建物は翌九年三月中旬に至り請負に附し工事に着手せるが、同年十一月に至り漸く竣功せるを以て多數官民招待同月二十一日屏東飛行場に於ける警察航空班の飛行開始式を擧行せるに、多數官民の參列ありて盛大に之を行はれたり。式次第は次の如かりき。

一、飛行機の說明　　五、來賓祝辭
二、飛行開始（中島式二臺モ式一臺を使用す）　　六、開　宴
三、來賓會場に參集着席　　七、工場其他の縱覽
四、警務局長式辭　　八、退　散

(七)　第二回操縦者養成と職員の充實

第一回に養成せる操縦者中大正九年先づ遠藤飛行士別項記載の如く殉職、次て翌十年高柳飛行士同樣慘死せる外、別府飛行士は大正九年十二月長期賜暇歸省を爲し一應歸臺せるも間もなく退職を申出て大正十年七月一日依願免官となり、殘れる者佐藤班長及五十嵐飛行士の二人のみとなれり。豫め操縦士の補缺養成の必要に迫られるたる當局にては大正十年三月島内の新聞に飛行機操縦術練習生の募集廣告を爲し、一般民間よりも採用のことに定め、資格を明治三十一年一月一日より明治三十六年十二月末日迄出生の男子にして中學三學年修了以上の學歷あるものに限りたるに、二十四名の應募者あり、國語、外國語、地理、數學等の科目につき採用試驗をなし、五月五日より陸軍衛戍病院にて豫備體格檢査を爲したる結果合格者左記三名を得たり。

野　口　昻（民間）、千　枝　四　郎（民間）、久　保　愛　智　郎（警官練習生）

その後補缺として第一回募集に應試不採用に終りし、左記三名の現職巡査を追加採用し六名を採用豫定員となしたり。

寺　田　增　之　助（新竹州巡査）、早　坂　文　之　助（花蓮港廳巡査）、橋　口　秀　雄（新竹州巡査）

之等は當初警察航空班にて教育の計畫なりしも、手不足なりしを以て陸軍に教育擔任者の派遣を再三懇望せしも應ぜ